

(案)

令和 8 年度

一般会計

行田市

予算に関する説明書

特別会計

目 次

一、一般会計

1. 総括	5
2. 歳入	8
(1) 市税	8
(2) 地方譲与税	12
(3) 利子割交付金	14
(4) 配当割交付金	16
(5) 株式等譲渡所得割交付金	18
(6) 法人事業税交付金	20
(7) 地方消費税交付金	22
(8) 環境性能割交付金	24
(9) 地方特例交付金	26
(10) 地方交付税	28
(11) 交通安全対策特別交付金	30
(12) 分担金及び負担金	32
(13) 使用料及び手数料	34
(14) 国庫支出金	38
(15) 県支出金	44
(16) 財産収入	50
(17) 寄附金	54
(18) 繰入金	56
(19) 繰越金	58
(20) 諸収入	60
(21) 市債	68
3. 歳出	72
(1) 議会費	72
(2) 総務費	76
(3) 民生費	124
(4) 衛生費	158
(5) 労働費	174
(6) 農業費	176
(7) 商工費	182
(8) 土木費	188
(9) 消防費	210
(10) 教育費	220
(11) 公債費	264
(12) 諸支出金	266
(13) 予備費	268
4. 給与費明細書	270
5. 継続費に関する調書	284
6. 債務負担行為に関する調書	286
7. 地方債に関する調書	292
(付表1) 純計表	294
(付表2) 性質別分析表	296
(付表3) 節別分析表	298

二、特別会計

1. 国民健康保険事業費	300
2. 交通災害共済事業費	352
3. 介護保険事業費	374
4. 後期高齢者医療事業費	428

令和8年度一般会計歳入歳出予算現計表

歳 入

款		当初予算額	現 計		
			1 回	2 回	3 回
			出 月 日	出 月 日	出 月 日
			決 月 日	決 月 日	決 月 日
1 市税	補 正	10,763,578			
	現 計				
2 地方譲与税	補 正	268,600			
	現 計				
3 利子割交付金	補 正	14,000			
	現 計				
4 配当割交付金	補 正	100,000			
	現 計				
5 株式等譲渡所得割交付金	補 正	190,000			
	現 計				
6 法人事業税交付金	補 正	170,000			
	現 計				
7 地方消費税交付金	補 正	2,100,000			
	現 計				
8 環境性能割交付金	補 正	1			
	現 計				
9 地方特例交付金	補 正	137,000			
	現 計				
10 地方交付税	補 正	5,460,000			
	現 計				
11 交通安全対策特別交付金	補 正	6,100			
	現 計				
12 分担金及び負担金	補 正	5,340			
	現 計				
13 使用料及び手数料	補 正	318,552			
	現 計				
14 国庫支出金	補 正	5,797,655			
	現 計				
15 県支出金	補 正	2,530,087			
	現 計				
16 財産収入	補 正	112,931			
	現 計				
17 寄附金	補 正	186,500			
	現 計				
18 繰入金	補 正	909,747			
	現 計				
19 繰越金	補 正	700,000			
	現 計				
20 諸収入	補 正	364,709			
	現 計				
21 市債	補 正	2,305,200			
	現 計				
歳 入 合 計	補 正	32,440,000			
	現 計				

(単位：千円)

[illegible]

歳 出

款		当初予算額	現 計		
			1 回	2 回	3 回
			出 月 日	出 月 日	出 月 日
			決 月 日	決 月 日	決 月 日
1 議会費	補 正	239,357			
	現 計				
2 総務費	補 正	3,454,158			
	現 計				
3 民生費	補 正	13,950,037			
	現 計				
4 衛生費	補 正	2,212,555			
	現 計				
5 労働費	補 正	32,492			
	現 計				
6 農業費	補 正	501,402			
	現 計				
7 商工費	補 正	267,084			
	現 計				
8 土木費	補 正	4,050,573			
	現 計				
9 消防費	補 正	1,353,524			
	現 計				
10 教育費	補 正	3,919,141			
	現 計				
11 公債費	補 正	2,429,267			
	現 計				
12 諸支出金	補 正	410			
	現 計				
13 予備費	補 正	30,000			
	現 計				
歳 出 合 計	補 正	32,440,000			
	現 計				

(単位：千円)

[illegible]

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市税	10,763,578	10,558,562	205,016
2 地方譲与税	268,600	268,000	600
3 利子割交付金	14,000	5,000	9,000
4 配当割交付金	100,000	54,000	46,000
5 株式等譲渡所得割交付金	190,000	28,000	162,000
6 法人事業税交付金	170,000	105,000	65,000
7 地方消費税交付金	2,100,000	1,900,000	200,000
8 環境性能割交付金	1	40,000	△39,999
9 地方特例交付金	137,000	63,606	73,394
10 地方交付税	5,460,000	5,060,000	400,000
11 交通安全対策特別交付金	6,100	8,000	△1,900
12 分担金及び負担金	5,340	4,666	674
13 使用料及び手数料	318,552	316,922	1,630
14 国庫支出金	5,797,655	5,398,748	398,907
15 県支出金	2,530,087	2,260,917	269,170
16 財産収入	112,931	76,106	36,825
17 寄附金	186,500	185,500	1,000
18 繰入金	909,747	911,233	△1,486
19 繰越金	700,000	700,000	0
20 諸収入	364,709	679,040	△314,331
21 市債	2,305,200	2,216,700	88,500
歳入合計	32,440,000	30,840,000	1,600,000

(歳 出)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 議会費	239,357	253,739	△14,382
2 総務費	3,454,158	3,537,742	△83,584
3 民生費	13,950,037	13,640,277	309,760
4 衛生費	2,212,555	1,913,938	298,617
5 労働費	32,492	31,731	761
6 農業費	501,402	363,690	137,712
7 商工費	267,084	343,240	△76,156
8 土木費	4,050,573	3,224,924	825,649
9 消防費	1,353,524	1,301,965	51,559
10 教育費	3,919,141	3,778,866	140,275
11 公債費	2,429,267	2,419,726	9,541
12 諸支出金	410	162	248
13 予備費	30,000	30,000	0
歳 出 合 計	32,440,000	30,840,000	1,600,000

(単位 千円)			
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	239, 357
229, 109	42, 300	219, 221	2, 963, 528
7, 199, 713	87, 000	241, 093	6, 422, 231
72, 449	2, 600	68, 087	2, 069, 419
0	0	0	32, 492
161, 904	89, 900	7, 268	242, 330
6, 580	23, 700	8, 235	228, 569
225, 341	1, 342, 300	138, 281	2, 344, 651
18, 407	134, 100	11, 213	1, 189, 804
397, 569	583, 300	154, 513	2, 783, 759
0	0	144, 103	2, 285, 164
0	0	356	54
0	0	0	30, 000
8, 311, 072	2, 305, 200	992, 370	20, 831, 358

一般会計・歳入

1 款 市税 10,763,578千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	市民税	4,845,447	4,695,045	150,402		
	1 個人	4,261,927	4,200,195	61,732	1 現年課税分	4,247,717
					2 滞納繰越分	14,210
	2 法人	583,520	494,850	88,670	1 現年課税分	582,867
					2 滞納繰越分	653
2	固定資産税	4,460,114	4,387,245	72,869		
	1 固定資産税	4,424,432	4,353,087	71,345	1 現年課税分	4,410,445
					2 滞納繰越分	13,987
	2 国有資産等所在市交付金	35,682	34,158	1,524	1 現年課税分	35,682
3	軽自動車税	275,781	287,061	△11,280		
	1 環境性能割	2,310	15,434	△13,124	1 環境性能割	2,310
	2 軽自動車税	273,471	271,627	1,844	1 現年課税分	272,206
					2 滞納繰越分	1,265
4	市たばこ税	561,166	573,978	△12,812		
	1 市たばこ税	561,166	573,978	△12,812	1 現年課税分	561,166

1－1－1 個人（単位：千円）

説 明	
・ 均等割	126, 539
4 2, 6 0 6 人	
・ 所得割	4, 121, 178
税率 6 . 0 %	
・ 滞納繰越分	14, 210
・ 均等割	215, 497
2, 1 3 9 社	
・ 法人税割	367, 370
税率 6 . 0 %	
・ 滞納繰越分	653
・ 土地	1, 334, 922
・ 家屋	2, 266, 068
・ 償却資産	809, 455
税率 1 . 4 %	
・ 滞納繰越分	13, 987
・ 交付金	35, 682
埼玉県、県企業局、関東財務局	
・ 環境性能割	2, 310
税率 環境性能に応じて0 . 5 %～2 . 0 %	
・ 軽自動車税	272, 206
原動機付自転車	2, 9 1 6 台
小型特殊自動車	2, 3 4 7 台
軽自動車	2 7, 0 7 4 台
二輪小型自動車	1, 4 5 6 台
・ 滞納繰越分	1, 265
・ 市たばこ税	561, 166
税率 1, 0 0 0 本につき、6, 5 5 2 円	

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
5 都市計画税		617,403	611,751	5,652		
1 都市計画税		617,403	611,751	5,652	1 現年課税分	615,476
					2 滞納繰越分	1,927
6 入湯税		3,667	3,482	185		
1 入湯税		3,667	3,482	185	1 現年課税分	3,667
款合計		10,763,578	10,558,562	205,016		

1 ― 5 ― 1 都市計画税（単位：千円）	
説	明
・ 土地	279,618
・ 家屋	335,858
税率 0. 3 %	
・ 滞納繰越分	1,927
・ 入湯税	3,667
税率 1 人1 日につき、1 5 0 円	

2 款 地方譲与税 268,600千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	地方揮発油譲与税	50,000	57,000	△7,000		
	1 地方揮発油譲与税	50,000	57,000	△7,000	1 地方揮発油譲与税	50,000
2	自動車重量譲与税	210,000	200,000	10,000		
	1 自動車重量譲与税	210,000	200,000	10,000	1 自動車重量譲与税	210,000
3	森林環境譲与税	8,600	11,000	△2,400		
	1 森林環境譲与税	8,600	11,000	△2,400	1 森林環境譲与税	8,600
款合計		268,600	268,000	600		

2 － 1 － 1 地方揮発油譲与税 （単位：千円）	
説	明
・ 地方揮発油譲与税	50,000
・ 自動車重量譲与税	210,000
・ 森林環境譲与税	8,600

4 款 配当割交付金 100,000千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 配当割交付金		100, 000	54, 000	46, 000		
1 配当割交付金		100, 000	54, 000	46, 000	1 配当割交付金	100, 000
款合計		100, 000	54, 000	46, 000		

4 - 1 - 1 配当割交付金 (単位：千円)

6 款 法人事業税交付金 170,000千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 法人事業税交付金		170,000	105,000	65,000		
1 法人事業税交付金		170,000	105,000	65,000	1 法人事業税交付金	170,000
</						

6 - 1 - 1 法人事業税交付金（単位：千円）	
説	明
・ 法人事業税交付金	170,000

9 款 地方特例交付金 137,000千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 地方特例交付金		137, 000	60, 942	76, 058		
1 地方特例交付金		137, 000	60, 942	76, 058	1 地方特例交付金	137, 000
款合計		137, 000	63, 606	73, 394		

9 - 1 - 1 地方特例交付金 (単位: 千円)

[illegible]

10 款 地方交付税 5,460,000千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 地方交付税		5,460,000	5,060,000	400,000		
1 地方交付税		5,460,000	5,060,000	400,000	1 地方交付税	5,460,000
款合計		5,460,000	5,060,000	400,000		

10 - 1 - 1 地方交付税 (単位: 千円)

11 款 交通安全対策特別交付金 6,100千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	交通安全対策特別交付金	6,100	8,000	△1,900		
1	交通安全対策特別交付金	6,100	8,000	△1,900	1 交通安全対策特別交付金	6,100
款合計		6,100	8,000	△1,900		

11 － 1 － 1 交通安全対策特別交付金（単位：千円）	
説	明
・ 交通安全対策特別交付金	6,100

13 款 使用料及び手数料 318,552千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
	1 使用料	271,862	269,992	1,870		
	1 総務使用料	2,816	2,854	△38	1 総務使用料	2,816
	2 民生使用料	58,082	57,444	638	1 社会福祉使用料	1,159
					2 児童福祉使用料	56,923
	3 衛生使用料	35,158	29,642	5,516	1 保健衛生使用料	35,158
	4 商工使用料	4,219	4,219	0	1 観光使用料	142
					2 商工センター使用料	4,077
	5 土木使用料	153,095	157,968	△4,873	1 土木管理使用料	428
					2 道路橋りょう使用料	54,851
					3 河川使用料	5,039
					4 都市計画使用料	493
					5 住宅使用料	92,284
	6 教育使用料	18,492	17,865	627	1 小学校使用料	1
					2 中学校使用料	1
					3 社会教育使用料	18,490

13 － 1 － 1 総務使用料（単位：千円）	
説	明
・ 土地改良区事務所使用料	308
・ 男女共同参画推進センター使用料	834
・ コミュニティセンター使用料	1,674
・ 老人福祉センター使用料（永寿荘）	814
・ 老人福祉センター使用料（南河原荘）	196
・ 総合福祉会館使用料	149
・ 保育所保育料（滞納繰越分）	16
・ 保育所延長保育料	14
・ 学童保育室保育料	56,892
・ 学童保育室保育料（滞納繰越分）	1
・ 斎場使用料	35,158
・ さきたまテラスゾーン使用料	142
・ 商工会議所使用料	3,136
・ 商店協同組合使用料	430
・ 青年会議所使用料	88
・ 自動車整備振興会使用料	88
・ 法人会使用料	178
・ 労働基準協会使用料	157
・ 行田羽生資源環境組合使用料	428
・ 道路占用料	54,850
・ 道路占用料（滞納繰越分）	1
・ 水路敷使用料	5,038
・ 水路敷使用料（滞納繰越分）	1
・ 公園占用料	188
・ 公園使用料	305
・ 公営住宅使用料	91,984
・ 公営住宅使用料（滞納繰越分）	300
・ 施設使用料	1
・ 施設使用料	1
・ 教育文化センター使用料	4,380
・ 中央公民館使用料	2,868
・ 地域公民館使用料	1,200
・ 郷土博物館入館料	10,000

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
2 手数料		46,690	46,930	△240		
1 総務手数料		30,516	30,007	509	1 徴税手数料	3,578
					2 戸籍住民基本台帳 手数料	26,938
2 衛生手数料		9,476	10,447	△971	1 保健衛生手数料	2,620
					2 清掃手数料	6,856
3 農業手数料		48	72	△24	1 農業手数料	48
4 土木手数料		6,219	6,012	207	1 土木管理手数料	359
					2 開発手数料	4,734
					3 建築手数料	1,126
5 消防手数料		431	392	39	1 消防手数料	431
款合計		318,552	316,922	1,630		

説	明
・ 郷土博物館使用料	10
・ 保護司会使用料	32
・ 税務証明手数料	3, 578
・ 戸籍等手数料	26, 938
・ 犬の登録手数料	750
・ 狂犬病予防注射済票交付手数料	1, 870
・ 許可申請手数料	16
・ 諸手数料	6, 840
・ 諸証明手数料	48
・ 屋外広告物許可手数料	297
・ 境界確認等証明手数料	34
・ 道路台帳等交付手数料	28
・ 開発許可等申請手数料	3, 828
・ 適合証明書申請手数料	852
・ 諸証明手数料	54
・ 建築確認等申請手数料	942
・ 諸証明手数料	184
・ 許可手数料	431

14 款 国庫支出金 5,797,655千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	国庫負担金	4,929,380	4,722,585	206,795		
	1 総務費国庫負担金	59	59	0	1 総務管理費負担金	59
	2 民生費国庫負担金	4,927,669	4,720,814	206,855	1 社会福祉費負担金	1,440,069
					2 児童福祉費負担金	2,197,024
					3 生活保護費負担金	1,290,576
	3 衛生費国庫負担金	1,652	1,712	△60	1 保健衛生費負担金	1,652
2	国庫補助金	848,137	658,066	190,071		
	1 総務費国庫補助金	50,434	52,452	△2,018	1 総務管理費補助金	15,697
					2 戸籍住民基本台帳 費補助金	34,737
	2 民生費国庫補助金	182,486	322,067	△139,581	1 社会福祉費補助金	36,977
					2 児童福祉費補助金	130,863

14 － 1 － 1 総務費国庫負担金（単位：千円）	
説	明
・ 自衛官募集事務費負担金	59
・ 障害児通所給付費負担金	250,000
・ 国民健康保険税未就学児均等割負担金	2,109
・ 介護保険料低所得者軽減負担金	34,076
・ 障害者自立支援給付費負担金	957,575
・ 特別障害者手当等負担金	31,588
・ 自立支援医療費負担金	47,200
・ 国民健康保険基盤安定負担金	68,620
・ 国民健康保険産前産後保険税負担金	318
・ 重層的支援体制整備事業交付金（高齢者福祉課）	48,583
・ 子どものための教育・保育給付費負担金	867,549
・ 子育てのための施設等利用給付費負担金	87,966
・ 児童扶養手当給付費負担金	96,666
・ 児童手当交付金	1,135,121
・ 乳児等のための支援給付交付金	9,722
・ 生活保護費負担金	1,272,378
・ 中国残留邦人支援給付費負担金	1,865
・ 生活困窮者支援費負担金	5,180
・ 重層的支援体制整備事業交付金（福祉課）	11,153
・ 未熟児養育医療負担金	1,652
・ 循環型社会形成推進交付金	13,847
・ 重層的支援体制整備事業交付金（地域活動推進課）	1,850
・ 個人番号カード交付事務費補助金	34,737
・ 地域生活支援事業補助金	17,563
・ 重層的支援体制整備事業交付金（地域共生社会推進課）	12,753
・ 重層的支援体制整備事業交付金（福祉課）	6,003
・ 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（地域共生社会推進課）	658
・ 子ども・子育て支援交付金（子ども未来課）	97,221
・ 子ども・子育て支援体制整備事業補助金	150
・ 保育対策総合支援事業費補助金	294
・ 就学前教育・保育施設整備交付金	3,500
・ 母子家庭等対策費補助金	5,386
・ 子ども・子育て支援交付金（こども家庭センター）	64

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
					3 生活保護費補助金	14, 646
	3 衛生費国庫補助金	61, 359	59, 020	2, 339	1 保健衛生費補助金	61, 359
	4 農業費国庫補助金	96, 000	0	96, 000	1 農地費補助金	96, 000
	5 土木費国庫補助金	220, 511	189, 075	31, 436	1 道路橋りょう費補助金	157, 770
					2 河川費補助金	34, 000
					3 都市計画費補助金	17, 723
					4 住宅費補助金	11, 018
	6 教育費国庫補助金	219, 040	35, 452	183, 588	1 教育総務費補助金	5, 544
					2 小学校費補助金	127, 625
					3 中学校費補助金	75, 367
					4 社会教育費補助金	10, 404

説 明	
・ 重層的支援体制整備事業交付金（子ども未来課）	15, 090
・ 重層的支援体制整備事業交付金（こども家庭センター）	9, 158
・ 生活困窮者支援事業費補助金	14, 646
・ 疾病予防対策事業費等補助金	3, 004
・ 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（こども家庭センター）	1, 547
・ 子ども・子育て支援交付金（こども家庭センター）	3, 615
・ 重層的支援体制整備事業交付金（こども家庭センター）	6, 645
・ 地域未来交付金（こども家庭センター）	2, 486
・ 母子保健衛生費補助金	5, 203
・ 妊婦のための支援給付交付金	38, 859
・ 農山漁村振興交付金	96, 000
・ 幹線道路修繕事業補助金	6, 800
・ 通学路安全対策事業補助金	9, 670
・ 狭あい道路整備事業補助金（道路治水課）	15, 900
・ 橋りょう長寿命化事業補助金	84, 500
・ 幹線道路整備事業補助金	23, 400
・ 秩父鉄道行田市駅周辺整備事業補助金（道路治水課）	17, 500
・ 治水事業費補助金	34, 000
・ 狭あい道路整備事業補助金（建築開発課）	823
・ 空き家再生等推進事業補助金	1, 000
・ 公園施設長寿命化対策事業補助金	15, 000
・ 秩父鉄道行田市駅周辺整備事業補助金（都市計画課）	900
・ 地域住宅交付金	11, 018
・ 教育支援体制整備事業費補助金	1, 078
・ 地域未来交付金（教育指導課）	4, 466
・ 学用品費等補助金	45
・ 特別支援教育就学奨励費補助金	446
・ 理科教育等設備整備費補助金	900
・ 公立学校情報機器整備事業費補助金	126, 234
・ 学用品費等補助金	30
・ 特別支援教育就学奨励費補助金	842
・ 理科教育等設備整備費補助金	675
・ 公立学校情報機器整備事業費補助金	73, 820
・ 埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	5, 000
・ 文化財資源活用事業費補助金	5, 404

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
					5 保健体育費補助金	100
	7 消防費国庫補助金	18,307	0	18,307	1 消防費補助金	18,307
	3 委託金	20,138	18,097	2,041		
	1 総務費委託金	646	646	0	1 戸籍住民基本台帳 費委託金	646
	2 民生費委託金	19,492	17,451	2,041	1 社会福祉費委託金	19,264
					2 児童福祉費委託金	228
款合計		5,797,655	5,398,748	398,907		

[illegible]

15 款 県支出金 2,530,087千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 県負担金		1,635,497	1,489,601	145,896		
1 民生費県負担金		1,618,001	1,472,182	145,819	1 社会福祉費負担金	1,079,047
					2 児童福祉費負担金	517,675
					3 生活保護費負担金	21,277
					4 災害救助費負担金	2
2 衛生費県負担金		826	856	△30	1 保健衛生費負担金	826
3 地方分権推進交付金		16,670	16,563	107	1 地方分権推進交付金	16,670
2 県補助金		741,363	541,283	200,080		
1 総務費県補助金		29,270	19,220	10,050	1 総務管理費補助金	29,270
2 民生費県補助金		451,288	425,352	25,936	1 社会福祉費補助金	214,182

15 ー 1 ー 1 民生費県負担金（単位：千円）	
説	明
・ 障害児通所給付費負担金	125,000
・ 障害者自立支援給付費負担金	480,537
・ 自立支援医療費負担金	21,850
・ 行旅死亡人取扱費負担金	289
・ 国民健康保険基盤安定負担金	196,668
・ 国民健康保険税未就学児均等割負担金	1,054
・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	212,161
・ 介護保険料低所得者軽減負担金	17,038
・ 国民健康保険産前産後保険税負担金	159
・ 重層的支援体制整備事業交付金（高齢者福祉課）	24,291
・ 子どものための教育・保育給付費負担金	344,108
・ 子育てのための施設等利用給付費負担金	43,983
・ 乳児等支援給付費負担金	1,620
・ 児童手当負担金	127,964
・ 生活保護費負担金	21,277
・ 災害障害見舞金	1
・ 災害弔慰金負担金	1
・ 未熟児養育医療負担金	826
・ 地方分権推進交付金	16,670
・ 隣保館運営事業等補助金	6,090
・ 浄化槽整備事業補助金	10,000
・ ネイチャーポジティブ推進事業補助金	10,000
・ 消費者行政活性化補助金	687
・ わがまち防犯対策推進事業費補助金	2,493
・ 地域生活支援事業補助金	8,190
・ 心身障害者福祉手当補助金	20,100
・ 障害児・者生活サポート事業費補助金	1,050
・ 重度障害者居宅改善事業費補助金	120
・ 重度心身障害者医療費補助金	95,019
・ 老人在宅福祉事業費補助金	494
・ 介護保険事業費補助金	35
・ 民生委員活動費補助金	11,185
・ 難聴児補聴器購入支援事業費補助金	174

科　　　目		本　年　度	前　年　度	比　較 増(△)減	節	
項	目				区　分	金　額
					2 児童福祉費補助金	237, 106
	3 衛生費県補助金	9, 371	6, 135	3, 236	1 保健衛生費補助金	9, 371
	4 農業費県補助金	65, 904	70, 431	△4, 527	1 農業委員会費補助金	5, 962
					2 農業振興費補助金	10, 755

説　　　明	
・ 超重症心身障害児等レスパイトケア事業補助金	2, 480
・ 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費補助金	84
・ 重度訪問介護等利用促進市町村支援事業費補助金	56, 250
・ 特別給付金等支給事務交付金	21
・ 権利擁護人材育成事業補助金	260
・ 全国健康福祉祭埼玉大会開催事業補助金	10, 194
・ 重層的支援体制整備事業交付金（福祉課）	3, 001
・ 重層的支援体制整備事業交付金（地域共生社会推進課）	5, 525
・ 保育サービス支援事業費補助金	18, 282
・ 乳幼児医療費補助金	35, 451
・ 多子世帯保育料軽減事業費補助金	9, 964
・ ひとり親家庭等医療費補助金	19, 450
・ 子ども・子育て支援交付金（子ども未来課）	98, 669
・ 教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金	23, 993
・ 保育対策総合支援事業費補助金	12, 040
・ 母子家庭等対策費補助金	2, 327
・ 子ども・子育て支援交付金（こども家庭センター）	64
・ 朝のこどもの居場所づくりモデル事業補助金	1, 300
・ 保育士奨学金返済支援事業費補助金	270
・ 重層的支援体制整備事業交付金（子ども未来課）	13, 007
・ 重層的支援体制整備事業交付金（こども家庭センター）	2, 289
・ 骨髄移植ドナー支援費補助金	70
・ 健康増進事業費補助金	1, 419
・ 熱中症予防対策事業補助金	117
・ 献血協力推進費補助金	48
・ 不妊検査・治療費助成事業補助金	600
・ 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	773
・ 子ども・子育て支援交付金（こども家庭センター）	2, 132
・ 重層的支援体制整備事業交付金（こども家庭センター）	2, 401
・ 自殺対策強化事業補助金	164
・ A Y A世代がん患者在宅療養支援事業補助金	263
・ アピアランス支援事業補助金	205
・ 妊婦のための支援給付交付金	1, 179
・ 農業委員会設置費交付金	3, 554
・ 農地利用最適化交付金	2, 368
・ 国有農地等管理事務費補助金	40
・ 農業経営基盤強化資金利子助成金	9
・ 新規就農総合支援事業費補助金	3, 315
・ 環境保全型農業支援事業補助金	1, 031
・ 経営所得安定対策推進事業費補助金	6, 400

科　　目		本　年　度	前　年　度	比　較 増(△)減	節	
項	目				区　分	金　額
					3 農地費補助金	49, 187
	5 商工費県補助金	6, 580	7, 500	△920	1 商工費補助金	6, 580
	6 土木費県補助金	321	2, 000	△1, 679	1 土木管理費補助金	311
					2 都市計画費補助金	10
	7 消防費県補助金	100	100	0	1 消防費補助金	100
	8 教育費県補助金	178, 529	10, 545	167, 984	1 教育総務費補助金	400
					2 中学校費補助金	6, 578
					3 社会教育費補助金	3, 784
					4 保健体育費補助金	167, 767
	3 委託金	153, 227	230, 033	△76, 806		
	1 総務費委託金	148, 700	230, 005	△81, 305	1 総務管理費委託金	1, 801
					2 徴税費委託金	129, 055
					3 戸籍住民基本台帳 費委託金	126
					4 選挙費委託金	12, 764
					5 統計調査費委託金	4, 954
	2 民生費委託金	18	18	0	1 社会福祉費委託金	18
	3 土木費委託金	4, 509	10	4, 499	1 都市計画費委託金	4, 509
	款合計	2, 530, 087	2, 260, 917	269, 170		

説　　明	
・ 土地改良事業費補助金	3, 300
・ 多面的機能支払交付金	45, 887
・ 魅力ある地域づくり事業補助金	6, 580
・ 地籍調査準備支援事業補助金	311
・ 相続おしかけ講座実施支援事業補助金	10
・ 地域防災活動活性化事業補助金	100
・ 学校応援団推進事業補助金	400
・ いじめ・不登校対策充実事業補助金	6, 578
・ 埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	2, 500
・ 地域教育力活性化事業費補助金	1, 284
・ 給食費負担軽減交付金	167, 767
・ 環境保全交付金	831
・ 地域人権啓発活動活性化事業委託金	220
・ 地域人権啓発推進事業委託金	750
・ 個人県民税徴収委託金	129, 055
・ 人口動態調査費交付金	80
・ 人口統計調査事務交付金	46
・ 県議会議員選挙費委託金	12, 763
・ 在外選挙特別経費交付金	1
・ 経済センサス委託金	4, 929
・ 学校基本調査委託金	25
・ 療育手帳再交付事務委託金	18
・ 都市計画基礎調査事務委託金	4, 500
・ 建築動態統計調査交付金	9

16 款 財産収入 112,931千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 財産運用収入		108,274	74,905	33,369		
1 財産貸付収入		31,975	34,807	△2,832	1 土地建物貸付収入	31,975
2 利子及び配当金		76,299	40,098	36,201	1 利子及び配当金	76,299

16 ― 1 ― 1 財産貸付収入（単位：千円）	
説 明	
・ 交番等敷地貸付収入（財産管理課）	327
・ 太井保育園敷地貸付収入	1,336
・ 軽費老人ホーム敷地貸付収入	711
・ 本丸郵便局敷地貸付収入	588
・ 自治会集会所敷地貸付収入	642
・ 一般土地貸付収入（財産管理課）	6,500
・ 一般土地貸付収入（環境課）	6,565
・ 一般土地貸付収入（管理課）	847
・ 一般土地貸付収入（管理課）（滞納繰越分）	1
・ 一般土地貸付収入（地域活動推進課）	13
・ 一般土地貸付収入（営繕課）	22
・ 一般土地貸付収入（都市計画課）	330
・ 建物貸付収入（財産管理課）	4,632
・ 建物貸付収入（男女共同参画推進センター）	48
・ 建物貸付収入（環境課）	41
・ 建物貸付収入（商工観光課）	93
・ 建物貸付収入（地域共生社会推進課）	94
・ 建物貸付収入（消防本部）	127
・ 建物貸付収入（教育総務課）	1,189
・ 建物貸付収入（教育支援センター）	45
・ 建物貸付収入（生涯学習課）	34
・ 電柱等設置料	471
・ 一般廃棄物最終処分場敷地貸付収入	909
・ 一般廃棄物処理施設敷地貸付収入	6,176
・ 交番等敷地貸付収入（高齢者福祉課）	41
・ 一般土地貸付収入（交通政策課）	141
・ 建物貸付収入（支所）	8
・ 建物貸付収入（学校給食センター）	19
・ 建物貸付収入（地域活動推進課）	25
・ 財政調整基金利子	16,387
・ 教育振興奨励基金利子	920
・ 社会福祉事業費基金利子	1,216
・ 職員退職手当基金利子	3,003
・ 交通遺児入学準備基金利子	66
・ 土地開発基金利子	356
・ ふるさとづくり基金利子	593
・ 減債基金利子	4,436
・ ごみ処理施設整備基金利子	23,248

17 款 寄附金 186,500千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 寄附金		186, 500	185, 500	1, 000		
1 ふるさと納税寄附金		185, 000	184, 000	1, 000	1 ふるさと納税寄附金	183, 000
					2 企業版ふるさと納税寄附金	2, 000
2 民生費寄附金		500	500	0	1 社会福祉費寄附金	500
3 教育費寄附金		1, 000	1, 000	0	1 教育総務費寄附金	1, 000
款合計		186, 500	185, 500	1, 000		

17 - 1 - 1 ふるさと納税寄附金（単位：千円）

説	明
・ ふるさとづくり基金寄附金	18,000
・ クラウドファンディング型ふるさと納税寄附金	3,000
・ その他寄附金	162,000
・ 企業版ふるさと納税寄附金	2,000
・ 社会福祉費寄附金	500
・ 教育振興費寄附金	1,000

18 款 繰入金 909,747千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	特別会計繰入金	30,246	29,719	527		
	1 介護保険事業費特別会計繰入金	30,246	29,719	527	1 介護保険事業費特別会計繰入金	30,246
2	基金繰入金	879,501	881,514	△2,013		
	1 財政調整基金繰入金	600,000	600,000	0	1 財政調整基金繰入金	600,000
	2 ふるさとづくり基金繰入金	24,600	25,600	△1,000	1 ふるさとづくり基金繰入金	24,600
	3 交通遺児入学準備基金繰入金	204	230	△26	1 交通遺児入学準備基金繰入金	204
	4 子ども未来基金繰入金	100,000	100,000	0	1 子ども未来基金繰入金	100,000
	5 栗原宣幸こどもの居場所基金繰入金	3,323	5,328	△2,005	1 栗原宣幸こどもの居場所基金繰入金	3,323
	6 森林環境整備促進基金繰入金	8,959	10,500	△1,541	1 森林環境整備促進基金繰入金	8,959
	7 教育振興奨励基金繰入金	5,800	7,000	△1,200	1 教育振興奨励基金繰入金	5,800
	8 減債基金繰入金	136,615	132,856	3,759	1 減債基金繰入金	136,615
款合計		909,747	911,233	△1,486		

18 － 1 － 1 介護保険事業費特別会計繰入金（単位：千円）	
説	明
・ 重層的支援体制整備事業繰入金	30,246
・ 財政調整基金とりくずし	600,000
・ ふるさとづくり基金とりくずし	24,600
・ 交通遺児入学準備基金とりくずし	204
・ 子ども未来基金とりくずし	100,000
・ 栗原宣幸こどもの居場所基金とりくずし	3,323
・ 森林環境整備促進基金とりくずし	8,959
・ 教育振興奨励基金とりくずし	5,800
・ 減債基金とりくずし	136,615

20 款 諸収入 364,709千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
	1 延滞金加算金及び過料	10,000	10,000	0		
	1 延滞金加算金及び過料	10,000	10,000	0	1 延滞金	10,000
	2 市預金利子	10,000	3,500	6,500		
	1 市預金利子	10,000	3,500	6,500	1 市預金利子	10,000
	3 貸付金元利収入	6,084	6,645	△561		
	1 入学準備金貸付金元金収入	291	363	△72	1 入学準備金貸付金元金収入	291
	2 同和対策住宅資金貸付金元利収入	2,896	3,223	△327	1 同和対策住宅資金貸付金元利収入	2,896
	3 災害生活資金貸付金元利収入	120	120	0	1 災害生活資金貸付金元利収入	120
	4 行田足袋組合貸付金元金収入	2,777	2,939	△162	1 行田足袋組合貸付金元金収入	2,777
	4 雑入	338,625	658,895	△320,270		
	1 雑入	338,625	658,895	△320,270	1 学校給食費納付金	117,627
					2 郵便切手類等売捌収入	14,011
					3 負担金収入	18,625

20 ー 1 ー 1 延滞金加算金及び過料（単位：千円）	
説	明
・ 延滞金	10,000
・ 歳計現金預金利子	10,000
・ 貸付金元金収入	216
・ 貸付金元金収入（滞納繰越分）	75
・ 貸付金元利収入	2,896
・ 貸付金元利収入	120
・ 貸付金元金収入	2,777
・ 小学校	13,916
・ 中学校	99,270
・ 給食業務従事者分	4,384
・ P T A試食会分	56
・ 滞納繰越分	1
・ 郵便切手類等売捌収入	13,404
・ 郵便切手類等売捌手数料	607
・ 日本スポーツ振興センター保護者掛金	1,938
・ 男女共同参画講座自己負担金	30
・ 保育所主食費等負担金	13,896
・ 検診自己負担金	180
・ 食生活改善推進員養成講座自己負担金	7
・ 放課後子ども教室自己負担金	270
・ 地域社会学習用教材費負担金	280
・ 中央公民館主催事業自己負担金	35
・ 滞納処分費負担金	300
・ 一日消防士体験自己負担金	7

科　　　目		本　年　度	前　年　度	比　　較 増(△)減	節	
項	目				区　分	金　額
					4 交付金及び助成金収入	41, 866
					5 委託金収入	37, 317
					6 施設保護受託収入	1, 361
					7 施設貸付収入	15, 668

説　　　　　明	
・ 防災士養成講座負担金	338
・ 地域公民館主催事業自己負担金	1, 344
・ 埼玉県市町村振興協会市町村交付金	20, 000
・ 経営継承・発展等支援事業補助金	500
・ 自治総合センターコミュニティ助成金	1, 300
・ 消防団員安全装備品整備等助成金	81
・ 後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業補助金	5, 486
・ 観光交流推進事業助成金	2, 000
・ 情報システム標準化事業補助金	3, 479
・ 交通事故防止コンクール参加費補助金	2
・ 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	9, 018
・ 建築確認調査事務委託金	7
・ 後期高齢者健康診査委託金	23, 871
・ 農業者年金事務委託金	319
・ 文化財発掘調査事務委託金	5, 293
・ 農地中間管理事業委託金	1, 400
・ 高齢者保健事業・介護予防一体的の実施業務委託金	6, 427
・ 保育所受託事業収入	1, 361
・ 市庁舎電気料	256
・ 南河原支所電気料	67
・ 南河原支所清掃委託料	41
・ 児童交通公園電気料	46
・ 自転車駐車場電気料	84
・ コミュニティセンター電気料	48
・ 男女共同参画推進センター電気料	45
・ こども家庭センター電気料	30
・ 環境課電気、ガス、水道料	228
・ 斎場電気料	180
・ 商工センター電気、ガス、水道料	2, 532
・ 商工センター電気料	35
・ 商工センター清掃委託料	718
・ 観光案内所電気料	31
・ 消防庁舎電気料	2, 648
・ 地域公民館電気料	1, 215
・ 公園電気料	195
・ 市民プール電気料	98
・ 児童交通公園管理棟水道料	15
・ 総合体育館電気料	100
・ 総合福祉会館電気料	70

21 款 市債 2,305,200千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	市債	2,305,200	2,216,700	88,500		
	1 総務債	42,300	34,800	7,500	1 総務債	42,300
	2 民生債	87,000	108,200	△21,200	1 社会福祉債	32,200
					2 児童福祉債	54,800
	3 衛生債	2,600	68,400	△65,800	1 清掃債	2,600
	4 農業債	89,900	64,300	25,600	1 農業債	89,900
	5 商工債	23,700	100,000	△76,300	1 商工債	23,700
	6 土木債	1,342,300	836,900	505,400	1 道路橋りょう債	871,900
					2 河川債	169,600
					3 都市計画債	208,300
					4 住宅債	92,500
	7 消防債	134,100	120,900	13,200	1 消防債	134,100

21 － 1 － 1 総務債（単位：千円）	
説	明
・ コミュニティセンター設備改修事業債	1,700
・ 支所設備改修事業債	18,000
・ 地域交流センター設備改修事業債	11,000
・ 地域公共交通環境整備事業債	3,700
・ 児童交通公園設備改修事業債	3,600
・ 南河原隣保館設備改修事業債	4,300
・ 老人福祉センター設備改修事業債	6,100
・ 総合福祉会館設備改修事業債	26,100
・ 保育園設備改修事業債	32,900
・ 保育園園舎改修事業債	1,900
・ 保育園整備事業債	1,400
・ 児童センター設備改修事業債	600
・ こども家庭センター設備改修事業債	18,000
・ 環境課事務所設備改修事業債	1,300
・ 環境センター設備改修事業債	1,300
・ かんがい排水路整備事業債	44,100
・ 農道整備事業債	24,200
・ 水田貯留設備整備事業債	21,600
・ 富士見工業団地設備改修事業債	3,900
・ 商工センター設備改修事業債	19,800
・ 道路整備事業債	451,600
・ 幹線道路整備事業債	106,600
・ 橋りょう長寿命化事業債	161,700
・ 橋りょう整備事業債	115,200
・ 秩父鉄道行田市駅周辺整備事業債	36,800
・ 出水対策事業債	106,700
・ 排水路整備事業債	62,900
・ 都市公園整備事業債	208,300
・ 市営住宅改修事業債	87,200
・ 市営住宅解体事業債	5,300
・ 消防施設整備事業債	129,300
・ 防災施設整備事業債	4,800

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
8 教育債		583, 300	883, 200	△299, 900	1 教育総務債	8, 100
					2 小学校債	115, 100
					3 中学校債	59, 900
					4 社会教育債	100, 800
					5 保健体育債	299, 400
款合計		2, 305, 200	2, 216, 700	88, 500		

説　　明	
・ 教育支援センター設備改修事業債	8,100
・ 小学校校舎改修事業債	13,500
・ 小学校設備改修事業債	5,400
・ 小学校教育環境整備事業債	96,200
・ 中学校設備改修事業債	2,100
・ 中学校教育環境整備事業債	57,800
・ 教育文化センター施設改修事業債	2,200
・ 教育文化センター設備改修事業債	3,100
・ 郷土博物館設備改修事業債	42,900
・ 地域公民館設備改修事業債	43,500
・ 地域公民館施設改修事業債	9,100
・ 総合体育館設備改修事業債	252,100
・ 学校給食センター設備改修事業債	47,300

一般会計・歳出

1 款 議会費 239,357千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 議会費		239, 357	253, 739	△14, 382	0	0	0	239, 357
1 議会費		239, 357	253, 739	△14, 382	0	0	0	239, 357

1－1－1 議会費（単位：千円）

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	101,060	◎ 市議会運営費	239,357
		(内 訳)	
2 給料	24,134	1・議員報酬（20人）	99,620
		・会計年度任用職員報酬（1人）	1,440
3 職員手当等	59,824	2・一般職給（5人）	24,134
		3・時間外勤務手当	600
4 共済費	32,947	・議員期末手当	42,834
		・一般職期末勤勉手当	11,440
7 報償費	340	・一般職その他の手当	4,950
8 旅費	3,750	4・議員共済会負担金	24,404
		・議員共済会事務費負担金	260
		・一般職共済組合負担金	8,283
9 交際費	240	7・謝金	310
		・褒賞品費	30
10 需用費	3,793	8・費用弁償	3,119
		・普通旅費	624
11 役務費	4,717	・研修旅費	7
		9・交際費	240
12 委託料	907	10・消耗品費	540
		・印刷製本費	3,210
13 使用料及び賃借料	4,338	・食糧費	43
		11・郵便料	52
17 備品購入費	30	・電話料	90
		・通信料	214
18 負担金補助及び交付金	3,277	・データ反訳料	4,237
		・クリーニング代	75
		・手数料	49
		12・会議録検索システムデータ作成委託料	401
		・データ作成委託料	110
		・OAシステム保守点検委託料	396
		13・OAシステム利用料	1,672
		・会議録検索システム借上料	660
		・OA機器借上料	1,896
		・自動車借上料	110
		17・図書費	30
		18・議長会関係負担金	668
		・上尾道路・新大宮上尾道路建設促進議員連盟負担金	30

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
款合計		239,357	253,739	△14,382	0	0	0	239,357

節		説明
区 分	金 額	
		・ 全国伝統工芸品振興市議会協議会負担金 20 ・ 委員会交付金 80 ・ 政務活動費交付金 2,400 ・ 研修負担金 1 ・ 諸会議負担金 26 ・ 諸負担金 52

2 款 総務費 3,454,158千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 総務管理費		2,650,118	2,689,248	△39,130	46,827	42,300	188,299	2,372,692
1 一般管理費		1,258,266	1,144,641	113,625	0	0	25,257	1,233,009

2 - 1 - 1 一般管理費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	39,427	◎ 総務一般管理費 1,201,539
		(内 訳)
2 給料	486,866	1 ・ 委員報酬（１人） 335
		(政策特別顧問 335)
3 職員手当等	513,308	・ 会計年度任用職員報酬（２３人） 37,643
		2 ・ 特別職給（２人） 20,556
4 共済費	173,598	・ 一般職給（９４人） 406,713
		・ 再任用職給（１９人） 59,597
5 災害補償費	20	3 ・ 会計年度任用職期末勤勉手当 11,575
		・ 特別職期末手当 9,697
7 報償費	104	・ 一般職期末勤勉手当 190,651
		・ 再任用職期末勤勉手当 13,714
8 旅費	3,985	・ 特別職その他の手当 1,345
		・ 一般職その他の手当 268,770
9 交際費	700	・ 再任用職その他の手当 5,674
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金 2,708
10 需用費	4,930	・ 会計年度任用職社会保険料 4,193
		・ 特別職共済組合負担金 5,347
11 役務費	700	・ 一般職共済組合負担金 138,094
		・ 再任用職共済組合負担金 13,984
12 委託料	12,642	・ 再任用職社会保険料 2,120
		・ 労働保険料 1,852
13 使用料及び賃借料	12,825	・ 地方公務員災害補償基金負担金 5,300
17 備品購入費	278	5 ・ 公務災害補償費 20
		8 ・ 費用弁償 1,651
		◎ 秘書課関係経費 5,222
		(内 訳)
18 負担金補助及び交付金	8,057	3 ・ 時間外勤務手当 1,800
23 投資及び出資金	821	7 ・ 褒賞品費 63
		8 ・ 費用弁償 6
26 公課費	5	・ 普通旅費 500
		9 ・ 交際費 700
		10 ・ 消耗品費 680
		・ 食糧費 90
		11 ・ クリーニング代 112
		18 ・ 市長会関係負担金 979
		・ 内外情勢調査会費 238
		・ 諸負担金 54

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

2 - 1 - 1 一般管理費 （単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
		◎ 人事課関係経費 15,814
		（内 訳）
		1・委員報酬 1
		3・時間外勤務手当 3,476
		7・委員謝金 30
		8・費用弁償 1
		・普通旅費 495
		・研修旅費 43
		10・消耗品費 200
		・印刷製本費 38
		11・郵便料 170
		・広告料 231
		・手数料 132
		12・採用試験委託料 2,254
		・昇任選考試験委託料 271
		・〇Ａ機器保守点検委託料 336
		・〇Ａシステム保守点検委託料 564
		13・〇Ａシステム利用料 4,429
		・人事給与システム借上料 3,127
		18・研修負担金 16
		◎ 財政課関係経費 700
		（内 訳）
		3・時間外勤務手当 700
		◎ 総務課関係経費 7,599
		（内 訳）
		1・委員報酬（6人） 104
		（行政不服審査会 104）
		3・時間外勤務手当 700
		・一般職その他の手当 82
		8・費用弁償 9
		・普通旅費 2
		10・消耗品費 1,090
		12・弁護士委託料 1,056
		13・〇Ａシステム利用料 27
		・例規管理システム利用料 4,504
		17・図書費 15
		18・県都市法制連絡協議会負担金 10
		◎ 企画政策課関係経費 800
		（内 訳）
		3・時間外勤務手当 800

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		説 明
区 分	金 額	
		◎ 広報広聴課関係経費 850
		(内 訳)
		3・時間外勤務手当 850
		◎ 財産管理課関係経費 500
		(内 訳)
		3・時間外勤務手当 500
		◎ 情報政策課関係経費 317
		(内 訳)
		3・時間外勤務手当 300
		8・普通旅費 13
		・研修旅費 4
		◎ 地域活動推進課関係経費 618
		(内 訳)
		3・時間外勤務手当 615
		8・普通旅費 3
		◎ 交通対策課関係経費 1,000
		(内 訳)
		3・時間外勤務手当 1,000
		◎ 危機管理課関係経費 650
		(内 訳)
		3・時間外勤務手当 409
		10・消耗品費 82
		・修繕料 71
		11・車検代行料 10
		・車両保険料 13
		13・A E D借上料 60
		26・自動車重量税 5
		◎ 会計課関係経費 1,371
		(内 訳)
		3・時間外勤務手当 550
		23・事務取扱資金 821
		◎ 職員保健衛生管理費 7,820
		(内 訳)
		1・産業医報酬（2人） 1,344
		8・費用弁償 40
		10・消耗品費 20
		12・健康診断委託料 6,416
		◎ 職員研修費 3,792
		(内 訳)
		8・研修旅費 1,218

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2 文書広報費		76,389	65,915	10,474	746	0	20	75,623

節		説	明
区 分	金 額		
		10 ・ 消耗品費	202
		・ 食糧費	3
		12 ・ 研修委託料	1,306
		18 ・ 研修助成金	140
		・ 研修負担金	923
		◎ 契約検査課関係経費	7,066
		(内 訳)	
		3 ・ 時間外勤務手当	100
		7 ・ 報償品費	11
		10 ・ 消耗品費	100
		・ 被服費	9
		11 ・ 郵便料	31
		・ 手数料	1
		12 ・ 研修委託料	66
		・ O Aシステム保守点検委託料	373
		13 ・ O Aシステム利用料	678
		18 ・ 埼玉県電子入札共同システム負担金	3,665
		・ 入札参加資格共同審査協議会負担金	1,952
		・ 研修負担金	80
		◎ 共通物品管理費	2,608
		(内 訳)	
		10 ・ 共通需用費	700
		・ 印刷製本費	1,625
		・ 燃料費	20
		17 ・ 庁用器具費	263
1 報酬	3,545	◎ 広報活動費	38,717
		(内 訳)	
7 報償費	378	7 ・ 報償金	358
		8 ・ 費用弁償	11
8 旅費	503	10 ・ 消耗品費	200
		・ 印刷製本費	21,280
10 需用費	31,606	・ 修繕料	84
		・ 食糧費	84
11 役務費	3,275	11 ・ 郵便料	161
		・ 通信料	125
12 委託料	21,232	・ 運搬料	120
		・ 広告料	699
13 使用料及び賃借料	15,314	・ 車検代行料	10
		・ 保険料	33

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	236	・ 車両保険料 13
		12 ・ ホームページ作成委託料 7,920
18 負担金補助及び交 付金	295	・ ＯＡシステム構築委託料 55
		・ ホームページシステム保守点検委託料 3,690
26 公課費	5	13 ・ 著作権使用料 78
		・ ＯＡシステム利用料 528
		・ ホームページシステム借上料 2,880
		・ ＯＡ機器借上料 242
		17 ・ 庁用器具費 117
		18 ・ 広報協会関係負担金 24
		26 ・ 自動車重量税 5
		◎ 市民相談費 5,037
		（内 訳）
		1 ・ 会計年度任用職員報酬（３人） 3,084
		7 ・ 謝金 20
		8 ・ 費用弁償 447
		・ 普通旅費 3
		10 ・ 消耗品費 462
		・ 食糧費 6
		11 ・ 通信料 73
		12 ・ 弁護士委託料 671
		18 ・ 日本非核宣言自治体協議会負担金 60
		・ ＳＡＩＴＡＭＡ出合いサポートセンター運営協議 会負担金 58
		・ 消費者くらしの会運営費補助金 100
		・ 研修負担金 13
		・ 諸負担金 40
		◎ 文書管理費 32,635
		（内 訳）
		1 ・ 委員報酬（１０人） 461
		（情報公開・個人情報保護運営審議会 26)
		（情報公開・個人情報保護審査会 435)
		8 ・ 費用弁償 42
		10 ・ 消耗品費 9,390
		・ 修繕料 100
		11 ・ 郵便料 2,005
		・ 手数料 36
		12 ・ 文書使送業務委託料 4,507
		・ ＯＡ機器保守点検委託料 139
		・ 文書管理システム保守点検委託料 4,250

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	3 財政管理費	888	846	42	0	0	0	888
	4 会計管理費	25,035	23,677	1,358	0	0	0	25,035
	5 財産管理費	173,455	145,250	28,205	0	0	6,385	167,070

2 - 1 - 2 文書広報費 （単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
		13 ・ 文書管理システム借上料 10,336 ・ ＯＡ機器借上料 1,250 17 ・ 庁用器具費 119
10 需用費	888	◎ 財政管理費 888 （内 訳） 10 ・ 消耗品費 170 ・ 印刷製本費 718
8 旅費	6	◎ 出納事務費 25,035 （内 訳）
10 需用費	326	8 ・ 普通旅費 2 ・ 研修旅費 4
11 役務費	23,268	10 ・ 消耗品費 296 ・ 修繕料 30
12 委託料	1,111	11 ・ 郵便料 201 ・ 通信料 257
13 使用料及び賃借料	111	・ 保険料 153 ・ 手数料 22,657
18 負担金補助及び交付金	213	12 ・ ＯＡシステム改修委託料 1,111 13 ・ ＯＡ機器借上料 111 18 ・ 諸負担金 213
1 報酬	3,872	◎ 市有財産維持管理費 119,373 （内 訳）
3 職員手当等	1,398	8 ・ 普通旅費 10
4 共済費	775	10 ・ 消耗品費 1,000 ・ 修繕料 12,946 ・ 電気料 22,835
7 報償費	20	・ ガス料 7,740 ・ 上下水道料 3,216
8 旅費	465	11 ・ 電話料 3,500 ・ 鑑定料 532
10 需用費	54,597	・ 保険料 1,160 ・ 火災保険料 4,589 ・ 手数料 164
11 役務費	15,089	12 ・ 調査測量設計委託料 1,362 ・ 庁舎総合管理業務委託料 30,000 ・ 遊具点検作業委託料 77
12 委託料	87,651	・ 清掃委託料 12,000 ・ 除草委託料 7,861
13 使用料及び賃借料	6,204	・ 剪定委託料 1,218 ・ 害虫等防除委託料 138
15 原材料費	100	

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		2 － 1 － 5 財産管理費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
17 備品購入費	2,940	・ 施設機械設備保守点検委託料	176
		・ 機械器具等保守点検委託料	2,218
18 負担金補助及び交 付金	60	・ 消防設備等保守点検委託料	365
		・ 自家用電気工作物保守点検委託料	484
26 公課費	284	・ 冷暖房設備保守点検委託料	355
		・ 自動ドア保守点検委託料	159
		・ エレベーター保守点検委託料	823
		・ 小荷物専用昇降機保守点検委託料	33
		・ 受水槽清掃委託料	109
		・ 汚水槽清掃委託料	273
		13 ・ 放送受信料	121
		・ テレビ利用料	53
		・ 器具 ・ 機材借上料	386
		・ 土地借上料	597
		・ 電話交換機借上料	2,403
		・ A E D借上料	67
		15 ・ 補修用材料費	100
		17 ・ 庁用器具費	271
		18 ・ 研修負担金	32
		◎ 公共施設再編事業費	30,803
		（内 訳）	
		3 ・ 時間外勤務手当	200
		7 ・ 謝金	20
		8 ・ 普通旅費	398
		10 ・ 消耗品費	135
		・ 食糧費	10
		11 ・ 郵便料	40
		12 ・ 中心市街地公共施設再編 ・ 再整備支援業務委託料	30,000
		◎ 車両管理費	23,279
		（内 訳）	
		1 ・ 会計年度任用職員報酬 （1 人）	3,872
		3 ・ 会計年度任用職期末勤勉手当	1,198
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	273
		・ 会計年度任用職社会保険料	424
		・ 労働保険料	78
		8 ・ 費用弁償	51
		・ 普通旅費	6
		10 ・ 消耗品費	100
		・ 修繕料	1,600
		・ 被服費	15

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	6 基金費	91,340	62,947	28,393	0	0	82,740	8,600
	7 企画費	141,469	137,773	3,696	0	0	23,600	117,869

節		2 － 1 － 5 財産管理費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
		・ 燃料費	5,000
		11 ・ 新車登録手数料	76
		・ 車検代行料	187
		・ 車両保険料	4,809
		・ 手数料	32
		13 ・ 駐車場使用料	57
		・ 有料道路通行料	540
		・ 自動車借上料	1,980
		17 ・ 車両購入費	2,669
		18 ・ 安全運転管理者協会負担金	28
		26 ・ 自動車重量税	284
24 積立金	91,340	◎ 基金費	91,340
		（内 訳）	
		24 ・ 財政調整基金積立金	16,387
		・ 教育振興奨励基金積立金	1,920
		・ 社会福祉事業費基金積立金	1,716
		・ 職員退職手当基金積立金	3,003
		・ ふるさとづくり基金積立金	18,593
		・ 減債基金積立金	4,436
		・ ごみ処理施設整備基金積立金	23,248
		・ 森林環境整備促進基金積立金	8,803
		・ 公共施設整備基金積立金	9,319
		・ 子ども未来基金積立金	3,124
		・ 学校教育施設整備基金積立金	53
		・ 栗原宣幸こどもの居場所基金積立金	738
1 報酬	5,419	◎ 行政企画費	141,469
		（内 訳）	
3 職員手当等	2,058	1 ・ 委員報酬（１２人）	122
		（行政改革推進委員会	122)
4 共済費	1,321	・ 会計年度任用職員報酬（２人）	5,297
7 報償費	63,530	3 ・ 会計年度任用職期末勤勉手当	2,058
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	475
		・ 会計年度任用職社会保険料	734
8 旅費	180	・ 労働保険料	112
		7 ・ 委員謝金	280
10 需用費	348	・ 謝金	200
		・ 記念品費	63,050
11 役務費	4,730	8 ・ 費用弁償	135
		・ 普通旅費	45

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
8 支所費		41, 919	22, 075	19, 844	0	18, 000	425	23, 494

節		説明	
区 分	金 額		
12 委託料	13,499	10・消耗品費	139
		・印刷製本費	209
13 使用料及び賃借料	17,707	11・郵便料	340
		・通信料	47
18 負担金補助及び交付金	32,677	・広告料	132
		・手数料	4,211
		12・ふるさと納税管理業務委託料	10,039
		・物品作成委託料	114
		・プロモーション業務委託料	3,196
		・OAシステム保守点検委託料	150
		13・会場使用料	143
		・OAシステム利用料	17,550
		・OA機器借上料	14
		18・地方自治研究機構負担金	27
		・ふるさとづくり事業補助金	23,600
		・奨学金返還支援金	9,000
		・諸負担金	50
2 給料	8,865	◎ 支所費	41,919
		(内 訳)	
3 職員手当等	4,892	2・一般職給(2人)	8,865
		3・一般職期末勤勉手当	3,964
4 共済費	2,895	・一般職その他の手当	928
		4・一般職共済組合負担金	2,895
8 旅費	1	8・普通旅費	1
		10・消耗品費	87
10 需用費	2,499	・修繕料	350
		・電気料	1,920
11 役務費	304	・燃料費	37
		・上下水道料	105
12 委託料	2,115	11・電話料	202
		・車検代行料	11
13 使用料及び賃借料	131	・車両保険料	18
		・手数料	13
14 工事請負費	20,000	・水質検査手数料	60
		12・警備委託料	436
15 原材料費	200	・清掃委託料	648
		・剪定委託料	67
17 備品購入費	12	・消防設備等保守点検委託料	261
		・自家用電気工作物保守点検委託料	312

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	9 公平委員会費	323	350	△27	0	0	0	323
	10 交通対策費	214,783	211,077	3,706	0	7,300	15,481	192,002

節		説 明	
区 分	金 額		
26 公課費	5	・ 冷暖房設備保守点検委託料	98
		・ 自動ドア保守点検委託料	135
		・ 浄化槽維持管理委託料	158
13 放送受信料			13
		・ O A機器借上料	17
		・ 器具・機材借上料	56
		・ A E D借上料	45
14 設備改修工事請負費			20,000
15 工事用材料費			200
17 庁用器具費			12
26 自動車重量税			5
1 報酬	133	◎ 公平委員会運営費	323
		(内 訳)	
8 旅費	85	1 ・ 委員報酬（3人）	133
		8 ・ 費用弁償	75
17 備品購入費	15	・ 普通旅費	10
		17 ・ 図書費	15
18 負担金補助及び交付金	90	18 ・ 公平委員会連合会関係負担金	90
1 報酬	1,800	◎ 交通安全対策費	41,396
		(内 訳)	
4 共済費	343	1 ・ 会計年度任用職員報酬（1人）	1,800
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	126
7 報償費	3,695	・ 会計年度任用職社会保険料	188
		・ 労働保険料	29
8 旅費	171	7 ・ 交通指導員謝金	3,641
		8 ・ 費用弁償	51
10 需用費	13,220	・ 普通旅費	3
		10 ・ 消耗品費	1,000
11 役務費	1,191	・ 修繕料	8,380
		・ 被服費	677
12 委託料	9,949	・ 電気料	350
		・ 上下水道料	32
13 使用料及び賃借料	213	11 ・ 郵便料	271
		・ 電話料	35
14 工事請負費	17,050	・ 保険料	80
		・ 手数料	4
15 原材料費	7	12 ・ 放置自転車指導委託料	5,874
		・ 調査測量設計委託料	1,390

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
12 人権推進費		68,342	51,680	16,662	7,060	15,300	2	45,980

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	2,620	7・報償品費 14 8・費用弁償 45 10・修繕料 129
11 役務費	115	・燃料費 19 11・郵便料 87
12 委託料	57,918	・車検代行料 10 ・車両保険料 18
13 使用料及び賃借料	396	12・化学分析委託料 2,156 ・ダイオキシン類調査委託料 1,987
14 工事請負費	6,215	・臭気指数測定委託料 176 ・自動車騒音監視業務委託料 550
17 備品購入費	1,254	・害獣・害虫等駆除委託料 8,057 13・OAシステム利用料 396
18 負担金補助及び交付金	31,259	14・設備撤去工事請負費 6,215 17・事業用器具費 1,254
26 公課費	5	18・コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム負担金 30 ・県北部地域環境事務研究会負担金 10 ・県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 25 ・スズメバチ駆除費補助金 800 ・合併処理浄化槽設置補助金 28,894 26・自動車重量税 5 ◎ クビアカツヤカミキリ対策費 48,964 (内 訳) 10・消耗品費 2,472 12・害虫等防除委託料 3,173 ・伐採委託料 41,819 18・クビアカツヤカミキリ対策費補助金 1,500
1 報酬	5,683	◎ 人権推進費 68,342 (内 訳)
2 給料	14,674	1・委員報酬(27人) 137 (人権施策推進審議会 71) (隣保館運営審議会 66)
3 職員手当等	11,854	・会計年度任用職員報酬(2人) 5,546
4 共済費	6,475	2・一般職給(3人) 14,674 3・時間外勤務手当 62
7 報償費	613	・会計年度任用職期末勤勉手当 2,172 ・一般職期末勤勉手当 6,871

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		説 明	
区 分	金 額	・ 一般職その他の手当	2, 749
8 旅費	366	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	506
10 需用費	3, 427	・ 会計年度任用職社会保険料	784
		・ 一般職共済組合負担金	5, 040
11 役務費	225	・ 労働保険料	145
		7 ・ 謝金	569
12 委託料	4, 705	・ 褒賞品費	44
		8 ・ 費用弁償	139
13 使用料及び賃借料	640	・ 普通旅費	159
		・ 研修旅費	68
14 工事請負費	15, 851	10 ・ 消耗品費	1, 197
		・ 印刷製本費	430
17 備品購入費	110	・ 修繕料	200
		・ 電気料	1, 470
18 負担金補助及び交付金	3, 719	・ 燃料費	70
		・ 上下水道料	60
		11 ・ 郵便料	70
		・ 電話料	87
		・ 保険料	48
		・ 手話通訳手数料	10
		・ 浄化槽検査手数料	10
		12 ・ 調査測量設計委託料	1, 300
		・ 会場設営委託料	645
		・ 音響操作等委託料	176
		・ 催物委託料	132
		・ 遊具点検作業委託料	28
		・ 警備委託料	404
		・ 清掃委託料	1, 157
		・ 除草委託料	111
		・ 剪定委託料	110
		・ 特定建築物定期報告委託料	95
		・ 消防設備等保守点検委託料	103
		・ 自家用電気工作物保守点検委託料	203
		・ 冷暖房設備保守点検委託料	72
		・ 浄化槽維持管理委託料	169
		13 ・ 会場使用料	68
		・ ＯＡ機器借上料	136
		・ 器具・機材借上料	181
		・ 自動車借上料	175
		・ 土地借上料	36

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
13 自治振興費		99,373	90,779	8,594	4,343	0	13,537	81,493

節			
区 分	金 額	説 明	
		・ A E D 借上料	44
		14 ・ 施設修繕工事請負費	11,000
		・ 設備改修工事請負費	4,851
		17 ・ 図書費	11
		・ D V D 等購入費	99
		18 ・ 人権擁護委員協議会負担金	376
		・ 北埼玉地区同和対策協議会負担金	30
		・ 県隣保館連絡協議会負担金	270
		・ 部落解放運動団体補助金	2,736
		・ 地域交流センター運営委員会交付金	150
		・ 諸負担金	133
		・ 元荒川上流土地改良区排水負担金	24
1 報酬	5,615	◎ 都市社会施設整備費	10,309
		(内 訳)	
4 共済費	1,035	10 ・ 消耗品費	10
		・ 修繕料	154
7 報償費	264	・ 電気料	7
		・ 上下水道料	27
8 旅費	162	12 ・ 防草シート敷設委託料	2,178
		・ 遊具点検作業委託料	329
10 需用費	1,236	・ 除草委託料	339
		・ 剪定委託料	99
11 役務費	213	14 ・ 土地改良事業工事請負費	2,145
		・ 工作物移設工事請負費	1,903
12 委託料	9,330	・ 遊具移設工事請負費	187
		15 ・ 土・砂・砂利費	31
13 使用料及び賃借料	56	18 ・ 自治会施設建設事業費補助金	2,900
14 工事請負費	13,695	◎ 自治会振興費	39,232
		(内 訳)	
15 原材料費	31	7 ・ 謝金	264
		10 ・ 消耗品費	58
18 負担金補助及び交付金	67,419	11 ・ 郵便料	70
		12 ・ 文書使送業務委託料	4,877
19 扶助費	300	18 ・ 自治会連合会補助金	1,260
		・ 自治会青年部女性部補助金	333
26 公課費	17	・ 自治会補助金	28,670
		・ 地域コミュニティ活性化事業費補助金	3,700

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
14 コミュニティ 費		24, 772	23, 955	817	0	1, 700	3, 048	20, 024

節			
区 分	金 額	説 明	
		◎ 防犯対策費	49,832
		(内 訳)	
		1・会計年度任用職員報酬(2人)	5,615
		4・会計年度任用職共済組合負担金	375
		・会計年度任用職社会保険料	572
		・労働保険料	88
		8・費用弁償	162
		10・消耗品費	650
		・修繕料	214
		・電気料	116
		11・郵便料	115
		・車検代行料	10
		・車両保険料	18
		12・安全・安心情報メール配信委託料	1,056
		・看板等作成委託料	452
		13・電柱使用料	56
		14・防犯カメラ設置工事請負費	9,460
		18・埼玉犯罪被害者援助センター負担金	78
		・防犯カメラ設置費補助金	6,000
		・特殊詐欺等対策機器購入費補助金	1,000
		・防犯灯設置費補助金	2,000
		・防犯灯電気料補助金	19,578
		・防犯協会補助金	1,600
		・暴力排除推進協議会交付金	300
		19・犯罪被害者等見舞金	300
		26・自動車重量税	17
10 需用費	5,185	◎ コミュニティセンター管理運営費	22,864
		(内 訳)	
11 役務費	7,315	10・消耗品費	150
		・修繕料	500
12 委託料	8,302	・電気料	4,234
		・ガス料	10
13 使用料及び賃借料	100	・燃料費	37
		・上下水道料	254
14 工事請負費	2,560	11・電話料	120
		・手数料	7,195
18 負担金補助及び交付金	1,310	12・警備委託料	450
		・清掃委託料	6,286
		・除草委託料	50
		・剪定委託料	200

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
15 情報管理費		292,637	567,833	△275,196	0	0	3,479	289,158

節			
区 分	金 額	説 明	
		・ 害虫等防除委託料	49
		・ 特定建築物定期報告委託料	159
		・ 消防設備等保守点検委託料	169
		・ 防排煙設備保守点検委託料	124
		・ 自家用電気工作物保守点検委託料	253
		・ 冷暖房設備保守点検委託料	64
		・ 自動ドア保守点検委託料	141
		・ エレベーター保守点検委託料	159
		・ 受水槽清掃委託料	63
		・ ＯＡシステム保守点検委託料	135
		13 ・ ＯＡ機器借上料	40
		・ 器具・機材借上料	22
		・ ＡＥＤ借上料	38
		14 ・ 設備改修工事請負費	1,962
		◎ コミュニティ事業活動費	1,908
		(内 訳)	
		14 ・ 掲示板設置工事請負費	598
		18 ・ コミュニティ事業助成金	1,300
		・ 諸負担金	10
10 需用費	1,855	◎ 情報管理費	292,637
		(内 訳)	
11 役務費	8,136	10 ・ 消耗品費	1,555
		・ 修繕料	300
12 委託料	26,409	11 ・ 通信料	7,970
		・ 手数料	166
13 使用料及び賃借料	249,711	12 ・ コンサルティング業務委託料	792
		・ ＯＡシステム運用支援委託料	8,400
17 備品購入費	776	・ クラウド環境運用補助委託料	5,198
		・ 電算委託料	1,100
18 負担金補助及び交付金	5,750	・ 情報システム標準化移行業務委託料	3,479
		・ グループウェアシステム保守点検委託料	5,127
		・ ＲＰＡ運用支援委託料	2,313
		13 ・ ＯＡシステム利用料	14,371
		・ 住民情報等基幹システム利用料	94,017
		・ ガバメントクラウド利用料	41,255
		・ 財務会計システム利用料	7,940
		・ 住民情報等基幹システム借上料	30,648
		・ グループウェアシステム借上料	60,364
		・ ＯＡ機器借上料	1,116

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
16	男女共同参画 推進費	19,732	44,365	△24,633	0	0	957	18,775

節		2　－　1　－15　情報管理費　（単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
		17・庁用器具費	776
		18・D X推進ネットワーク共同事業負担金	50
		・地方公共団体情報システム機構負担金	90
		・自治体情報セキュリティクラウド負担金	1,901
		・電子申請システム共同利用負担金	585
		・番号制度システム交付金	3,124
1 報酬	2,926	◎ 男女共同参画推進センター管理運営費	17,782
		（内 訳）	
3 職員手当等	1,115	1・会計年度任用職員報酬（１人）	2,773
		3・会計年度任用職期末勤勉手当	1,086
4 共済費	714	4・会計年度任用職共済組合負担金	252
		・会計年度任用職社会保険料	390
7 報償費	1,320	・労働保険料	72
		8・費用弁償	88
8 旅費	164	10・消耗品費	243
		・修繕料	375
10 需用費	3,891	・電気料	1,956
		・ガス料	994
11 役務費	3,743	・燃料費	30
		・上下水道料	167
12 委託料	5,332	11・電話料	236
		・通信料	136
13 使用料及び賃借料	466	・車検代行料	12
		・車両保険料	18
19 扶助費	54	・手数料	3,303
		12・警備委託料	144
26 公課費	7	・清掃委託料	4,020
		・除草委託料	214
		・剪定委託料	77
		・害虫等防除委託料	48
		・特定建築物定期報告委託料	91
		・消防設備等保守点検委託料	147
		・冷暖房設備保守点検委託料	109
		・自動ドア保守点検委託料	128
		・エレベーター保守点検委託料	132
		・O Aシステム保守点検委託料	68
		13・O A機器借上料	349
		・器具・機材借上料	79
		・A E D借上料	38
		26・自動車重量税	7

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
17 諸費		21,472	23,401	△1,929	0	0	13,368	8,104

節			
区 分	金 額	説	明
		◎ 男女共同参画推進事業費	1,950
		(内 訳)	
		1・委員報酬(10人)	153
		(男女共同参画推進審議会)	153)
		3・時間外勤務手当	29
		7・委員謝金	130
		・謝金	1,190
		8・費用弁償	47
		・普通旅費	10
		・研修旅費	19
		10・消耗品費	126
		11・郵便料	38
		12・研修委託料	154
		19・DV被害者等支援金	54
1 報酬	3,209	◎ 栄典費	1,875
		(内 訳)	
4 共済費	564	1・委員報酬(6人)	31
		(功績表彰審査委員会)	31)
7 報償費	1,411	7・報償金	60
		・記念品費	1,330
8 旅費	225	8・費用弁償	9
		10・消耗品費	55
10 需用費	13,825	・印刷製本費	77
		・食糧費	5
11 役務費	1,783	11・郵便料	10
		・筆耕料	22
12 委託料	349	・手数料	144
		12・看板等作成委託料	112
13 使用料及び賃借料	61	13・著作権使用料	2
		・器具・機材借上料	18
18 負担金補助及び交付金	45	◎ 自衛官募集事務費	45
		(内 訳)	
		18・県防衛協会負担金	45
		◎ 市民活動支援費	6,196
		(内 訳)	
		1・委員報酬(18人)	364
		(市民公益活動推進委員会)	364)
		・会計年度任用職員報酬(2人)	2,814
		4・会計年度任用職共済組合負担金	207
		・会計年度任用職社会保険料	301

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2	徴税費	482, 641	438, 282	44, 359	129, 055	0	3, 921	349, 665
1	税務総務費	274, 088	252, 738	21, 350	51, 621	0	3, 578	218, 889

節		説 明	
区 分	金 額		
		・ 労働保険料	56
		7 ・ 謝金	21
		8 ・ 費用弁償	216
		10 ・ 消耗品費	200
		・ 印刷製本費	124
		・ 食糧費	8
		11 ・ 郵便料	35
		・ 通信料	135
		・ 翻訳料	138
		・ 市民活動災害補償保険料	1, 299
		12 ・ 研修委託料	237
		13 ・ O A機器借上料	41
		◎ 郵便切手類等購入費	13, 356
		(内 訳)	
		10 ・ 消耗品費	13, 356
1 報酬	2, 219	◎ 税務一般管理費	266, 400
		(内 訳)	
2 給料	139, 157	1 ・ 会計年度任用職員報酬 (2 人)	2, 095
		2 ・ 一般職給 (3 6 人)	139, 157
3 職員手当等	87, 550	3 ・ 一般職期末勤勉手当	60, 622
		・ 一般職その他の手当	19, 394
4 共済費	45, 072	4 ・ 一般職共済組合負担金	45, 037
		・ 労働保険料	35
8 旅費	82	8 ・ 費用弁償	60
		◎ 税務課関係経費	5, 478
10 需用費	8	(内 訳)	
		3 ・ 時間外勤務手当	5, 478
		◎ 収納課関係経費	2, 056
		(内 訳)	
		3 ・ 時間外勤務手当	2, 056
		◎ 固定資産評価審査委員会費	154
		(内 訳)	
		1 ・ 委員報酬 (3 人)	124
		8 ・ 費用弁償	22
		10 ・ 消耗品費	8
1 報酬	2, 773	◎ 賦課費	117, 740
		(内 訳)	
3 職員手当等	1, 086	8 ・ 普通旅費	8

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		2 － 2 － 2 賦課徴収費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
4 共済費	705	・ 研修旅費	9
8 旅費	163	10 ・ 消耗品費	1,945
10 需用費	3,204	・ 印刷製本費	123
11 役務費	28,984	・ 修繕料	49
12 委託料	94,314	11 ・ 郵便料	12,963
13 使用料及び賃借料	13,209	・ 通信料	137
14 工事請負費	111	・ 運搬料	79
17 備品購入費	299	・ 鑑定料	3,747
18 負担金補助及び交付金	12,705	・ 手数料	1,676
22 償還金利子及び割引料	51,000	12 ・ 公図分合筆修正委託料	385
		・ 課税基本資料作成委託料	29,984
		・ ＯＡシステム改修委託料	12,000
		・ ＯＡシステム保守点検委託料	818
		・ 電算委託料	23,447
		・ 事務従事者派遣委託料	2,183
		13 ・ ＯＡシステム利用料	5,836
		・ 家屋評価システム借上料	3,364
		・ ＯＡ機器借上料	715
		14 ・ 配線工事請負費	111
		17 ・ 事業用器具費	299
		18 ・ 市町村税務協議会負担金	6
		・ 資産評価システム研究センター負担金	90
		・ 市町村軽自動車税事務協議会負担金	734
		・ 地方税共同機構負担金	7,603
		・ 行田法人会行田支部補助金	150
		・ 行田市青色申告会補助金	150
		・ 軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金	1,027
		・ 研修負担金	102
		22 ・ 還付金	8,000
		◎ 徴収費	90,813
		（内 訳）	
		1 ・ 会計年度任用職員報酬（１人）	2,773
		3 ・ 会計年度任用職期末勤勉手当	1,086
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	253
		・ 会計年度任用職社会保険料	392
		・ 労働保険料	60
		8 ・ 費用弁償	111
		・ 普通旅費	23
		・ 研修旅費	12
		10 ・ 消耗品費	800

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
3	戸籍住民基本台帳費	232,356	237,391	△5,035	35,509	0	27,001	169,846
	1 戸籍住民基本台帳費	232,268	237,303	△5,035	35,509	0	27,000	169,759

節		2 － 2 － 2 賦課徴収費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
		・印刷製本費	200
		・修繕料	87
		11・郵便料	7,000
		・電話料	370
		・通信料	11
		・手数料	2,700
		・滞納処分手数料	301
		12・市税等コンビニエンスストア収納業務委託料	8,385
		・市税電話催告業務委託料	9,830
		・口座振替データ処理業務委託料	1,527
		・〇Ａシステム保守点検委託料	9
		・電算委託料	5,746
		13・〇Ａシステム利用料	3,261
		・〇Ａ機器借上料	33
		18・北埼玉地方財務研究会負担金	20
		・行田税務署管内納税貯蓄組合負担金	77
		・地方税共同機構負担金	2,620
		・研修負担金	26
		・市税等収納業務負担金	100
		22・過誤納金還付金	42,000
		・還付加算金	500
		・過誤納返還金	500
1 報酬	32,619	◎ 戸籍住民基本台帳費	232,268
		(内 訳)	
2 給料	69,053	1・会計年度任用職員報酬（14人）	32,619
		2・一般職給（17人）	69,053
3 職員手当等	53,628	3・時間外勤務手当	2,500
		・会計年度任用職期末勤勉手当	9,855
4 共済費	29,885	・一般職期末勤勉手当	30,665
		・一般職その他の手当	10,608
8 旅費	996	4・会計年度任用職共済組合負担金	2,653
		・会計年度任用職社会保険料	4,088
10 需用費	2,484	・一般職共済組合負担金	22,520
		・労働保険料	624
11 役務費	8,179	8・費用弁償	988
		・普通旅費	8
12 委託料	8,615	10・消耗品費	1,667
		・印刷製本費	817

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	2 住居表示整理 費	88	88	0	0	0	1	87
	4 選挙費	33,430	78,924	△45,494	12,764	0	0	20,666
	1 選挙管理委員 会費	19,431	20,485	△1,054	1	0	0	19,430
	2 選挙啓発費	130	152	△22	0	0	0	130

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	24,045	11 ・ 郵便料	1,405
		・ 電話料	72
18 負担金補助及び交付金	2,764	・ 手数料	6,702
		12 ・ ＯＡ機器保守点検委託料	298
		・ ＯＡシステム保守点検委託料	8,317
		13 ・ ＯＡシステム利用料	3,842
		・ ガバメントクラウド利用料	3,981
		・ ＯＡ機器借上料	16,222
		18 ・ コンビニ交付運営費負担金	2,728
		・ 熊谷地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	36
10 需用費	88	◎ 住居表示整理費	88
		(内 訳)	
		10 ・ 消耗品費	88
1 報酬	1,362	◎ 選挙管理委員会費	19,431
		(内 訳)	
2 給料	4,469	1 ・ 委員報酬（４人）	1,362
		2 ・ 一般職給（１人）	4,469
3 職員手当等	3,127	3 ・ 時間外勤務手当	38
		・ 一般職期末勤勉手当	2,092
4 共済費	1,509	・ 一般職その他の手当	997
		4 ・ 一般職共済組合負担金	1,509
8 旅費	98	8 ・ 費用弁償	87
		・ 普通旅費	5
10 需用費	262	・ 研修旅費	6
		10 ・ 消耗品費	262
11 役務費	309	11 ・ 郵便料	45
		・ 保管料	264
13 使用料及び賃借料	8,163	13 ・ ＯＡシステム利用料	1,824
		・ ガバメントクラウド利用料	6,339
18 負担金補助及び交付金	132	18 ・ 全国市区選挙管理委員会連合会関係負担金	60
		・ 県市町村選挙管理委員会連合会関係負担金	72
7 報償費	82	◎ 選挙常時啓発費	130
		(内 訳)	
10 需用費	48	7 ・ 報償品費	2
		・ 記念品費	80
		10 ・ 消耗品費	48

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	3 県議会議員選挙費	13,320	0	13,320	12,763	0	0	557
	4 市長・市議会議員選挙費	549	0	549	0	0	0	549
	△ 参議院議員選挙費	0	58,287	△58,287	0	0	0	0
	5 統計調査費	21,737	62,484	△40,747	4,954	0	0	16,783
	1 統計調査総務費	16,783	16,221	562	0	0	0	16,783

節		2 - 4 - 3 県議会議員選挙費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
1 報酬	436	◎ 県議会議員選挙執行費	13,320
		(内 訳)	
3 職員手当等	2,800	1・会計年度任用職員報酬（2人）	436
		3・時間外勤務手当	2,670
4 共済費	121	・一般職その他の手当	130
		4・会計年度任用職共済組合負担金	56
7 報償費	103	・会計年度任用職社会保険料	56
		・労働保険料	9
8 旅費	155	7・報償品費	103
		8・費用弁償	155
10 需用費	3,395	10・消耗品費	981
		・印刷製本費	2,414
11 役務費	4,220	11・郵便料	4,210
		・通信料	10
14 工事請負費	1,375	14・施設修繕工事請負費	1,375
17 備品購入費	715	17・事業用器具費	715
3 職員手当等	130	◎ 市長・市議会議員選挙執行費	549
		(内 訳)	
10 需用費	419	3・時間外勤務手当	130
		10・消耗品費	419
2 給料	8,138	◎ 統計調査一般管理費	16,783
		(内 訳)	
3 職員手当等	5,736	2・一般職給（2人）	8,138
		3・時間外勤務手当	50
4 共済費	2,842	・一般職期末勤勉手当	3,755
		・一般職その他の手当	1,931
8 旅費	15	4・一般職共済組合負担金	2,842
		8・費用弁償	11
10 需用費	17	・普通旅費	4
		10・消耗品費	9
11 役務費	27	・食糧費	8
		11・郵便料	27
18 負担金補助及び交付金	8	18・県統計協会負担金	8

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	2 諸統計調査費	4,954	46,263	△41,309	4,954	0	0	0
	6 監査委員費	33,876	31,413	2,463	0	0	0	33,876
	1 監査委員費	33,876	31,413	2,463	0	0	0	33,876
	款合計	3,454,158	3,537,742	△83,584	229,109	42,300	219,221	2,963,528

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	4,231	◎ 経済統計調査費	4,929
		(内 訳)	
3 職員手当等	169	1・調査員報酬（40人）	3,026
		・指導員報酬（4人）	332
7 報償費	6	・会計年度任用職員報酬（2人）	873
		3・時間外勤務手当	159
8 旅費	35	7・報償品費	6
		8・費用弁償	24
10 需用費	106	・普通旅費	11
		10・消耗品費	88
11 役務費	407	・食糧費	7
		11・郵便料	394
		・手数料	9
		◎ 教育統計調査費	25
		(内 訳)	
		3・時間外勤務手当	10
		10・消耗品費	11
		11・郵便料	3
		・手数料	1
1 報酬	1,344	◎ 監査執行費	33,876
		(内 訳)	
2 給料	15,292	1・委員報酬（2人）	1,344
		2・一般職給（3人）	15,292
3 職員手当等	11,024	3・時間外勤務手当	22
		・一般職期末勤勉手当	7,433
4 共済費	5,312	・一般職その他の手当	3,569
		4・一般職共済組合負担金	5,312
8 旅費	141	8・費用弁償	138
		・普通旅費	3
10 需用費	421	10・消耗品費	421
		12・工事監査委託料	121
12 委託料	121	13・OA機器借上料	107
		18・都市監査委員会負担金	74
13 使用料及び賃借料	107	・研修負担金	40
18 負担金補助及び交付金	114		

3 款 民生費 13,950,037千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 社会福祉費		6,810,092	6,520,206	289,886	2,789,605	32,200	65,398	3,922,889
1 社会福祉総務費		399,580	391,988	7,592	30,739	0	0	368,841

3 - 1 - 1 社会福祉総務費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	7,321	◎ 社会福祉一般管理費 248,918 (内 訳)
2 給料	122,723	1 ・ 会計年度任用職員報酬（４人） 7,290 2 ・ 一般職給（２９人） 122,723
3 職員手当等	80,171	3 ・ 一般職期末勤勉手当 55,288 ・ 一般職その他の手当 20,589
4 共済費	42,549	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金 527 ・ 会計年度任用職社会保険料 785
7 報償費	1,170	・ 一般職共済組合負担金 41,092 ・ 労働保険料 145
8 旅費	521	8 ・ 費用弁償 479
10 需用費	2,042	◎ 福祉課関係経費 1,856 (内 訳)
11 役務費	671	3 ・ 時間外勤務手当 1,300
12 委託料	23,989	10 ・ 消耗品費 100 ・ 修繕料 372
13 使用料及び賃借料	1,615	11 ・ 車検代行料 21 ・ 車両保険料 31
17 備品購入費	120	22 ・ 返還金 1 26 ・ 自動車重量税 31
18 負担金補助及び交付金	116,656	◎ 高齢者福祉課関係経費 1,537 (内 訳)
22 償還金利子及び割引料	1	3 ・ 時間外勤務手当 1,537
26 公課費	31	◎ 地域共生社会推進課関係経費 1,223 (内 訳)
		3 ・ 時間外勤務手当 325
		7 ・ 謝金 61
		10 ・ 消耗品費 157
		11 ・ 郵便料 32 ・ 手数料 8
		17 ・ 庁用器具費 100
		18 ・ 更生保護団体事業費補助金 540
		◎ 健康課関係経費 623 (内 訳)
		3 ・ 時間外勤務手当 623

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		3 － 1 － 1 社会福祉総務費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
		◎ 民生委員活動費	19,961
		（内 訳）	
		1・委員報酬（6人）	31
		（民生委員推薦会	31）
		7・記念品費	77
		8・費用弁償	9
		10・消耗品費	14
		13・自動車借上料	104
		18・民生委員・児童委員連合会交付金	1,394
		・民生委員・児童委員地区協議会交付金	992
		・民生委員・児童委員交付金	17,340
		◎ 行旅死亡人措置費	332
		（内 訳）	
		7・報償金	37
		10・消耗品費	150
		11・広告料	15
		・検案料	50
		・手数料	80
		◎ 遺家族等慰藉費	1,797
		（内 訳）	
		7・記念品費	330
		10・消耗品費	13
		・食糧費	2
		11・郵便料	61
		・手数料	88
		12・追悼式委託料	722
		13・自動車借上料	191
		18・行田市遺族会補助金	390
		◎ 社会福祉協議会振興費	96,000
		（内 訳）	
		18・行田市社会福祉協議会補助金	96,000
		◎ 地域共生社会推進事業費	13,727
		（内 訳）	
		3・時間外勤務手当	509
		7・報償金	415
		・謝金	250
		8・研修旅費	33
		10・消耗品費	180
		・食糧費	4
		11・郵便料	63

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2 障害者福祉費		3,049,768	2,716,990	332,778	2,123,802	0	0	925,966

節		説明	
区 分	金 額		
		12 ・ 訪問支援事業委託料	6,230
		・ 社会参加支援事業委託料	5,663
		・ 相談支援業務委託料	360
		17 ・ 図書費	20
		◎ 安心生活創造事業費	6,439
		(内 訳)	
		10 ・ 消耗品費	50
		・ 防災備蓄品費	1,000
		11 ・ 郵便料	222
		12 ・ 安心生活創造事業委託料	3,407
		・ O Aシステム保守点検委託料	440
		13 ・ O Aシステム借上料	1,320
		◎ 成年後見中核センター事業費	7,167
		(内 訳)	
		12 ・ 成年後見中核センター運営委託料	6,907
		・ 権利擁護人材育成事業委託料	260
7 報償費	1,007	◎ 障害者福祉費	2,857,057
		(内 訳)	
8 旅費	10	7 ・ 委員謝金	456
		・ 謝金	468
10 需用費	764	・ 記念品費	83
		8 ・ 普通旅費	3
11 役務費	6,859	・ 研修旅費	7
		10 ・ 消耗品費	329
12 委託料	50,296	・ 印刷製本費	300
		・ 食糧費	55
13 使用料及び賃借料	8	11 ・ 郵便料	1,100
		・ 電話料	57
18 負担金補助及び交付金	10,443	・ 鑑定料	100
		・ 保険料	30
19 扶助費	2,980,381	・ 手数料	3,000
		12 ・ 障害者生活支援センター運営委託料	9,035
		・ 障害者就労支援センター運営委託料	2,301
		・ 障害者基幹相談支援センター運営委託料	5,728
		・ 生活サポート事業委託料	13,000
		・ 地域活動支援センター運営委託料	6,280
		・ 要約筆記奉仕員派遣事業委託料	336
		・ 手話通訳者派遣事業委託料	6,228
		・ ふとん乾燥事業委託料	427

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

3 - 1 - 2 障害者福祉費 （単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 入浴サービス事業委託料 4,282 ・ 配食サービス事業委託料 216 ・ ＯＡシステム改修委託料 2,365 ・ ＯＡシステム保守点検委託料 39 13・ ＯＡシステム利用料 8 18・ 地域活動支援センター運営費負担金 960 ・ 県障害者スポーツ協会負担金 50 ・ 北埼玉地区福祉有償運送運営協議会負担金 30 ・ 北埼玉地区支援区分審査会負担金 646 ・ 障害者支援協議会運営費負担金 25 ・ 全国手話言語市区長会会費 10 ・ 身体障害者福祉会補助金 250 ・ 肢体不自由児者父母の会補助金 60 ・ 聴覚障害者の会補助金 30 ・ 手をつなぐ育成会補助金 80 ・ 精神障害者を守る会補助金 80 ・ 視力障害者協会補助金 50 ・ 難聴児補聴器購入費補助金 350 ・ 成年後見制度利用支援事業補助金 1,776 ・ 自動車運転免許取得費補助金 240 ・ 重度障害者居宅改善事業補助金 240 ・ 身体障害者自動車改造費補助金 200 ・ 障害福祉サービス等職員資格取得支援事業補助金 350 ・ 重症心身障害児等レスパイトケア事業補助金 4,960 ・ 児童発達支援サービス利用料補助金 56 19・ 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費 170 ・ 福祉手当支給費 204 ・ 心身障害者福祉手当支給費 81,420 ・ 特別障害者手当支給費 35,386 ・ 障害児福祉手当支給費 6,528 ・ 地域生活支援費 41,489 ・ 自動車借上扶助費 1,000 ・ 自動車燃料助成扶助費 10,000 ・ 紙おむつ給付費 4,634 ・ 障害児通所給付費 500,000 ・ 自立支援サービス等給付費 2,000,000 ・ 自立支援療養介護医療費 7,000 ・ 自立支援補装具援護費 15,150 ・ 自立支援医療費 87,400

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	3 老人福祉費	104, 903	108, 072	△3, 169	10, 688	0	3, 976	90, 239

節		3 － 1 － 2 障害者福祉費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
		◎ 重度心身障害者医療支給費	192, 711
		（内 訳）	
		10 ・ 消耗品費	40
		・ 印刷製本費	40
		11 ・ 郵便料	315
		・ 手数料	157
		・ 審査支払手数料	2, 100
		12 ・ ＯＡシステム保守点検委託料	59
		19 ・ 重度心身障害者医療扶助費	190, 000
1 報酬	11	◎ 老人福祉費	88, 743
		（内 訳）	
7 報償費	35, 032	1 ・ 委員報酬（２人）	11
		（老人ホーム入所判定委員会	11)
8 旅費	6	7 ・ 謝金	100
		・ 記念品費	11, 132
10 需用費	1, 967	・ 敬老祝金	23, 800
		8 ・ 費用弁償	3
11 役務費	4, 018	・ 普通旅費	3
12 委託料	25, 474	10 ・ 消耗品費	200
		・ 印刷製本費	1, 649
		・ 修繕料	118
13 使用料及び賃借料	96	11 ・ 郵便料	3, 540
		・ 運搬料	52
18 負担金補助及び交付金	18, 767	・ 車検代行料	10
		・ 車両保険料	18
19 扶助費	19, 523	・ 手数料	398
		12 ・ ひとり暮らし高齢者見守り業務委託料	910
26 公課費	9	・ 認知症検診事業委託料	77
		・ 相談支援業務委託料	5
		・ 老人措置委託料	23, 660
		・ 高齢者短期措置委託料	427
		・ ふとん乾燥事業委託料	395
		13 ・ 自動車借上料	77
		・ 土地借上料	19
		18 ・ 老人クラブ補助金	1, 076
		・ 老人クラブ連合会補助金	368
		・ 老人福祉電話使用補助金	63
		・ 難聴者補聴器購入費補助金	1, 100
		19 ・ 高齢者日常生活用具給付費	65

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	4 老人福祉センター費	45,235	42,515	2,720	0	6,100	1,052	38,083
	5 総合福祉会館費	121,770	118,407	3,363	0	26,100	219	95,451
	6 国民年金事務費	26,047	24,041	2,006	19,264	0	0	6,783

節		3 － 1 － 3 老人福祉費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
		・紙おむつ給付費	14,728
		・高齢者等介護者手当支給費	4,730
		26・自動車重量税	9
		◎ ねんりんピック埼玉大会開催事業費	16,160
		（内 訳）	
		18・ねんりんピック埼玉大会実行委員会補助金	16,160
12 委託料	37,514	◎ 老人福祉センター施設費	45,235
		（内 訳）	
13 使用料及び賃借料	921	12・指定管理料	37,514
		13・土地借上料	828
14 工事請負費	6,800	・ＡＥＤ借上料	93
		14・工作物更新工事請負費	6,800
10 需用費	500	◎ 総合福祉会館運営費	121,770
		（内 訳）	
11 役務費	8	10・修繕料	500
		11・手数料	8
12 委託料	91,458	12・指定管理料	90,862
		・施設管理委託料	528
13 使用料及び賃借料	638	・ＯＡシステム保守点検委託料	68
		13・土地借上料	598
14 工事請負費	29,000	・ＡＥＤ借上料	40
		14・設備改修工事請負費	29,000
17 備品購入費	166	17・事業用器具費	166
2 給料	11,764	◎ 国民年金事務費	26,047
		（内 訳）	
3 職員手当等	8,552	2・一般職給（３人）	11,764
		3・時間外勤務手当	150
4 共済費	4,014	・一般職期末勤勉手当	5,507
		・一般職その他の手当	2,895
8 旅費	2	4・一般職共済組合負担金	4,014
		8・普通旅費	2
10 需用費	104	10・消耗品費	104
		11・郵便料	32
11 役務費	32	12・ＯＡシステム改修委託料	1,579
12 委託料	1,579		

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	7 国民健康保険 事業費	518, 439	655, 807	△137, 368	268, 928	0	0	249, 511
	8 介護保険事業 費	1, 235, 302	1, 203, 997	31, 305	124, 023	0	30, 367	1, 080, 912
	9 後期高齢者医 療事業費	1, 309, 048	1, 258, 389	50, 659	212, 161	0	29, 784	1, 067, 103

節		3 － 1 － 7 国民健康保険事業費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
27 繰出金	518, 439	◎ 国民健康保険事業費	518, 439
		(内 訳)	
		27 ・ 国民健康保険事業費特別会計へ繰出金	518, 439
7 報償費	2, 181	◎ 介護保険事業費	1, 235, 302
		(内 訳)	
8 旅費	9	7 ・ 報償金	345
		・ 委員謝金	1, 336
10 需用費	296	・ 謝金	500
		8 ・ 研修旅費	9
11 役務費	712	10 ・ 消耗品費	296
		11 ・ 郵便料	102
12 委託料	118, 995	・ 通信料	610
		12 ・ 地域包括支援センター運営委託料	111, 992
13 使用料及び賃借料	2, 605	・ 生活支援体制整備事業委託料	5, 705
		・ ＯＡシステム保守点検委託料	1, 298
18 負担金補助及び交付金	5, 078	13 ・ ＯＡシステム借上料	2, 605
		18 ・ 社会福祉法人等減免事業補助金	48
19 扶助費	780	・ 通いの場乗合型AIオンデマンド交通利用補助金	642
		・ 介護資格取得補助金	500
22 償還金利子及び割引料	1	・ ケアプランデータ連携システム導入支援補助金	1, 860
		・ 通いの場移動支援事業補助金	2, 028
27 繰出金	1, 104, 645	19 ・ 訪問介護利用者負担軽減措置費	780
		22 ・ 返還金	1
		27 ・ 介護保険事業費特別会計へ繰出金	1, 104, 645
7 報償費	292	◎ 後期高齢者医療事業費	1, 309, 048
		(内 訳)	
10 需用費	687	7 ・ 報償金	250
		・ 謝金	42
11 役務費	9, 862	10 ・ 消耗品費	449
		・ 印刷製本費	238
12 委託料	29, 261	11 ・ 郵便料	8, 915
		・ 健康診査事務手数料	947
18 負担金補助及び交付金	953, 884	12 ・ 健康診査委託料	27, 850
		・ 電算委託料	1, 411
27 繰出金	315, 062	18 ・ 後期高齢者医療療養給付費負担金	942, 004
		・ 健康診断助成金	11, 880
		27 ・ 後期高齢者医療事業費特別会計へ繰出金	315, 062

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2 児童福祉費		5, 291, 093	5, 258, 700	32, 393	3, 083, 607	54, 800	175, 695	1, 976, 991
1 児童福祉総務費		1, 162, 261	1, 314, 456	△152, 195	346, 293	19, 400	60, 419	736, 149

節		3 － 2 － 1 児童福祉総務費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
1 報酬	25, 751	◎ 児童福祉一般管理費	399, 048
		(内 訳)	
2 給料	101, 674	1 ・ 委員報酬（ 1 4 人）	213
		（子ども未来審議会	213)
3 職員手当等	70, 980	・ 会計年度任用職員報酬（ 3 人）	6, 372
4 共済費	40, 128	2 ・ 一般職給（ 2 6 人）	101, 674
		3 ・ 時間外勤務手当	2, 101
		・ 会計年度任用職期末勤勉手当	1, 777
7 報償費	1, 724	・ 一般職期末勤勉手当	44, 371
		・ 一般職その他の手当	17, 391
8 旅費	749	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	548
		・ 会計年度任用職社会保険料	835
10 需用費	9, 945	・ 一般職共済組合負担金	34, 463
		・ 労働保険料	128
11 役務費	16, 838	7 ・ 委員謝金	324
		・ 謝金	120
12 委託料	404, 172	8 ・ 費用弁償	262
13 使用料及び賃借料	3, 235	10 ・ 消耗品費	400
		・ 印刷製本費	215
14 工事請負費	24, 125	11 ・ 郵便料	723
		・ 電話料	48
15 原材料費	97	12 ・ ひとり親家庭等生活向上事業委託料	3, 103
		・ （仮称）さきたま古墳公園広場子どもの遊び場事業構想作成業務委託料	25, 875
17 備品購入費	1, 067	・ ファミリーサポートセンター事業実施委託料	2, 846
		・ 病児・病後児保育事業委託料	16, 566
18 負担金補助及び交付金	155, 316	・ 子どものための施設短期利用事業委託料	168
		・ 保育の質の向上のための研修事業委託料	300
19 扶助費	306, 450	・ 子育て世帯訪問支援事業委託料	3, 428
		・ 朝のこどもの居場所づくり事業委託料	1, 950
22 償還金利子及び割引料	1	・ 催物委託料	900
		・ 電算委託料	183
26 公課費	9	13 ・ 土地借上料	87
		18 ・ 行田市母子寡婦福祉会補助金	120
		・ 保育協議会補助金	90
		・ 保育所運営費補助金	30, 690
		・ 延長保育事業費補助金	2, 400
		・ 保育サービス支援事業費補助金	36, 566

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		説 明
区 分	金 額	
		・ ケヤキホーム運営費補助金 15 ・ 一時預かり事業費補助金 18,167 ・ 新卒保育士就職準備金貸付事業補助金 600 ・ 保育士奨学金返済支援補助金 540 ・ 子ども等多世代の居場所づくり支援事業補助金 6,523 ・ 幼稚園副食費補助金 3,240 ・ 施設整備費補助金 5,250 ・ 保育対策総合支援事業費補助金 15,915 19 ・ ひとり親家庭等児童養育手当 8,064 ・ 母子家庭自立支援教育訓練給付金 240 ・ 母子家庭高等職業訓練促進給付金 3,106 ・ ひとり親家庭高等学校卒業程度合格支援給付金 150 22 ・ 返還金 1 ◎ こども家庭センター関係経費 25,006 (内 訳) 1 ・ 会計年度任用職員報酬（５人） 13,169 3 ・ 時間外勤務手当 423 ・ 会計年度任用職期末勤勉手当 4,617 4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金 1,057 ・ 会計年度任用職社会保険料 1,643 ・ 労働保険料 307 7 ・ 委員謝金 20 8 ・ 費用弁償 315 ・ 普通旅費 19 10 ・ 消耗品費 193 ・ 印刷製本費 160 11 ・ 郵便料 9 12 ・ ＯＡシステム改修委託料 3,050 18 ・ 埼玉県里親会熊谷支部負担金 20 ・ 県市町村行政栄養士協議会負担金 4 ◎ こども家庭センター維持管理費 28,132 (内 訳) 10 ・ 消耗品費 366 ・ 修繕料 870 ・ 電気料 1,900 ・ 燃料費 159 ・ 上下水道料 140 11 ・ 郵便料 6 ・ 電話料 560 ・ 通信料 792

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		3 － 2 － 1 児童福祉総務費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
		・ 車検代行料	10
		・ 保険料	292
		・ 車両保険料	13
		12 ・ 産業廃棄物処理委託料	308
		・ 警備委託料	400
		・ 清掃委託料	1, 327
		・ 剪定委託料	95
		・ 害虫等防除委託料	60
		・ 消防設備等保守点検委託料	65
		・ 自家用電気工作物保守点検委託料	285
		・ 自動ドア保守点検委託料	17
		13 ・ ＯＡ機器借上料	222
		・ 器具・機材借上料	185
		・ ＡＥＤ借上料	43
		14 ・ 設備更新工事請負費	20, 000
		18 ・ 研修負担金	8
		26 ・ 自動車重量税	9
		◎ 家庭児童相談室費	4, 894
		（内 訳）	
		1 ・ 会計年度任用職員報酬（２人）	4, 024
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	277
		・ 会計年度任用職社会保険料	413
		・ 労働保険料	76
		8 ・ 費用弁償	78
		10 ・ 消耗品費	19
		18 ・ 県北部家庭児童相談員連絡協議会負担金	7
		◎ 児童手当事務費	1, 361
		（内 訳）	
		3 ・ 時間外勤務手当	300
		10 ・ 消耗品費	61
		11 ・ 郵便料	1, 000
		◎ 子ども医療支給費	263, 064
		（内 訳）	
		10 ・ 消耗品費	61
		・ 印刷製本費	57
		11 ・ 郵便料	33
		・ 手数料	254
		・ 審査支払手数料	7, 600
		12 ・ ＯＡシステム保守点検委託料	59
		19 ・ 子ども医療扶助費	255, 000

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		3 - 2 - 1 児童福祉総務費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
		◎ 放課後児童対策事業費	346,526
		（内 訳）	
		7・謝金	1,200
		10・消耗品費	100
		・印刷製本費	150
		・修繕料	850
		・電気料	2,464
		・ガス料	136
		・上下水道料	247
		11・郵便料	450
		・電話料	716
		・通信料	2,639
		・手数料	119
		12・放課後児童対策事業委託料	317,550
		・学童保育室送迎業務委託料	576
		・警備委託料	2,690
		・清掃委託料	422
		・除草委託料	68
		・浄化槽維持管理委託料	72
		・ＯＡシステム保守点検委託料	476
		13・ＯＡシステム利用料	1,060
		・ＯＡ機器借上料	526
		・器具・機材借上料	328
		・土地借上料	129
		・ＡＥＤ借上料	573
		15・補修用材料費	77
		17・事業用器具費	1,022
		18・放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	11,880
		・元荒川上流土地改良区排水負担金	6
		◎ ひとり親家庭等医療支給費	39,411
		（内 訳）	
		10・消耗品費	20
		・印刷製本費	24
		11・郵便料	149
		・手数料	36
		・審査支払手数料	1,000
		12・ＯＡシステム保守点検委託料	182
		19・ひとり親家庭等医療扶助費	38,000

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2 児童措置費		3, 661, 228	3, 507, 451	153, 777	2, 737, 314	0	100, 000	823, 914

節		説	明
区 分	金 額		
		◎ 地域子育て支援拠点事業費	37,301
		(内 訳)	
		7・謝金	60
		10・修繕料	50
		・電気料	1,068
		・上下水道料	70
		11・電話料	220
		・通信料	99
		12・地域子育て支援拠点事業委託料	19,350
		・施設管理委託料	545
		・遊具点検作業委託料	53
		・警備委託料	189
		・清掃委託料	528
		・除草委託料	222
		・剪定委託料	52
		・害虫等防除委託料	39
		・消防設備等保守点検委託料	117
		・浄化槽維持管理委託料	56
		13・器具・機材借上料	11
		・A E D借上料	71
		14・施設改修工事請負費	4,125
		15・補修用材料費	20
		17・庁用器具費	45
		18・地域子育て支援拠点事業費補助金	10,306
		・元荒川上流土地改良区排水負担金	5
		◎ おうち子育て支援事業費	17,518
		(内 訳)	
		1・会計年度任用職員報酬（1人）	1,973
		4・会計年度任用職共済組合負担金	140
		・会計年度任用職社会保険料	209
		・労働保険料	32
		8・費用弁償	75
		10・印刷製本費	165
		11・郵便料	70
		18・乳児等支援給付費負担金	12,964
		19・未就園0・1・2歳児子育て家庭支援給付金	1,890
18 負担金補助及び交付金	1,974,070	◎ 児童措置費	3,661,228
		(内 訳)	
19 扶助費	1,687,098	18・保育所運営費負担金	1,655,578
		・地域型保育給付費負担金	142,560

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	3 保育所施設費	450, 208	421, 071	29, 137	0	34, 800	15, 276	400, 132

節		3 － 2 － 2 児童措置費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
22 償還金利子及び割引料	60	・ 施設等利用給付費負担金	175,932
		19 ・ 児童手当扶助費	1,391,050
		・ 児童扶養手当扶助費	290,000
		・ 認可外保育施設等3歳未満児施設利用給付費	6,048
		22 ・ 過誤納金還付金	60
1 報酬	126,918	◎ 施設事務費	423,131
		(内 訳)	
2 給料	87,226	1 ・ 嘱託医報酬（6人）	1,224
		・ 会計年度任用職員報酬（46人）	125,694
3 職員手当等	94,833	2 ・ 一般職給（22人）	87,226
		3 ・ 時間外勤務手当	5,000
4 共済費	55,729	・ 会計年度任用職期末勤勉手当	41,321
		・ 一般職期末勤勉手当	38,325
7 報償費	462	・ 一般職その他の手当	10,187
8 旅費	2,656	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	9,748
		・ 会計年度任用職社会保険料	15,155
		・ 一般職共済組合負担金	28,320
10 需用費	33,514	・ 労働保険料	2,506
		8 ・ 費用弁償	2,541
11 役務費	1,598	・ 普通旅費	72
		・ 研修旅費	43
12 委託料	9,184	10 ・ 消耗品費	280
		・ 印刷製本費	53
13 使用料及び賃借料	3,379	・ 修繕料	800
		・ 被服費	700
14 工事請負費	34,000	・ 電気料	4,000
		・ 燃料費	41
15 原材料費	119	・ 上下水道料	1,244
17 備品購入費	177	11 ・ 電話料	360
		・ 通信料	262
		・ 保険料	117
18 負担金補助及び交付金	413	・ 手数料	817
		12 ・ 調査測量設計委託料	4,800
		・ 遊具点検作業委託料	93
		・ 警備委託料	523
		・ 清掃委託料	1,432
		・ 除草委託料	201
		・ 害虫等防除委託料	99
		・ 機械器具等保守点検委託料	149
		・ 消防設備等保守点検委託料	313

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
3	生活保護費	1, 847, 499	1, 860, 019	△12, 520	1, 326, 499	0	0	521, 000
1	生活保護等総務費	150, 995	128, 952	22, 043	32, 844	0	0	118, 151

3 － 2 － 4 児童センター費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
		・ 特定建築物定期報告委託料 63 ・ 消防設備等保守点検委託料 47 ・ 防排煙設備保守点検委託料 46 ・ 自家用電気工作物保守点検委託料 94 ・ 冷暖房設備保守点検委託料 218 ・ エレベーター保守点検委託料 59 ・ 受水槽清掃委託料 24 13 ・ 器具・機材借上料 52 ・ A E D借上料 34 14 ・ 設備改修工事請負費 726 17 ・ 事業用器具費 66
1 報酬	6, 548	◎ 生活保護一般管理費 126, 724 (内 訳) 1 ・ 嘱託医報酬（2 人） 810 ・ 会計年度任用職員報酬（2 人） 3, 450 2 ・ 一般職給（1 2 人） 48, 005 3 ・ 時間外勤務手当 1, 200 ・ 一般職期末勤勉手当 19, 693 ・ 一般職その他の手当 7, 476 4 ・ 一般職共済組合負担金 14, 710 8 ・ 費用弁償 138 ・ 研修旅費 69 10 ・ 消耗品費 216 ・ 印刷製本費 322 11 ・ 郵便料 1, 800 ・ 通信料 73 ・ 手数料 2, 488 12 ・ レセプト点検委託料 527 ・ 学習支援業務委託料 3, 103 ・ 申請支援業務委託料 13, 200 ・ O Aシステム改修委託料 880 ・ O Aシステム保守点検委託料 2, 244 13 ・ O Aシステム利用料 4, 323 ・ ガバメントクラウド利用料 1, 809 18 ・ オンライン資格確認等システム運営負担金 103 ・ 研修負担金 85
2 給料	48, 005	
3 職員手当等	29, 265	
4 共済費	15, 325	
8 旅費	392	
10 需用費	538	
11 役務費	4, 364	
12 委託料	36, 959	
13 使用料及び賃借料	6, 132	
18 負担金補助及び交付金	188	
19 扶助費	3, 279	

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2 扶助費		1,696,504	1,731,067	△34,563	1,293,655	0	0	402,849
4 災害救助費		1,353	1,352	1	2	0	0	1,351
1 災害救助費		1,353	1,352	1	2	0	0	1,351

節			
区 分	金 額	説	明
		◎ 中国残留邦人支援費	2, 490
		(内 訳)	
		11 ・ 手数料	3
		19 ・ 生活支援給付費	900
		・ 住宅支援給付費	507
		・ 医療支援給付費	700
		・ 介護支援給付費	180
		・ 葬祭支援給付費	200
		◎ 生活困窮者支援費	21, 781
		(内 訳)	
		1 ・ 会計年度任用職員報酬 (1 人)	2, 288
		3 ・ 会計年度任用職期末勤勉手当	896
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	218
		・ 会計年度任用職社会保険料	335
		・ 労働保険料	62
		8 ・ 費用弁償	185
		12 ・ 健康管理支援業務委託料	2, 134
		・ 相談支援業務委託料	14, 871
		19 ・ 住居確保給付金	792
19 扶助費	1, 696, 504	◎ 扶助費	1, 696, 504
		(内 訳)	
		19 ・ 生活扶助費	562, 436
		・ 住宅扶助費	273, 000
		・ 教育扶助費	4, 541
		・ 医療扶助費	720, 000
		・ 出産扶助費	1, 000
		・ 生業扶助費	2, 700
		・ 葬祭扶助費	17, 000
		・ 施設事務費	27, 265
		・ 介護扶助費	87, 262
		・ 就労自立給付金	500
		・ 進学準備給付金	800
10 需用費	1	◎ 災害救助費	1, 353
		(内 訳)	
19 扶助費	1, 351	10 ・ 消耗品費	1
		19 ・ 災害扶助費	849

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
款合計		13,950,037	13,640,277	309,760	7,199,713	87,000	241,093	6,422,231

節		説 明
区 分	金 額	
20 貸付金	1	・ 災害死亡弔慰金 501 ・ 災害障害見舞金 1 20 ・ 災害援護貸付金 1

4 款 衛生費 2,212,555千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 保健衛生費		705,580	736,682	△31,102	72,449	0	45,073	588,058
1 保健衛生総務費		104,251	103,623	628	0	0	7,326	96,925

4 - 1 - 1 保健衛生総務費 （単位：千円）

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	9, 628	◎ 保健衛生一般管理費	104, 251
		(内 訳)	
2 給料	29, 987	1 ・ 会計年度任用職員報酬（5 人）	9, 628
		2 ・ 一般職給（8 人）	29, 987
3 職員手当等	19, 136	3 ・ 時間外勤務手当	648
		・ 会計年度任用職期末勤勉手当	2, 341
4 共済費	11, 584	・ 一般職期末勤勉手当	12, 062
		・ 一般職その他の手当	4, 085
7 報償費	332	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	792
		・ 会計年度任用職社会保険料	1, 213
8 旅費	243	・ 一般職共済組合負担金	9, 394
		・ 労働保険料	185
10 需用費	219	7 ・ 委員謝金	332
		8 ・ 費用弁償	243
11 役務費	660	10 ・ 消耗品費	100
		・ 修繕料	77
12 委託料	18, 566	・ 燃料費	42
		11 ・ 郵便料	11
18 負担金補助及び交付金	13, 887	・ 電話料	80
		・ 車検代行料	10
26 公課費	9	・ 保険料	546
		・ 車両保険料	13
		12 ・ 歯科在宅当番医実施委託料	60
		・ 休日急患診療実施委託料	17, 380
		・ O Aシステム改修委託料	1, 126
		18 ・ 県市町村行政栄養士協議会負担金	8
		・ 熊谷・深谷・児玉地区小児救急医療支援事業負担金	1, 831
		・ 行田市医師会交付金	1, 000
		・ 歯科医師会行田支部交付金	200
		・ 第二次救急輪番制病院運営事業補助金	8, 125
		・ 市民フォーラム開催事業交付金	1, 121
		・ 第三次救急医療運営費補助金	1, 602
		26 ・ 自動車重量税	9
1 報酬	11, 021	◎ 健康づくり推進費	3, 307
		(内 訳)	
3 職員手当等	2, 125	7 ・ 謝金	870
		・ 褒賞品費	350

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		4 － 1 － 2 保健費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
4 共済費	1,807	8 ・ 普通旅費	6
		10 ・ 消耗品費	200
7 報償費	6,222	・ 印刷製本費	349
		11 ・ 郵便料	100
8 旅費	292	12 ・ 事務従事者派遣委託料	238
		13 ・ アプリケーションソフトウェア利用料	693
10 需用費	5,186	17 ・ 事業用器具費	97
		18 ・ 糖尿病予防検体測定負担金	104
11 役務費	8,955	・ 食生活改善推進員活動費補助金	100
		・ 禁煙チャレンジ応援プラン助成金	200
12 委託料	169,557	◎ 母子保健費	95,411
		（内 訳）	
13 使用料及び賃借料	4,132	1 ・ 会計年度任用職員報酬（５人）	8,306
		3 ・ 会計年度任用職期末勤勉手当	1,062
17 備品購入費	561	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	392
		・ 会計年度任用職社会保険料	600
18 負担金補助及び交付金	42,964	・ 労働保険料	123
		7 ・ 謝金	4,998
19 扶助費	4,233	・ 褒賞品費	4
		8 ・ 費用弁償	234
		・ 研修旅費	4
		10 ・ 消耗品費	636
		・ 印刷製本費	646
		11 ・ 郵便料	387
		・ 通信料	87
		・ 手数料	2,227
		・ 審査支払手数料	2
		12 ・ 検診委託料	54,867
		・ 妊産婦乳幼児相談業務委託料	8,199
		・ 産業廃棄物処理委託料	8
		・ 機械器具等保守点検委託料	28
		・ ＯＡシステム構築委託料	1,392
		13 ・ ＯＡシステム利用料	1,459
		17 ・ 事業用器具費	464
		18 ・ 妊婦健康診査契約事務負担金	10
		・ 新生児聴覚検査契約事務負担金	6
		・ 産婦健康診査契約事務負担金	5
		・ 不妊検査・治療費助成金	1,900
		・ 検診費助成金	3,132
		19 ・ 未熟児養育医療扶助費	4,233

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
3 予防費		270,994	254,114	16,880	2,275	0	1,294	267,425

節		説	明
区 分	金 額		
		◎ 妊婦のための支援給付事業費	40,723
		(内 訳)	
		1・会計年度任用職員報酬（1人）	2,715
		3・会計年度任用職期末勤勉手当	1,063
		4・会計年度任用職共済組合負担金	244
		・会計年度任用職社会保険料	378
		・労働保険料	70
		8・費用弁償	44
		11・郵便料	80
		・手数料	129
		18・妊婦のための支援給付金	36,000
		◎ 成人保健費	117,614
		(内 訳)	
		8・研修旅費	4
		10・消耗品費	200
		・印刷製本費	3,155
		11・郵便料	5,943
		12・検診委託料	103,863
		・封入封緘業務委託料	531
		・データ作成委託料	431
		13・OAシステム利用料	1,980
		18・骨髄移植ドナー助成金	210
		・がん患者アピアランスケア用品購入費助成金	410
		・がん検診受診促進事業補助金	360
		・若年者在宅ターミナルケア助成金	527
1 報酬	21	◎ 感染症予防費（健康課）	119,048
		(内 訳)	
8 旅費	14	1・委員報酬（4人）	21
		（予防接種健康被害調査委員会）	21)
10 需用費	2,363	8・費用弁償	6
		・研修旅費	4
11 役務費	2,047	10・消耗品費	116
		・印刷製本費	798
12 委託料	256,682	11・郵便料	966
		12・予防接種委託料	110,098
13 使用料及び賃借料	1,933	・電算委託料	1,611
18 負担金補助及び交付金	7,934	18・予防接種費助成金	5,428

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
4 環境衛生費		12,572	12,106	466	0	0	0	12,572
5 斎場費		60,708	148,185	△87,477	0	0	35,339	25,369

節		説	明
区 分	金 額		
		◎ 感染症予防費（こども家庭センター）	150,652
		（内 訳）	
		8・研修旅費	4
		10・消耗品費	200
		・印刷製本費	1,000
		11・郵便料	605
		12・予防接種委託料	141,822
		・ＯＡシステム構築委託料	2,662
		13・ＯＡシステム利用料	1,888
		18・予防接種費助成金	2,471
		◎ 狂犬病予防費	1,294
		（内 訳）	
		10・消耗品費	249
		11・郵便料	470
		・手数料	6
		12・医療廃棄物処理委託料	4
		・ＯＡシステム保守点検委託料	396
		・事務従事者派遣委託料	89
		13・ＯＡ機器借上料	45
		18・狂犬病予防協会負担金	35
7 報償費	1,048	◎ 環境衛生一般管理費	12,572
		（内 訳）	
8 旅費	5	7・報償金	1,048
		8・普通旅費	5
10 需用費	1,394	10・消耗品費	1,274
		・修繕料	110
11 役務費	49	・燃料費	10
		11・手数料	49
12 委託料	715	12・資料配送委託料	715
		13・自動車借上料	94
13 使用料及び賃借料	94	18・地区衛生協力会交付金	8,267
		・衛生協力会連合会補助金	1,000
18 負担金補助及び交付金	9,267		
10 需用費	4,180	◎ 斎場運営費	60,708
		（内 訳）	
12 委託料	55,743	10・修繕料	4,180
		12・指定管理料	55,123

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2	清掃費	1,474,629	1,135,457	339,172	0	2,600	23,014	1,449,015
1	清掃総務費	622,441	280,924	341,517	0	1,300	14,297	606,844

節		4 － 1 － 5 斎場費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
13 使用料及び賃借料	785	・ ＯＡシステム改修委託料	110
		・ ＯＡシステム保守点検委託料	510
		13 ・ ＯＡシステム利用料	785
2 給料	58,025	◎ 清掃事業管理費	622,441
		(内 訳)	
3 職員手当等	38,921	2 ・ 一般職給 （１３人）	58,025
		3 ・ 時間外勤務手当	300
4 共済費	19,592	・ 一般職期末勤勉手当	27,009
		・ 一般職その他の手当	11,612
8 旅費	4	4 ・ 一般職共済組合負担金	19,592
		8 ・ 研修旅費	4
10 需用費	1,797	10 ・ 消耗品費	185
		・ 印刷製本費	102
11 役務費	353	・ 修繕料	32
		・ 被服費	115
12 委託料	2,494	・ 電気料	1,174
		・ 燃料費	71
13 使用料及び賃借料	358	・ 上下水道料	118
		11 ・ 郵便料	100
18 負担金補助及び交付金	500,897	・ 電話料	247
		・ 手数料	6
		12 ・ 調査測量設計委託料	1,500
		・ 警備委託料	389
		・ 清掃委託料	504
		・ 消防設備等保守点検委託料	46
		・ 浄化槽維持管理委託料	55
		13 ・ ＯＡ機器借上料	243
		・ 器具・機材借上料	115
		18 ・ 清掃会議関係負担金	92
		・ 県清掃行政研究協議会負担金	30
		・ 行田羽生資源環境組合負担金	500,761
		・ 安全運転管理者協会負担金	14
1 報酬	76	◎ 塵芥処理事業費	583,957
		(内 訳)	
7 報償費	5,587	1 ・ 委員報酬 （１５人）	76
		(資源リサイクル審議会	76)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		4 － 2 － 2 塵芥処理費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
8 旅費	155	7 ・ 奨励金	984
		・ 買上金	4,603
10 需用費	35,253	8 ・ 費用弁償	21
		10 ・ 消耗品費	441
11 役務費	18,390	・ 印刷製本費	347
		・ 修繕料	299
12 委託料	338,038	・ 燃料費	238
		11 ・ 車検代行料	10
13 使用料及び賃借料	2,588	・ 車両保険料	19
		・ 手数料	945
18 負担金補助及び交付金	325,952	12 ・ 資源物収集委託料	92,000
		・ 可燃ごみ収集委託料	76,000
26 公課費	51	・ 不燃ごみ収集委託料	48,000
		・ 粗大ごみ等収集委託料	25,000
		・ 公共施設等廃棄物収集委託料	5,206
		・ 戸別訪問収集委託料	4,000
		18 ・ 彩北広域清掃組合負担金	325,117
		・ 生ごみ処理機器購入費補助金	600
		26 ・ 自動車重量税	51
		◎ 粗大ごみ処理施設管理費	138,496
		（内 訳）	
		8 ・ 普通旅費	87
		10 ・ 消耗品費	7,000
		・ 印刷製本費	127
		・ 修繕料	14,000
		・ 電気料	11,012
		・ 燃料費	1,100
		・ 上下水道料	473
		11 ・ 電話料	72
		・ 運搬料	146
		・ 手数料	17,198
		12 ・ 一般廃棄物処理委託料	6,704
		・ 廃乾電池等処理委託料	3,770
		・ 破碎廃棄物運搬委託料	4,200
		・ 施設運転管理委託料	67,419
		・ 清掃委託料	394
		・ 施設機械設備保守点検委託料	1,509
		・ 消防設備等保守点検委託料	86
		・ 自家用電気工作物保守点検委託料	335

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
3 し尿処理費		126, 098	127, 709	△1, 611	0	1, 300	0	124, 798

節		説明	金額
区 分	金 額		
		・浄化槽維持管理委託料 243 13 ・器具・機材借上料 2,588 18 ・小針公害監視委員会交付金 33 ◎ 長善沼整備事業費 3,637 (内 訳) 8 ・研修旅費 47 10 ・消耗品費 9 ・修繕料 100 ・食糧費 54 ・電気料 53 12 ・除草委託料 1,562 ・水質検査委託料 1,563 ・受水槽清掃委託料 47 18 ・長善沼対策協議会交付金 81 ・研修負担金 121	
10 需用費	77,830	◎ し尿処理事業費 37	
		(内 訳)	
11 役務費	166	12 ・し尿処理委託料 37	
		◎ し尿処理施設管理費 126,061	
12 委託料	48,102	(内 訳) 10 ・消耗品費 5,399 ・印刷製本費 58 ・修繕料 15,000 ・電気料 12,340 ・燃料費 33 ・上下水道料 45,000 11 ・電話料 112 ・手数料 54 12 ・資源リサイクル委託料 1,822 ・調査測量設計委託料 1,500 ・施設運転管理委託料 32,175 ・警備委託料 414 ・清掃委託料 506 ・剪定委託料 330 ・施設機械設備保守点検委託料 4,191 ・消防設備等保守点検委託料 199 ・自家用電気工作物保守点検委託料 797 ・自動ドア保守点検委託料 374 ・受入槽・貯留槽清掃委託料 5,757	

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	32,346	◎ 上水道事業費 32,346 (内 訳) 18・水道事業会計繰出金 32,346

5 款 労働費 32,492千円

[illegible]

5 - 1 - 1 労働諸費 (単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	4,426	◎ 労務対策費	10,725
		(内 訳)	
3 職員手当等	3,294	2・一般職給（1人）	4,426
4 共済費	1,669	3・一般職期末勤勉手当	2,108
		・一般職その他の手当	1,186
7 報償費	125	4・一般職共済組合負担金	1,669
10 需用費	10	7・記念品費	125
		10・消耗品費	10
18 負担金補助及び交付金	22,468	18・行田地区雇用対策協議会分担金	50
		・行田地区労働2団体補助金	401
		・求職者公的資格等取得助成金	250
20 貸付金	500	20・失業者生活つなぎ資金貸付金	500
		◎ シルバー人材センター費	21,767
		(内 訳)	
		18・全国シルバー人材センター協会負担金	50
		・行田市シルバー人材センター補助金	21,717

6 款 農業費 501,402千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 農業費		501,402	363,690	137,712	161,904	89,900	7,268	242,330
1 農業委員会費		21,219	22,675	△1,456	2,408	0	49	18,762
2 農業総務費		123,264	96,938	26,326	3,554	0	1,222	118,488
3 農業振興費		56,059	66,034	△9,975	10,755	0	3,997	41,307

6 － 1 － 1 農業委員会費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	16,314	◎ 農業委員会運営費 21,219 (内 訳)
7 報償費	65	1 ・ 委員報酬（3 3 人） 16,314 7 ・ 委員謝金 65
8 旅費	937	8 ・ 費用弁償 886 ・ 普通旅費 51
9 交際費	5	9 ・ 交際費 5 10 ・ 消耗品費 522
10 需用費	656	・ 印刷製本費 134
11 役務費	798	11 ・ 郵便料 651 ・ 通信料 146 ・ 手数料 1
12 委託料	1,122	12 ・ 施設管理委託料 22 ・ O Aシステム改修委託料 880
13 使用料及び賃借料	742	・ O Aシステム保守点検委託料 220 13 ・ O Aシステム利用料 52
18 負担金補助及び交付金	580	・ O A機器借上料 111 ・ 自動車借上料 579 18 ・ 県農業会議負担金 502 ・ 北埼玉地区農業委員会協議会負担金 78
2 給料	62,012	◎ 農業一般管理費 123,264 (内 訳)
3 職員手当等	40,925	2 ・ 一般職給（1 5 人） 62,012 3 ・ 時間外勤務手当 3,042
4 共済費	20,327	・ 一般職期末勤勉手当 27,144 ・ 一般職その他の手当 10,739 4 ・ 一般職共済組合負担金 20,327
7 報償費	26	◎ 農業振興費 56,059 (内 訳)
8 旅費	48	7 ・ 委員謝金 10 ・ 謝金 16
10 需用費	521	8 ・ 普通旅費 48 10 ・ 消耗品費 100
11 役務費	884	・ 印刷製本費 224 ・ 修繕料 86

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
4 農地費		300,860	177,690	123,170	145,187	89,900	2,000	63,773

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	4, 432	・ 被服費	50
		・ 電気料	61
13 使用料及び賃借料	2, 751	11 ・ 出役料	6
		・ 郵便料	800
18 負担金補助及び交付金	47, 397	・ 通信料	19
		・ クリーニング代	58
		・ 手数料	1
		12 ・ 農業振興地域整備計画策定委託料	4, 000
		・ 農村公園・広場管理委託料	432
		13 ・ 器具・機材借上料	2, 706
		・ 土地借上料	45
		18 ・ 農業共済組合負担金	1, 010
		・ 県農業農村振興対策協議会負担金	15
		・ 北埼玉農業振興連絡協議会負担金	171
		・ 県畜産会負担金	95
		・ 農業青年会議所運営補助金	20
		・ 農業再生協議会交付金	6, 400
		・ 地産地消推進協議会交付金	245
		・ 農業生産物展示会交付金	400
		・ 農業近代化資金利子補給金	801
		・ 農業経営基盤強化資金利子助成金	19
		・ 遊休農地等有効活用事業補助金	350
		・ 田んぼアート米づくり体験事業推進協議会補助金	12, 000
		・ 行田はちまんマルシェ実行委員会補助金	350
		・ 園芸団体振興事業補助金	90
		・ ほくさい農協行田廃プラスチック収集協議会補助金	165
		・ 新規就農総合支援事業費補助金	3, 300
		・ こだわり農産物生産団体育成事業補助金	200
		・ スマート農業等推進補助金	10, 000
		・ 環境保全型農業支援事業補助金	1, 376
		・ 経営継承・発展等支援事業補助金	1, 000
		・ 県産木材活用促進支援事業費補助金	3, 000
		・ 農産物等病虫害防除対策費補助金	6, 390
8 旅費	3	◎ 土地改良費	202, 068
		(内 訳)	
10 需用費	193	8 ・ 普通旅費	3
		12 ・ 認定農用地台帳作成委託料	4, 730
11 役務費	5, 000	・ 調査測量設計委託料	2, 520
		14 ・ 土地改良事業工事請負費	10, 961

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
△ 園芸振興費		0	258	△258	0	0	0	0
△ 畜産業費		0	95	△95	0	0	0	0
款合計		501,402	363,690	137,712	161,904	89,900	7,268	242,330

節		説	明	
区 分	金 額			
12 委託料	15,939	18 ・ 県土地改良事業団体連合会負担金	279	
		・ 加須土地改良推進協議会負担金	107	
13 使用料及び賃借料	1,800	・ 奈良川排水管理費負担金	585	
		・ 見沼代用水協力協議会負担金	1,471	
14 工事請負費	92,091	・ 元荒川上流土地改良区土地改良事業（建設事業費）負担金	15,725	
15 原材料費	1,980	・ 県営六堰土地改良事業（維持管理費）負担金	2,158	
		・ 県営ほ場整備事業負担金	899	
18 負担金補助及び交付金	183,854	・ 機構営ほ場整備事業負担金	5,720	
		・ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	1,078	
		・ 土地改良事業補助金	4,940	
		・ 多面的機能発揮促進事業補助金	54,877	
		・ 見沼代用水元圀公園整備事業交付金	96,000	
		・ 研修負担金	15	
		◎ 農業用道路及び農業用排水路整備事業費		98,792
		(内 訳)		
		10 ・ 消耗品費	132	
		・ 被服費	61	
		11 ・ 出役料	5,000	
		12 ・ 調査測量設計委託料	8,689	
		13 ・ 器具・機材借上料	1,800	
14 ・ 農道整備工事請負費	17,820			
・ 農道補修工事請負費	8,190			
・ 用排水路整備工事請負費	35,480			
・ 水田貯留設備整備工事請負費	19,640			
15 ・ 補修用材料費	561			
・ 工事用材料費	1,419			

7 款 商工費 267,084千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 商工費		267,084	343,240	△76,156	6,580	23,700	8,235	228,569
1 商工総務費		64,732	70,961	△6,229	0	0	0	64,732
2 商工業振興費		54,872	49,170	5,702	0	3,900	2,777	48,195

節		7 - 1 - 1 商工総務費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
2 給料	33,094	◎ 商工一般管理費	64,732
		(内 訳)	
3 職員手当等	20,747	2 ・ 一般職給（8人）	33,094
		3 ・ 一般職期末勤勉手当	15,171
4 共済費	10,891	・ 一般職その他の手当	5,576
		4 ・ 一般職共済組合負担金	10,891
1 報酬	66	◎ 商工業育成振興費	54,872
		(内 訳)	
3 職員手当等	333	1 ・ 委員報酬（13人）	66
		(商業振興対策委員会	66)
7 報償費	110	3 ・ 時間外勤務手当	333
		7 ・ 謝金	110
8 旅費	47	8 ・ 費用弁償	19
		・ 普通旅費	28
10 需用費	1,193	10 ・ 消耗品費	66
		・ 電気料	1,127
11 役務費	210	11 ・ 郵便料	210
		12 ・ 講演委託料	50
12 委託料	50	13 ・ ホームページシステム借上料	104
		14 ・ 設備改修工事請負費	5,230
13 使用料及び賃借料	104	18 ・ 商工会議所事業補助金	6,300
		・ 商工会事業補助金	1,200
14 工事請負費	5,230	・ 小規模事業対策補助金	2,400
		・ 商店会連合会商業活動事業補助金	1,000
18 負担金補助及び交付金	43,752	・ 商店協同組合事業補助金	280
		・ 電灯料補助金	4,786
20 貸付金	2,777	・ 商工祭協賛補助金	1,250
		・ 商店街等施設整備事業費補助金	100
21 補償補填及び賠償金	1,000	・ 小口事業資金利子補給金	167
		・ 商工業振興資金利子補給金	1,749
		・ 商業振興活性化助成金	1,080
		・ 中小企業経営近代化振興資金利子補給金	547
		・ 住宅改修資金補助金	14,000
		・ 起業家支援助成金	5,638
		・ 店舗併用住宅改修支援助成金	1,000
		・ 伝統産業活性化推進交付金	1,955
		・ 企業等人材育成支援補助金	300

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	3 観光費	89, 575	86, 421	3, 154	6, 580	0	2, 173	80, 822

節		7 － 1 － 2 商工業振興費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
		20 ・ 行田足袋組合貸付金	2,777
		21 ・ 補償金	1,000
3 職員手当等	1,089	◎ 観光事業費	78,994
		（内 訳）	
8 旅費	242	3 ・ 時間外勤務手当	800
		8 ・ 普通旅費	242
10 需用費	1,491	10 ・ 消耗品費	254
		・ 印刷製本費	169
11 役務費	649	・ 修繕料	123
		・ 電気料	855
12 委託料	25,893	・ 上下水道料	90
		11 ・ 郵便料	200
13 使用料及び賃借料	200	・ 電話料	117
		・ 通信料	177
18 負担金補助及び交 付金	60,004	・ クリーニング代	132
		・ 車検代行料	10
26 公課費	7	・ 車両保険料	13
		12 ・ 観光関連施設管理業務委託料	14,120
		・ 観光客誘致推進事業委託料	870
		・ 情報発信委託料	304
		・ 緑地管理業務委託料	307
		13 ・ 著作権使用料	22
		・ O A機器借上料	106
		・ 土地借上料	72
		18 ・ 埼玉県外国人観光客誘致推進協議会負担金	50
		・ 行田おもてなし観光局補助金	50,000
		・ 酉の市補助金	400
		・ 菊花連絡協議会補助金	1,110
		・ ふるさとまつり後継者育成補助金	3,000
		・ 浮き城まつり補助金	2,500
		・ 春まつり補助金	800
		・ 行田古墳フェスティバル補助金	2,000
		・ 諸負担金	144
		26 ・ 自動車重量税	7
		◎ 桜維持管理費	10,581
		（内 訳）	
		3 ・ 時間外勤務手当	289
		12 ・ 桜維持管理委託料	10,292

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	4 商工センター 費	57,905	136,688	△78,783	0	19,800	3,285	34,820
款合計		267,084	343,240	△76,156	6,580	23,700	8,235	228,569

節		7 - 1 - 4 商工センター費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
10 需用費	1,000	◎ 商工センター管理費	57,905
		(内 訳)	
11 役務費	17	10 ・ 修繕料	1,000
		11 ・ 手数料	17
12 委託料	34,528	12 ・ 指定管理料	34,460
		・ O Aシステム保守点検委託料	68
13 使用料及び賃借料	40	13 ・ A E D借上料	40
		14 ・ 設備改修工事請負費	22,000
14 工事請負費	22,000	17 ・ 事業用器具費	320
17 備品購入費	320		

8 款 土木費 4,050,573千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 土木管理費		216,879	194,354	22,525	311	0	15,713	200,855
1 土木総務費		216,879	194,354	22,525	311	0	15,713	200,855
								</

8 － 1 － 1 土木総務費 （単位：千円）			
節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	7, 728	◎ 土木一般管理費	158, 524
		(内 訳)	
2 給料	73, 232	1 ・ 会計年度任用職員報酬（3 人）	7, 728
		2 ・ 一般職給（1 7 人）	73, 232
3 職員手当等	51, 704	3 ・ 会計年度任用職期末勤勉手当	3, 027
		・ 一般職期末勤勉手当	33, 134
4 共済費	26, 663	・ 一般職その他の手当	14, 498
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	705
8 旅費	270	・ 会計年度任用職社会保険料	1, 089
		・ 一般職共済組合負担金	24, 703
10 需用費	3, 063	・ 労働保険料	166
		8 ・ 費用弁償	242
11 役務費	6, 571	◎ 管理課関係経費	55, 731
		(内 訳)	
12 委託料	37, 024	3 ・ 時間外勤務手当	250
		8 ・ 普通旅費	5
13 使用料及び賃借料	5, 563	10 ・ 消耗品費	480
		・ 印刷製本費	225
15 原材料費	136	・ 修繕料	395
		・ 被服費	68
17 備品購入費	484	・ 電気料	47
		・ ガス料	1, 007
18 負担金補助及び交 付金	4, 352	・ 燃料費	3
		11 ・ 出役料	2, 677
26 公課費	89	・ 郵便料	206
		・ 電話料	1, 050
		・ 通信料	53
		・ 運搬料	22
		・ 車検代行料	19
		・ 保険料	1, 976
		・ 車両保険料	26
		・ 手数料	402
		12 ・ 道路台帳作成更新業務委託料	17, 372
		・ 調査測量設計委託料	1, 197
		・ 除草委託料	16, 600
		・ 害虫等防除委託料	11
		・ ○ A機器保守点検委託料	517
		・ ○ Aシステム保守点検委託料	954

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		説 明
区 分	金 額	
		13・〇Aシステム利用料 198 ・〇A機器借上料 1,657 ・器具・機材借上料 2,331 ・土地借上料 40 ・電話交換機借上料 990 15・補修用材料費 136 17・庁用器具費 207 ・事業用器具費 277 18・埼玉県行田地方庁舎施設管理費負担金 4,125 ・五県連合利根川上流改修促進期成同盟会会費 78 ・利根川上流河川利用者協議会会費 23 ・利根川治水同盟会費 25 ・荒川上流改修促進期成同盟会負担金 15 ・中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会分担金 10 ・国土調査推進協議会負担金 20 ・研修負担金 9 26・自動車重量税 28 ◎ 営繕課関係経費 1,723 (内 訳) 3・時間外勤務手当 695 8・研修旅費 7 10・消耗品費 142 ・修繕料 276 ・被服費 179 11・車検代行料 20 ・車両保険料 31 13・データ利用料 347 26・自動車重量税 26 ◎ 用地関係事務費 901 (内 訳) 3・時間外勤務手当 100 8・普通旅費 16 10・消耗品費 95 ・修繕料 146 11・郵便料 60 ・車検代行料 10 ・車両保険料 19 12・調査測量設計委託料 373 18・埼玉地区用地対策連絡協議会負担金 6 ・さいたま地方法務局熊谷支局管内官公署登記事務 4

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	2 道路橋りょう費	1, 621, 201	1, 101, 273	519, 928	157, 770	871, 900	35, 500	556, 031
	1 道路橋りょう 総務費	137, 811	119, 439	18, 372	0	0	0	137, 811

節		8 － 1 － 1 土木総務費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
		連絡協議会負担金	
		・土地改良区地区除外決済金	37
		26・自動車重量税	35
1 報酬	2,800	◎ 道路橋りょう一般管理費	137,811
		(内 訳)	
2 給料	58,146	1・会計年度任用職員報酬（2人）	2,800
		2・一般職給（14人）	58,146
3 職員手当等	37,675	3・時間外勤務手当	1,800
		・一般職期末勤勉手当	26,545
4 共済費	20,217	・一般職その他の手当	9,330
		4・会計年度任用職共済組合負担金	127
8 旅費	267	・会計年度任用職社会保険料	188
		・一般職共済組合負担金	19,867
10 需用費	1,226	・労働保険料	35
		8・費用弁償	212
11 役務費	102	・普通旅費	20
		・研修旅費	35
13 使用料及び賃借料	4,071	10・消耗品費	688
		・修繕料	489
18 負担金補助及び交付金	13,250	・被服費	49
26 公課費	57	11・車検代行料	37
		・車両保険料	65
		13・土木積算システム借上料	3,690
		・OA機器借上料	381
		18・水道工事負担金	11,000
		・道路協会関係負担金	78
		・県河川協会会費	87
		・県治水協会負担金	30
		・道路河川愛護会連合会補助金	200
		・道路河川愛護会補助金	1,816
		・研修負担金	39
		26・自動車重量税	57
10 需用費	16,344	◎ 市道維持補修費	579,968
		(内 訳)	
11 役務費	44,342	10・消耗品費	300
		・修繕料	1,068
12 委託料	67,547	・電気料	14,101
		・ガス料	175

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
3 道路新設改良 費		437,950	388,446	49,504	56,800	281,800	0	99,350

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	63,838	・ 上下水道料	700
14 工事請負費	375,832	11 ・ 出役料	44,312
15 原材料費	11,719	・ 郵便料	30
16 公有財産購入費	74	12 ・ 調査測量設計委託料	41,500
18 負担金補助及び交付金	233	・ 清掃委託料	2,253
21 補償補填及び賠償金	39	・ 除草委託料	5,012
		・ 剪定委託料	4,268
		・ 機械器具等保守点検委託料	2,550
		・ 道路パトロール業務委託料	3,572
		・ 道路照明設備維持管理委託料	2,659
		・ 側溝清掃委託料	5,733
		13 ・ 器具・機材借上料	63,770
		・ 土地借上料	68
		14 ・ 道路舗装修繕工事請負費	170,782
		・ 幹線道路舗装修繕工事請負費	86,000
		・ 側溝修繕工事請負費	97,000
		・ 設備改修工事請負費	22,050
		15 ・ 補修用材料費	10,919
		・ 工事用材料費	800
		16 ・ 土地購入費	74
		18 ・ 道路照明灯共架建設費負担金	53
		・ 除草作業助成金	180
		21 ・ 物件移転等補償料	39
1 報酬	1,552	◎ 市道新設改良費	205,450
4 共済費	5	(内 訳)	
8 旅費	54	1 ・ 会計年度任用職員報酬（7人）	1,552
10 需用費	133	4 ・ 労働保険料	5
11 役務費	400	8 ・ 費用弁償	54
12 委託料	62,797	10 ・ 消耗品費	100
13 使用料及び賃借料	1,683	・ 電気料	33
14 工事請負費	296,200	11 ・ 出役料	400
		12 ・ 調査測量設計委託料	35,935
		・ 建設発生土処理委託料	13,362
		13 ・ 器具・機材借上料	1,683
		14 ・ 道路改良工事請負費	47,800
		・ 歩道整備工事請負費	21,400
		・ 道路舗装新設工事請負費	20,000
		・ 側溝整備工事請負費	20,000
		15 ・ 工事用材料費	484

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	4 橋りょう維持費	299,500	98,300	201,200	84,500	161,700	0	53,300
	5 橋りょう新設改良費	165,972	69,186	96,786	0	115,200	0	50,772
	3 河川費	296,251	287,927	8,324	34,000	169,600	0	92,651
	1 河川維持費	296,251	287,927	8,324	34,000	169,600	0	92,651

節		説明	
区 分	金 額		
15 原材料費	484	16 ・ 土地購入費	3,742
		18 ・ 歩道整備事業負担金	12,500
16 公有財産購入費	6,742	21 ・ 物件移転等補償料	14,400
		・ 電柱移設補償料	12,000
18 負担金補助及び交付金	12,500	◎ 幹線道路整備事業費	174,000
		(内 訳)	
21 補償補填及び賠償金	55,400	14 ・ 道路改良工事請負費	142,000
		16 ・ 土地購入費	3,000
		21 ・ 物件移転等補償料	29,000
		◎ まちなかウォークابل推進事業費	58,500
		(内 訳)	
		12 ・ 調査測量設計委託料	13,500
		14 ・ 駅前広場整備工事請負費	45,000
11 役務費	800	◎ 橋りょう維持補修費	299,500
		(内 訳)	
12 委託料	134,000	11 ・ 出役料	800
		12 ・ 橋りょう点検委託料	40,000
14 工事請負費	164,700	・ 調査測量設計委託料	94,000
		14 ・ 橋りょう修繕工事請負費	164,700
11 役務費	1,118	◎ 橋りょう新設改良費	165,972
		(内 訳)	
12 委託料	568	11 ・ 鑑定料	1,118
		12 ・ 登記委託料	568
16 公有財産購入費	6,719	16 ・ 土地購入費	6,719
		18 ・ 橋りょう架換工事負担金	128,011
18 負担金補助及び交付金	128,011	21 ・ 物件移転等補償料	29,556
21 補償補填及び賠償金	29,556		
10 需用費	10,693	◎ 河川等改修費	201,949
		(内 訳)	
11 役務費	16,093	10 ・ 消耗品費	30
		11 ・ 出役料	1,000
12 委託料	21,181	・ 郵便料	19
		12 ・ 調査測量設計委託料	12,000

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
4	都市計画費	1,743,016	1,531,746	211,270	22,242	208,300	17,497	1,494,977
1	都市計画総務費	288,221	339,812	△51,591	7,242	0	11,996	268,983

節		8 － 3 － 1 河川維持費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
13 使用料及び賃借料	20,130	14 ・ 排水路整備工事請負費	60,000
		・ 排水路改良工事請負費	11,900
14 工事請負費	226,075	・ 校庭貯留施設整備工事請負費	117,000
		◎ 河川維持管理費	94,302
15 原材料費	599	（内 訳）	
		10 ・ 消耗品費	100
17 備品購入費	1,480	・ 修繕料	3,500
		・ 電気料	7,000
		・ 上下水道料	63
		11 ・ 出役料	14,872
		・ 通信料	202
		12 ・ 除草委託料	2,000
		・ 自家用電気工作物保守点検委託料	7,181
		13 ・ 器具・機材借上料	20,130
		14 ・ 水路補修工事請負費	5,175
		・ 設備改修工事請負費	32,000
		15 ・ 補修用材料費	599
		17 ・ 庁用器具費	1,480
1 報酬	2,087	◎ 都市計画一般管理費	175,316
		（内 訳）	
2 給料	86,728	1 ・ 会計年度任用職員報酬（１人）	1,452
		2 ・ 一般職給（１９人）	86,728
3 職員手当等	59,080	3 ・ 一般職期末勤勉手当	40,493
		・ 一般職その他の手当	17,214
4 共済費	29,392	4 ・ 一般職共済組合負担金	29,382
		・ 労働保険料	5
7 報償費	20	8 ・ 費用弁償	42
		◎ 都市計画課関係経費	26,131
8 旅費	587	（内 訳）	
		1 ・ 委員報酬（２０人）	240
10 需用費	2,187	（都市計画審議会	138)
		（景観審議会	92)
11 役務費	5,720	（景観アドバイザー	10)
		・ 会計年度任用職員報酬（１人）	215
12 委託料	15,772	3 ・ 時間外勤務手当	638
		4 ・ 労働保険料	5
13 使用料及び賃借料	8,248	8 ・ 費用弁償	75
		・ 普通旅費	42

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		8 - 4 - 1 都市計画総務費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
14 工事請負費	2,307	・ 研修旅費	7
		10 ・ 消耗品費	400
15 原材料費	31	・ 印刷製本費	137
		・ 修繕料	86
17 備品購入費	106	・ 被服費	20
		11 ・ 郵便料	20
18 負担金補助及び交付金	75,879	・ 電話料	400
		・ 車検代行料	10
26 公課費	77	・ 車両保険料	13
		・ 手数料	1
		12 ・ 都市計画基礎調査委託料	9,000
		・ 調査測量設計委託料	4,000
		・ ＯＡシステム保守点検委託料	2,189
		13 ・ ＯＡシステム利用料	451
		・ ＯＡ機器借上料	147
		・ 施設借上料	6,636
		17 ・ 庁用器具費	106
		18 ・ 足利鴻巣線新設整備促進同盟会分担金	15
		・ 佐野行田線外２線整備促進同盟会負担金	10
		・ 熊谷バイパス建設促進期成同盟会分担金	30
		・ １２５号バイパス建設促進期成同盟会分担金	10
		・ 利根川新橋建設促進期成同盟会負担金	10
		・ 上尾道路建設促進期成同盟会負担金	12
		・ 関東国道協会会費	36
		・ 埼玉県北部地域国道１７号バイパス早期整備期成同盟会負担金	11
		・ さきたま古墳公園整備事業地元推進協議会交付金	150
		・ まち並み景観形成事業補助金	1,000
		26 ・ 自動車重量税	9
		◎ 建築開発課関係経費	17,405
		(内 訳)	
		１ ・ 委員報酬（１２人）	180
		（空家等対策協議会	180)
		３ ・ 時間外勤務手当	600
		７ ・ 謝金	20
		８ ・ 費用弁償	51
		・ 普通旅費	16
		・ 研修旅費	21
		10 ・ 消耗品費	518
		・ 修繕料	275

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		8 - 4 - 1 都市計画総務費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
		・被服費	94
		11・出役料	229
		・郵便料	41
		・車検代行料	19
		・保険料	108
		・車両保険料	26
		・手数料	4,028
		12・窓口業務委託料	77
		・〇Ａシステム保守点検委託料	264
		13・〇Ａシステム利用料	392
		・〇Ａ機器借上料	198
		・器具・機材借上料	212
		14・道路後退用地整備工事請負費	2,307
		15・補修用材料費	15
		・工事用材料費	16
		18・木造住宅耐震改修等補助金	500
		・老朽空き家等解体補助金	4,500
		・道路後退用地分筆補助金	450
		・空き家利活用補助金	2,000
		・研修負担金	147
		・諸負担金	84
		26・自動車重量税	17
		◎ 企業誘致課関係経費	69,345
		（内 訳）	
		3・時間外勤務手当	135
		8・普通旅費	333
		10・消耗品費	400
		・印刷製本費	55
		・修繕料	178
		・被服費	24
		11・郵便料	731
		・通信料	64
		・車検代行料	12
		・車両保険料	18
		12・物品作成委託料	44
		・パンフレット作成委託料	198
		13・データ利用料	212
		18・富士見工業団地拡張整備事業負担金	66,890
		26・自動車重量税	51

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	2 街路事業費	11,069	4,470	6,599	0	0	0	11,069
	3 公共下水道費	864,071	824,962	39,109	0	0	0	864,071
	4 公園費	579,655	362,502	217,153	15,000	208,300	5,501	350,854

節		8 - 4 - 1 都市計画総務費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
		◎ 道路治水課関係経費	24
		(内 訳)	
		18 ・ 全国街路事業促進協議会負担金	10
		・ 県街路事業推進協議会負担金	14
12 委託料	949	◎ 常盤通佐間線街路事業費	10,949
		(内 訳)	
18 負担金補助及び交付金	10,120	12 ・ 除草委託料	949
		18 ・ 常盤通佐間線街路事業負担金	10,000
		◎ 県道整備促進事業調整費	120
		(内 訳)	
		18 ・ 行田市停車場酒巻線道路改築連絡協議会交付金	40
		・ 騎西鴻巣線道路整備促進協議会交付金	40
		・ 熊谷羽生線道路整備促進協議会交付金	40
18 負担金補助及び交付金	713,665	◎ 公共下水道費	864,071
		(内 訳)	
23 投資及び出資金	150,406	18 ・ 公共下水道事業会計繰出金	713,665
		23 ・ 下水道事業会計出資金	150,406
1 報酬	17,010	◎ 公園維持管理費	579,655
		(内 訳)	
2 給料	15,845	1 ・ 会計年度任用職員報酬（6人）	17,010
		2 ・ 一般職給（4人）	15,845
3 職員手当等	17,259	3 ・ 時間外勤務手当	962
		・ 会計年度任用職期末勤勉手当	6,663
4 共済費	9,701	・ 一般職期末勤勉手当	7,205
		・ 一般職その他の手当	2,429
7 報償費	442	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	1,528
		・ 会計年度任用職社会保険料	2,370
8 旅費	344	・ 一般職共済組合負担金	5,367
		・ 労働保険料	436
10 需用費	22,948	7 ・ 報償金	442
		8 ・ 費用弁償	340
11 役務費	6,169	・ 研修旅費	4
		10 ・ 消耗品費	1,000
12 委託料	195,527	・ 印刷製本費	201
		・ 修繕料	8,002
13 使用料及び賃借料	2,878	・ 被服費	32
		・ 電気料	10,940
14 工事請負費	289,000	・ ガス料	10
		・ 燃料費	526

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
5 住宅費		173, 226	109, 624	63, 602	11, 018	92, 500	69, 571	137
1 住宅管理費		173, 226	109, 624	63, 602	11, 018	92, 500	69, 571	137

節		説明	
区 分	金 額		
15 原材料費	1,331	・ 上下水道料	2,237
17 備品購入費	987	11 ・ 出役料	4,849
18 負担金補助及び交付金	170	・ 郵便料	140
26 公課費	44	・ 電話料	40
		・ 車検代行料	30
		・ 保険料	30
		・ 車両保険料	44
		・ 手数料	1,036
		12 ・ 古代蓮の里売店リニューアル業務委託料	30,000
		・ 調査測量設計委託料	3,000
		・ 催物委託料	900
		・ 施設管理委託料	31,347
		・ 桜維持管理委託料	549
		・ 総合公園等指定管理料	43,600
		・ 古代蓮の里指定管理料	57,384
		・ 清掃委託料	7,943
		・ 除草委託料	20,656
		・ 浄化槽維持管理委託料	148
		13 ・ 器具・機材借上料	2,700
		・ 土地借上料	108
		・ A E D借上料	70
		14 ・ 各所公園整備工事請負費	164,500
		・ 総合公園整備工事請負費	40,000
		・ 古代蓮の里整備工事請負費	84,500
		15 ・ 補修用材料費	1,000
		・ 植木購入費	331
		17 ・ 事業用器具費	987
		18 ・ 県都市公園整備促進協議会負担金	12
		・ 県緑化推進委員会負担金	30
		・ 古代蓮の里ホテルの会補助金	100
		・ 研修負担金	22
		・ 元荒川上流土地改良区排水負担金	6
		26 ・ 自動車重量税	44
1 報酬	82	◎ 市営住宅維持管理費	173,226
		(内 訳)	
8 旅費	23	1 ・ 委員報酬 (8人)	82
		(市営住宅委員会)	(82)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
款合計		4,050,573	3,224,924	825,649	225,341	1,342,300	138,281	2,344,651

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	522	8 ・ 費用弁償	23
		10 ・ 消耗品費	149
11 役務費	42	・ 電気料	373
		11 ・ 手数料	42
12 委託料	64,931	12 ・ 調査測量設計委託料	3,705
		・ 住宅管理委託料	61,226
13 使用料及び賃借料	1,896	13 ・ 電柱使用料	8
		・ 器具 ・ 機材借上料	1,388
14 工事請負費	104,423	・ 土地借上料	500
		14 ・ 市営住宅工事請負費	98,505
15 原材料費	934	・ 建物解体工事請負費	5,918
		15 ・ 補修用材料費	934
18 負担金補助及び交付金	194	18 ・ 公営住宅協議会負担金	2
		・ 元荒川上流土地改良区排水負担金	192
21 補償補填及び賠償金	179	21 ・ 物件移転等補償料	179

9 款 消防費 1,353,524千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 消防費		1,353,524	1,301,965	51,559	18,407	134,100	11,213	1,189,804
1 常備消防費		996,003	965,782	30,221	0	0	3,086	992,917

節		9 - 1 - 1 常備消防費 (単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	
2 給料	455,982	◎ 消防本部及び消防署運営費	996,003
		(内 訳)	
3 職員手当等	322,890	2 ・ 一般職給 (106人)	442,383
		・ 再任用職給 (5人)	13,599
4 共済費	157,391	3 ・ 時間外勤務手当	5,600
		・ 一般職期末勤勉手当	202,818
7 報償費	251	・ 再任用職期末勤勉手当	3,142
		・ 一般職その他の手当	109,962
8 旅費	1,456	・ 再任用職その他の手当	1,368
		4 ・ 一般職共済組合負担金	154,162
9 交際費	50	・ 再任用職共済組合負担金	1,161
		・ 再任用職社会保険料	1,794
10 需用費	33,113	・ 労働保険料	274
		7 ・ 謝金	40
11 役務費	6,057	・ 記念品費	211
		8 ・ 普通旅費	273
12 委託料	1,792	・ 研修旅費	1,149
		・ 救急搬送旅費	34
13 使用料及び賃借料	2,959	9 ・ 交際費	50
		10 ・ 消耗品費	7,620
15 原材料費	165	・ 印刷製本費	461
		・ 食糧費	26
17 備品購入費	1,175	・ 被服費	10,164
		・ 電気料	7,622
18 負担金補助及び交付金	12,722	・ 燃料費	6,171
		・ 上下水道料	1,049
		11 ・ 郵便料	140
		・ 電話料	1,700
		・ 通信料	1,801
		・ クリーニング代	35
		・ 保険料	339
		・ 手数料	2,042
		12 ・ 救急救命処置事後検証業務委託料	80
		・ 救急救命処置特定行為指示業務委託料	50
		・ 救急救命士病院実習委託料	1,165
		・ 救急用資機材滅菌業務委託料	99
		・ 医療廃棄物処理委託料	255
		・ 産業廃棄物処理委託料	127

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2 非常備消防費		49,389	52,193	△2,804	0	0	7,789	41,600

節			
区 分	金 額	説 明	
		・ 廃油処理委託料	16
		13 ・ 放送受信料	109
		・ 駐車場使用料	5
		・ 有料道路通行料	5
		・ ＯＡシステム利用料	559
		・ ＯＡ機器借上料	177
		・ 器具・機材借上料	592
		・ 自動車借上料	165
		・ ＡＥＤ借上料	1,347
		15 ・ 加工用材料費	165
		17 ・ 庁用器具費	460
		・ 事業用器具費	618
		・ 図書費	97
		18 ・ 消防長会関係負担金	342
		・ 消防協会関係負担金	59
		・ 北部地域メディカルコントロール協議会負担金	83
		・ 救急救命士教育訓練事業負担金	1,770
		・ 消防通信指令事務協議会負担金	7,653
		・ 消防職員資格取得等補助金	150
		・ 研修負担金	2,641
		・ 安全運転管理者協会負担金	22
		・ 元荒川上流土地改良区排水負担金	2
1 報酬	25,000	◎ 消防団活動費	49,389
		(内 訳)	
7 報償費	8,643	1 ・ 団員報酬 (270人)	25,000
		7 ・ 報償金	150
8 旅費	45	・ 記念品費	785
		・ 退職団員報償金	7,708
9 交際費	100	8 ・ 費用弁償	45
		9 ・ 交際費	100
10 需用費	5,775	10 ・ 消耗品費	450
		・ 被服費	4,291
11 役務費	9	・ 電気料	584
		・ 上下水道料	450
13 使用料及び賃借料	274	11 ・ 通信料	9
		13 ・ 土地借上料	274
18 負担金補助及び交付金	9,543	18 ・ 消防協会関係負担金	393
		・ 災害補償共済掛金	855
		・ 退職報償掛金	5,184
		・ 防火防災訓練災害補償等共済掛金	78

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
5 災害対策費		100,919	125,996	△25,077	100	4,800	338	95,681

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	10	◎ 水防管理費	1, 296
		(内 訳)	
10 需用費	290	17 ・ 庁用器具費	292
11 役務費	86	18 ・ 荒川北縁水防事務組合費分担金	974
		・ 埼玉県水防管理団体連合協議会会費	30
		◎ 水防演習費	2, 174
12 委託料	1, 320	(内 訳)	
		3 ・ 時間外勤務手当	185
13 使用料及び賃借料	196	7 ・ 謝金	10
		10 ・ 消耗品費	100
15 原材料費	206	・ 食糧費	71
		11 ・ 出役料	86
17 備品購入費	292	12 ・ 会場設営委託料	574
		・ 除草委託料	746
18 負担金補助及び交付金	1, 004	13 ・ 器具・機材借上料	196
		15 ・ 加工用材料費	126
		・ 土・砂・砂利費	80
1 報酬	4, 846	◎ 災害対策費	99, 115
		(内 訳)	
2 給料	28, 412	1 ・ 委員報酬（18人）	90
		(防災会議	90)
3 職員手当等	24, 595	・ 会計年度任用職員報酬（1人）	4, 756
4 共済費	11, 008	2 ・ 一般職給（6人）	28, 412
		3 ・ 時間外勤務手当	560
		・ 会計年度任用職期末勤勉手当	1, 777
7 報償費	700	・ 一般職期末勤勉手当	13, 554
		・ 一般職その他の手当	7, 291
8 旅費	154	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	410
		・ 会計年度任用職社会保険料	647
10 需用費	15, 574	・ 一般職共済組合負担金	9, 852
		・ 労働保険料	99
11 役務費	2, 778	7 ・ 謝金	700
		8 ・ 費用弁償	136
		・ 研修旅費	18
12 委託料	4, 527	10 ・ 消耗品費	305
13 使用料及び賃借料	867	・ 印刷製本費	1, 518
		・ 修繕料	2, 609
14 工事請負費	4, 865	・ 被服費	137
		・ 電気料	1, 497

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
款合計		1, 353, 524	1, 301, 965	51, 559	18, 407	134, 100	11, 213	1, 189, 804

節			
区 分	金 額	説 明	
17 備品購入費	267	・ 燃料費	117
		・ 防災備蓄品費	9,000
18 負担金補助及び交付金	2,326	11 ・ 出役料	338
		・ 郵便料	102
		・ 通信料	2,000
		・ 手数料	338
		12 ・ 防災情報メール配信委託料	165
		・ 防災行政無線保守点検委託料	3,740
		・ O Aシステム改修委託料	622
		13 ・ 避難情報等電話配信システム利用料	365
		・ 器具・機材借上料	307
		・ 土地借上料	195
		14 ・ 配線工事請負費	65
		・ 防災行政無線設置工事請負費	4,800
		17 ・ 庁用器具費	267
		18 ・ 自主防災組織補助金	2,295
		・ 研修負担金	21
		・ 電波利用料	10
		◎ 防災訓練費	1,804
		(内 訳)	
		3 ・ 時間外勤務手当	1,413
		10 ・ 消耗品費	391

10 款 教育費 3,919,141千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 教育総務費		829,615	561,126	268,489	5,944	8,100	6,119	809,452
1 教育委員会費		3,526	2,635	891	0	0	0	3,526
2 事務局費		775,376	513,563	261,813	5,944	0	6,119	763,313

10 － 1 － 1 教育委員会費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	2,376	◎ 教育委員会運営費 3,526
		(内 訳)
8 旅費	200	1 ・ 委員報酬（4 人） 2,376
		8 ・ 費用弁償 200
17 備品購入費	950	17 ・ 事業用器具費 950
1 報酬	110,607	◎ 事務局費 496,552
		(内 訳)
2 給料	113,615	1 ・ 委員報酬（2 5 人） 2,264
		(教育振興奨励金審査委員会 31)
3 職員手当等	84,004	(奨学生選考委員会 25)
		(公立学校通学区域等審議会 198)
4 共済費	51,171	(教育政策アドバイザー 2,010)
		・ 会計年度任用職員報酬（2 人） 4,619
7 報償費	11,102	2 ・ 特別職給（1 人） 8,424
		・ 一般職給（2 3 人） 105,191
8 旅費	5,865	3 ・ 時間外勤務手当 1,081
		・ 会計年度任用職期末勤勉手当 1,034
9 交際費	150	・ 特別職期末手当 3,974
		・ 一般職期末勤勉手当 49,915
10 需用費	7,370	・ 特別職その他の手当 824
		・ 一般職その他の手当 26,476
11 役務費	9,439	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金 247
		・ 会計年度任用職社会保険料 382
12 委託料	293,021	・ 特別職共済組合負担金 2,464
		・ 一般職共済組合負担金 36,877
13 使用料及び賃借料	78,464	・ 労働保険料 59
		7 ・ 謝金 10
18 負担金補助及び交付金	9,359	・ 褒賞品費 7
20 貸付金	1,200	8 ・ 費用弁償 700
		・ 普通旅費 610
26 公課費	9	9 ・ 交際費 150
		10 ・ 消耗品費 2,473
		・ 印刷製本費 380
		・ 修繕料 74
		・ 食糧費 25
		11 ・ 郵便料 320
		・ 電話料 884

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		説　　　　　　　　明
区　　分	金　　額	
		・ 通信料 4,686
		・ 車検代行料 11
		・ 車両保険料 13
		・ 手数料 200
		12 ・ 調査測量設計委託料 171,094
		・ 基本設計発注者支援業務委託料 9,000
		・ ＯＡシステム保守点検委託料 11,281
		・ 電算委託料 262
		13 ・ 放送受信料 13
		・ テレビ利用料 60
		・ ＯＡシステム利用料 20,078
		・ ＯＡ機器借上料 21,623
		・ 自動車借上料 50
		18 ・ 教育長協議会関係負担金 56
		・ 東部地区教育委員会連合会負担金 68
		・ 東部地区教育長協議会負担金 26
		・ 県公立学校施設整備期成同盟会負担金 3
		・ 県定時制及び通信教育振興会負担金 24
		・ 幼稚園運営費補助金 1,080
		・ 教育振興奨励費補助金 1,000
		・ スポーツ事故等見舞金 310
		・ 奨学資金給付金 4,800
		・ 外国人学校運営費補助金 60
		・ 諸負担金 81
		20 ・ 高等学校入学準備金貸付金 600
		・ 大学入学準備金貸付金 600
		26 ・ 自動車重量税 9
		◎ 小中学校指導費 157,577
		（内　　訳）
		1 ・ 会計年度任用職員報酬（６９人） 32,938
		3 ・ 時間外勤務手当 700
		4 ・ 労働保険料 121
		7 ・ 委員謝金 1,849
		・ 謝金 3,345
		8 ・ 費用弁償 1,234
		・ 普通旅費 44
		10 ・ 消耗品費 2,000
		・ 印刷製本費 197
		11 ・ 郵便料 80
		・ 電話料 23

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 保険料 229 ・ 手数料 23 12 ・ 学校ネットパトロール委託料 492 ・ 特別授業実施委託料 288 ・ I C T支援員派遣委託料 33,792 ・ 水泳授業実施委託料 38,373 ・ 文化芸術活動支援業務委託料 1,804 ・ マイ足袋作製体験事業委託料 2,040 13 ・ 著作権使用料 741 ・ O Aシステム利用料 35,390 ・ O A機器借上料 119 ・ 自動車借上料 296 18 ・ 市町村指導主事研究協議会負担金 18 ・ 北埼玉郡市中学校長会基礎学力調査負担金 12 ・ 教育研究会補助金 300 ・ 中学生社会体験チャレンジ事業交付金 480 ・ 学校応援団推進事業補助金 600 ・ 研修負担金 49 ◎ 特別支援教育推進費（教育指導課） 41,390 （内 訳） 1 ・ 委員報酬（5人） 52 （就学支援委員会 52） ・ 会計年度任用職員報酬（31人） 32,061 4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金 1,303 ・ 会計年度任用職社会保険料 1,532 ・ 労働保険料 364 7 ・ 謝金 10 8 ・ 費用弁償 2,359 ・ 普通旅費 50 10 ・ 消耗品費 425 12 ・ 看護師派遣委託料 3,234 ◎ 特別支援教育推進費（教育支援センター） 5,771 （内 訳） 7 ・ 謝金 5,721 10 ・ 消耗品費 50 ◎ 人権教育指導費 869 （内 訳） 7 ・ 委員謝金 100 ・ 謝金 30 8 ・ 普通旅費 7

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
3 教育支援センター費		50,713	44,928	5,785	0	8,100	0	42,613

節		説	明
区 分	金 額		
		10 ・ 消耗品費	20
		・ 印刷製本費	226
		13 ・ 自動車借上料	94
		18 ・ 教職員研修補助金	320
		・ 研修負担金	72
		◎ 英語のできる行田っ子育成事業費	73, 217
		(内 訳)	
		1 ・ 会計年度任用職員報酬 (1 2 人)	38, 673
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	3, 207
		・ 会計年度任用職社会保険料	3, 897
		・ 労働保険料	718
		7 ・ 謝金	30
		8 ・ 費用弁償	861
		10 ・ 消耗品費	1, 500
		11 ・ 手数料	2, 970
		12 ・ 外国語指導助手付帯業務委託料	2, 376
		・ 外国語指導員派遣業務委託料	4, 026
		・ 英語教育強化事業委託料	14, 959
1 報酬	20, 173	◎ 教育支援センター管理運営費	50, 713
		(内 訳)	
3 職員手当等	4, 857	1 ・ 会計年度任用職員報酬 (1 0 人)	20, 173
		3 ・ 時間外勤務手当	134
4 共済費	3, 744	・ 会計年度任用職期末勤勉手当	4, 723
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	1, 301
7 報償費	207	・ 会計年度任用職社会保険料	2, 003
		・ 労働保険料	440
8 旅費	677	7 ・ 謝金	207
		8 ・ 費用弁償	673
10 需用費	4, 060	・ 研修旅費	4
		10 ・ 消耗品費	695
11 役務費	404	・ 印刷製本費	130
		・ 修繕料	784
12 委託料	7, 008	・ 電気料	2, 100
		・ 燃料費	100
13 使用料及び賃借料	429	・ 上下水道料	251
		11 ・ 電話料	338
14 工事請負費	9, 000	・ 保険料	20
		・ 手数料	13
17 備品購入費	115	・ 水質検査手数料	33
		12 ・ 防草シート敷設委託料	760

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2	小学校費	489,934	358,342	131,592	127,675	115,100	1	247,158
	1 学校管理費	188,024	183,557	4,467	0	0	1	188,023

10 － 1 － 3 教育支援センター費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	39	・ 警備委託料 176 ・ 清掃委託料 2,545 ・ 除草委託料 1,519 ・ 剪定委託料 330 ・ 害虫等防除委託料 22 ・ 消防設備等保守点検委託料 188 ・ 自家用電気工作物保守点検委託料 214 ・ 冷暖房設備保守点検委託料 283 ・ エレベーター保守点検委託料 132 ・ 受水槽清掃委託料 110 ・ 浄化槽維持管理委託料 729 13 ・ ＯＡ機器借上料 323 ・ 器具・機材借上料 34 ・ ＡＥＤ借上料 72 14 ・ 施設整備工事請負費 9,000 17 ・ 事業用器具費 104 ・ 図書費 11 18 ・ 県教育研究所連絡協議会負担金 2 ・ 適応指導教室指導員講習会参加負担金 29 ・ 元荒川上流土地改良区排水負担金 8
7 報償費	643	◎ 小学校管理運営費（教育総務課） 142,571 （内 訳） 7 ・ 謝金 220 ・ 褒賞品費 423 10 ・ 消耗品費 18,375 ・ 印刷製本費 1,135 ・ 修繕料 2,000 ・ 食糧費 160 ・ 電気料 47,733 ・ ガス料 12,295 ・ 燃料費 2,173 ・ 上下水道料 10,964 11 ・ 郵便料 316 ・ 電話料 2,958 ・ 通信料 714 ・ 運搬料 90 ・ クリーニング代 900 ・ 保険料 313
10 需用費	112,155	
11 役務費	11,020	
12 委託料	53,440	
13 使用料及び賃借料	2,988	
15 原材料費	859	
17 備品購入費	4,000	
18 負担金補助及び交付金	2,919	

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2 教育振興費		276, 298	103, 952	172, 346	127, 675	96, 200	0	52, 423

節		説明	明
区 分	金 額		
		・ 手数料	4, 890
		12 ・ スクールバス運行業務委託料	20, 760
		・ 薬品類廃棄物処理委託料	84
		・ 公共施設等廃棄物収集委託料	423
		・ 警備委託料	5, 176
		・ 消防設備等保守点検委託料	297
		13 ・ 放送受信料	148
		・ スクールバス位置情報システム利用料	48
		・ ＯＡ機器借上料	2, 376
		・ 土地借上料	376
		・ ＡＥＤ借上料	40
		15 ・ 加工用材料費	265
		17 ・ 学校管理備品費	4, 000
		18 ・ 教育諸団体負担金	1, 176
		・ 小学校体育連盟負担金	14
		・ 児童派遣費補助金	1, 460
		・ 元荒川上流土地改良区排水負担金	269
		◎ 校舎維持管理費	45, 453
		(内 訳)	
		10 ・ 修繕料	17, 320
		11 ・ 手数料	707
		・ 水質検査手数料	132
		12 ・ 遊具点検作業委託料	165
		・ 清掃委託料	6, 342
		・ ガラス清掃委託料	1, 402
		・ 剪定委託料	2, 074
		・ 伐採委託料	1, 210
		・ 施設機械設備保守点検委託料	172
		・ 消防設備等保守点検委託料	2, 579
		・ 非常用放送設備保守点検委託料	1, 223
		・ 自家用電気工作物保守点検委託料	2, 889
		・ エレベーター保守点検委託料	1, 947
		・ 受水槽清掃委託料	379
		・ 浄化槽維持管理委託料	6, 318
		15 ・ 補修用材料費	594
10 需用費	5, 565	◎ 教育振興助成費	276, 298
		(内 訳)	
11 役務費	2, 079	10 ・ 消耗品費	5, 565
		11 ・ 手数料	2, 079

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	3 学校建設費	25,612	70,833	△45,221	0	18,900	0	6,712
	3 中学校費	343,294	268,145	75,149	81,995	59,900	1	201,398
	1 学校管理費	140,350	136,572	3,778	6,578	0	1	133,771

節			
区 分	金 額	説	明
12 委託料	1,980	12・研修委託料	1,980
		13・OAシステム利用料	1,314
13 使用料及び賃借料	1,314	17・事業用器具費	235,821
		・図書費	4,500
17 備品購入費	249,013	・教材費	6,692
		・理科教育設備費	2,000
19 扶助費	16,347	19・学用品費等補助金	14,970
		・特別支援教育就学奨励費補助金	1,277
		・児童生徒医療費補助金	100
10 需用費	192	◎ 校舎等新設改良費	25,612
		(内 訳)	
14 工事請負費	25,300	10・消耗品費	150
		・印刷製本費	42
15 原材料費	120	14・小学校工事請負費	25,300
		15・工事用材料費	120
1 報酬	18,216	◎ 中学校管理運営費（教育総務課）	90,084
		(内 訳)	
4 共済費	62	7・謝金	70
		・褒賞品費	409
7 報償費	479	10・消耗品費	16,179
		・印刷製本費	665
8 旅費	548	・修繕料	3,585
		・食糧費	80
10 需用費	80,517	・電気料	33,627
		・ガス料	5,946
11 役務費	8,119	・燃料費	1,627
		・上下水道料	4,278
12 委託料	20,622	11・郵便料	385
		・電話料	2,220
13 使用料及び賃借料	1,683	・通信料	476
		・運搬料	90
15 原材料費	499	・クリーニング代	1,000
		・保険料	176
17 備品購入費	3,692	・手数料	3,280
		12・薬品類廃棄物処理委託料	646
18 負担金補助及び交付金	5,913	・公共施設等廃棄物収集委託料	282
		・警備委託料	3,454
		・消防設備等保守点検委託料	222

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	5,775	・手数料 30 ・水質検査手数料 22 12・遊具点検作業委託料 39 ・警備委託料 432 ・清掃委託料 787 ・除草委託料 605 ・伐採委託料 2,061 ・施設機械設備保守点検委託料 40 ・消防設備等保守点検委託料 158 ・非常用放送設備保守点検委託料 30 ・自家用電気工作物保守点検委託料 203 ・受水槽清掃委託料 55 ・浄化槽維持管理委託料 520 13・器具・機材借上料 66 18・北埼玉地区社会教育委員協議会負担金 36 ◎ 文化財保護課関係経費 1,000 (内 訳) 3・時間外勤務手当 1,000 ◎ 中央公民館関係経費 200 (内 訳) 3・時間外勤務手当 200 ◎ 図書館関係経費 50 (内 訳) 3・時間外勤務手当 50 ◎ 博物館関係経費 300 (内 訳) 3・時間外勤務手当 300 ◎ 青少年教育費 5,933 (内 訳) 7・委員謝金 140 ・謝金 2,129 ・褒賞品費 55 8・普通旅費 2 10・消耗品費 62 ・印刷製本費 136 ・食糧費 5 11・郵便料 139 ・保険料 104 12・放課後子ども教室委託料 420 18・ぎょうだこどもまつり補助金 700

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2 文化財保護費		48,620	53,519	△4,899	12,904	0	5,887	29,829

節		説	明
区 分	金 額		
		・ 二十歳を祝う会実行委員会交付金	900
		・ 青少年育成事業交付金	741
		・ 子ども会育成事業交付金	400
		◎ 生涯学習推進費	2,998
		(内 訳)	
		18・行田市民大学活動支援事業補助金	1,000
		・ 行田市PTA連合会補助金	143
		・ 行田市文化団体連合会補助金	475
		・ 公募行田市美術展交付金	250
		・ ときめきレインボーフェスティバル交付金	130
		・ 大学等連携事業補助金	1,000
		◎ はにわの館管理費	5,005
		(内 訳)	
		10・修繕料	957
		12・指定管理料	3,980
		・ O A機器保守点検委託料	68
		◎ 産業文化会館管理費	93,441
		(内 訳)	
		10・修繕料	3,958
		12・指定管理料	89,199
		・ O A機器保守点検委託料	68
		17・庁用器具費	216
1 報酬	13,336	◎ 文化財保護費	48,620
		(内 訳)	
4 共済費	42	1・委員報酬（9人）	92
		（文化財保護審議会）	92)
7 報償費	747	・ 会計年度任用職員報酬（18人）	13,244
8 旅費	881	4・労働保険料	42
		7・報償金	275
		・ 委員謝金	72
10 需用費	6,344	・ 謝金	400
		8・費用弁償	456
11 役務費	367	・ 普通旅費	425
12 委託料	17,267	10・消耗品費	1,000
		・ 印刷製本費	2,748
		・ 修繕料	795
13 使用料及び賃借料	8,255	・ 被服費	45
		・ 電気料	1,400
15 原材料費	343	・ 燃料費	200
		・ 上下水道料	156

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		説 明	
区 分	金 額		
17 備品購入費	91	11 ・ 出役料	129
		・ 郵便料	100
18 負担金補助及び交付金	930	・ 電話料	53
		・ 運搬料	30
26 公課費	17	・ 車検代行料	19
		・ 車両保険料	36
		12 ・ 文化財調査委託料	2,145
		・ 発掘測量委託料	502
		・ 史跡等管理委託料	200
		・ 日本遺産活用コンテンツ開発委託料	7,948
		・ 文化財公開業務委託料	1,500
		・ 日本遺産ガイドンスセンター運営委託料	2,000
		・ 公共施設等し尿収集委託料	17
		・ 防草シート敷設委託料	133
		・ 警備委託料	224
		・ 清掃委託料	190
		・ 除草委託料	1,000
		・ 剪定委託料	271
		・ 害虫等防除委託料	712
		・ 伐採委託料	179
		・ 消防設備等保守点検委託料	102
		・ エレベーター保守点検委託料	144
		13 ・ 会場使用料	60
		・ ＯＡシステム利用料	270
		・ ＯＡ機器借上料	107
		・ 器具・機材借上料	7,678
		・ ＡＥＤ借上料	40
		・ 物品借上料	100
		15 ・ 土・砂・砂利費	343
		17 ・ 庁用器具費	91
		18 ・ 県文化財保護協会負担金	20
		・ 全国史跡整備市町村協議会負担金	40
		・ 全国史跡整備関東地区協議会負担金	10
		・ 全国近代化遺産活用連絡協議会負担金	20
		・ 東部地区文化財担当者会負担金	20
		・ 日本遺産連盟負担金	20
		・ 伝統芸能保存継承事業補助金	750
		・ 諸負担金	50
		26 ・ 自動車重量税	17

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	3 人権教育推進費	13,305	13,705	△400	0	0	1	13,304
				</				

節		10 ー 4 ー 3 人権教育推進費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
1 報酬	4,642	◎ 人権教育推進費	13,305
4 共済費	824	(内 訳)	
7 報償費	2,500	1・委員報酬（32人）	328
8 旅費	416	(同和対策集会所運営委員会	328)
10 需用費	1,479	・会計年度任用職員報酬（2人）	4,314
11 役務費	293	4・会計年度任用職共済組合負担金	301
12 委託料	736	・会計年度任用職社会保険料	453
13 使用料及び賃借料	844	・労働保険料	70
18 負担金補助及び交付金	1,571	7・謝金	2,500
		8・費用弁償	328
		・普通旅費	40
		・研修旅費	48
		10・消耗品費	400
		・印刷製本費	5
		・修繕料	250
		・電気料	668
		・燃料費	87
		・上下水道料	69
		11・電話料	163
		・保険料	104
		・手数料	26
		12・講演委託料	400
		・遊具点検作業委託料	28
		・除草委託料	49
		・剪定委託料	15
		・害虫等防除委託料	24
		・消防設備等保守点検委託料	43
		・浄化槽維持管理委託料	177
		13・放送受信料	37
		・自動車借上料	576
		・土地借上料	117
		・AED借上料	114
		18・北埼玉地区人権教育推進協議会負担金	62
		・人権教育推進協議会交付金	1,450
		・諸負担金	50
		・元荒川上流土地改良区排水負担金	9
10 需用費	24,314	◎ 教育文化センター管理費	110,528
11 役務費	1,323	(内 訳)	
		10・消耗品費	900
		・修繕料	2,700

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		10 ー 4 ー 5 公民館費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説	明
13 使用料及び賃借料	8, 141	・ 自動車借上料	246
		・ A E D借上料	38
14 工事請負費	36, 543	17 ・ 事業用器具費	147
		18 ・ 埼玉県公民館連絡協議会負担金	171
15 原材料費	100	・ 研修負担金	8
		◎ 地域公民館管理運営費	257, 747
17 備品購入費	1, 129	（内 訳）	
		1 ・ 会計年度任用職員報酬（ 7 3 人）	105, 913
18 負担金補助及び交付金	1, 327	3 ・ 会計年度任用職期末勤勉手当	17, 376
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	6, 202
		・ 会計年度任用職社会保険料	9, 438
		・ 労働保険料	1, 844
		8 ・ 費用弁償	2, 000
		・ 研修旅費	66
		10 ・ 消耗品費	3, 000
		・ 印刷製本費	1, 800
		・ 修繕料	150
		・ 電気料	19, 613
		・ ガス料	1, 000
		・ 燃料費	360
		・ 上下水道料	980
		11 ・ 郵便料	32
		・ 電話料	861
		・ 通信料	1, 811
		・ 保険料	1, 211
		・ 手数料	387
		12 ・ 調査測量設計委託料	22, 000
		・ 清掃委託料	9, 321
		・ 除草委託料	436
		・ 剪定委託料	895
		・ 害虫等防除委託料	11
		・ 施設機械設備保守点検委託料	209
		・ 特定建築物定期報告委託料	1, 381
		・ 消防設備等保守点検委託料	454
		・ 防火対象物点検委託料	66
		・ 非常用放送設備保守点検委託料	297
		・ 自家用電気工作物保守点検委託料	2, 429
		・ 冷暖房設備保守点検委託料	362
		・ 浄化槽維持管理委託料	2, 021
		・ O Aシステム保守点検委託料	1, 076

10

—

4

—

8

博物館費

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
項	目				特 定 財 源			
					国 県 支出金	地方債	その他	

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	16, 222	・ 印刷製本費 355
		・ 修繕料 1, 225
11 役務費	1, 168	・ 電気料 8, 864
		・ ガス料 11
12 委託料	27, 318	・ 燃料費 53
		・ 上下水道料 571
13 使用料及び賃借料	799	11 ・ 電話料 173
		・ 通信料 7
14 工事請負費	48, 012	・ 車検代行料 10
		・ 車両保険料 13
15 原材料費	75	・ 手数料 83
		12 ・ 警備委託料 6, 655
17 備品購入費	712	・ 清掃委託料 10, 961
		・ 害虫等防除委託料 3, 432
18 負担金補助及び交付金	65	・ 特定建築物定期報告委託料 340
		・ 消防設備等保守点検委託料 204
26 公課費	14	・ 非常用放送設備保守点検委託料 58
		・ 自家用電気工作物保守点検委託料 293
		・ 冷暖房設備保守点検委託料 1, 320
		・ 自動ドア保守点検委託料 121
		13 ・ ＯＡ機器借上料 103
		・ 器具・機材借上料 92
		・ ＡＥＤ借上料 59
		14 ・ 施設改修工事請負費 47, 000
		・ 設備改修工事請負費 719
		17 ・ 庁用器具費 282
		18 ・ 研修負担金 8
		26 ・ 自動車重量税 14
		◎ 博物館振興事業費 13, 198
		(内 訳)
		1 ・ 会計年度任用職員報酬 (1 人) 1, 526
		4 ・ 労働保険料 6
		7 ・ 報償金 120
		・ 委員謝金 28
		・ 謝金 130
		・ 報償品費 12
		8 ・ 費用弁償 41
		・ 普通旅費 260
		・ 研修旅費 74
		10 ・ 消耗品費 580

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
5	保健体育費	1,251,045	1,494,054	△243,009	167,767	299,400	119,879	663,999
	1 保健体育総務費	117,679	101,020	16,659	0	0	1,938	115,741

節		説　　　　　明	
区　分	金　額		
		・印刷製本費	3,968
		・修繕料	220
		・食糧費	17
		11・郵便料	70
		・通信料	239
		・運搬料	219
		・筆耕料	211
		・保険料	124
		・手数料	19
		12・資料整備委託料	734
		・資料運搬委託料	3,200
		13・放送受信料	13
		・OAシステム利用料	396
		・OA機器借上料	96
		・器具・機材借上料	20
		・作品借上料	20
		14・展示工事請負費	293
		15・加工用材料費	75
		17・図書費	130
		・資料購入費	300
		18・博物館協会関係負担金	37
		・県博物館連絡協議会負担金	10
		・県地域史料保存活用連絡協議会負担金	10
1	報酬	◎ スポーツ振興費	75,813
		(内　　訳)	
2	給料	1・委員報酬（４２人）	5,943
		（スポーツ推進委員	5,760）
3	職員手当等	（スポーツ推進審議会	183）
		・会計年度任用職員報酬（１人）	914
4	共済費	2・一般職給（６人）	26,969
		3・時間外勤務手当	800
7	報償費	・会計年度任用職期末勤勉手当	513
		・一般職期末勤勉手当	10,908
8	旅費	・一般職その他の手当	4,814
		4・会計年度任用職共済組合負担金	105
10	需用費	・会計年度任用職社会保険料	153
		・一般職共済組合負担金	8,804

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	

10 - 5 - 1 保健体育総務費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	10,290	・ 労働保険料 24
		7・ 報償品費 387
12 委託料	809	・ 褒賞金 300
		・ 褒賞品費 630
13 使用料及び賃借料	2,075	8・ 費用弁償 647
		・ 普通旅費 51
18 負担金補助及び交付金	15,428	10・ 消耗品費 370
		・ 修繕料 299
26 公課費	28	・ 食糧費 644
		・ 燃料費 210
		11・ 郵便料 400
		・ 広告料 33
		・ 車検代行料 19
		・ 保険料 91
		・ 車両保険料 26
		12・ スポーツ教室開設委託料 450
		・ 花火打上委託料 30
		13・ 自動車借上料 623
		18・ 北埼玉地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金 25
		・ 県スポーツ推進委員協議会負担金 36
		・ 全国スポーツ推進委員連合負担金 15
		・ スポーツ協会補助金 4,000
		・ 鉄剣マラソン大会開催事業交付金 6,500
		・ 諸負担金 52
		26・ 自動車重量税 28
		◎ 学校保健費（教育指導課） 41,866
		（内 訳）
		1・ 学校医報酬（59人） 13,183
		・ 薬剤師報酬（14人） 1,620
		7・ 謝金 130
		・ 学校医謝金 5,799
		8・ 普通旅費 24
		10・ 消耗品費 4,808
		11・ 郵便料 175
		・ 手数料 9,546
		12・ 看護師派遣委託料 29
		・ 予防接種委託料 300
		13・ O Aシステム利用料 92
		・ 自動車借上料 36
		・ A E D借上料 1,324

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	2 体育施設費	426, 343	724, 852	△298, 509	0	252, 100	200	174, 043
						</		

節		10 - 5 - 1 保健体育総務費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
		18 ・ 学校保健会負担金	43
		・ 日本スポーツ振興センター共済掛金	4, 693
		・ 児童生徒診断費用交付金	64
10 需用費	3, 500	◎ 施設管理運営費	426, 343
		(内 訳)	
11 役務費	2, 546	10 ・ 修繕料	3, 500
		11 ・ 保険料	2, 546
12 委託料	151, 349	12 ・ 調査測量設計委託料	3, 245
		・ 体育施設指定管理料	147, 700
13 使用料及び賃借料	3, 674	・ ＯＡ機器保守点検委託料	404
		13 ・ ＯＡシステム利用料	2, 239
14 工事請負費	262, 838	・ 器具・機材借上料	662
		・ 土地借上料	444
17 備品購入費	2, 436	・ ＡＥＤ借上料	329
		14 ・ 設備改修工事請負費	262, 838
		17 ・ 事業用器具費	2, 436
1 報酬	50	◎ 学校給食センター管理運営費	707, 023
		(内 訳)	
2 給料	13, 558	1 ・ 委員報酬（５人）	50
		(学校給食センター運営委員会	50)
3 職員手当等	9, 715	2 ・ 一般職給（３人）	13, 558
		3 ・ 時間外勤務手当	100
4 共済費	4, 670	・ 一般職期末勤勉手当	6, 534
		・ 一般職その他の手当	3, 081
7 報償費	60	4 ・ 一般職共済組合負担金	4, 670
		7 ・ 委員謝金	60
8 旅費	14	8 ・ 費用弁償	14
10 需用費	398, 756	10 ・ 消耗品費	7, 350
		・ 修繕料	9, 583
11 役務費	629	・ 食糧費	3
		・ 賄材料費	339, 524
12 委託料	224, 573	・ 被服費	54
		・ 電気料	18, 883
13 使用料及び賃借料	376	・ ガス料	647
		・ 燃料費	16, 000
14 工事請負費	52, 600	・ 上下水道料	6, 712
		11 ・ 郵便料	15
		・ 電話料	204

11 款 公債費 2,429,267千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 公債費		2,429,267	2,419,726	9,541	0	0	144,103	2,285,164
1 元金		2,305,409	2,335,021	△29,612	0	0	142,849	2,162,560
2 利子		123,858	84,705	39,153	0	0	1,254	122,604
款合計		2,429,267	2,419,726	9,541	0	0	144,103	2,285,164

11 - 1 - 1 元金 (単位：千円)		
節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	2,305,409	◎ 市債元金償還金 2,305,409 (内 訳) 22 ・ 総務債 89,860 ・ 民生債 62,942 ・ 衛生債 82,756 ・ 農業債 23,212 ・ 商工債 16,592 ・ 土木債 334,489 ・ 住宅債 6,234 ・ 消防債 97,337 ・ 教育債 396,433 ・ 減税補填債 3,503 ・ 臨時財政対策債 1,186,251 ・ 減収補填債 5,800
22 償還金利子及び割引料	123,858	◎ 市債利子償還金 121,958 (内 訳) 22 ・ 総務債 2,434 ・ 民生債 3,429 ・ 衛生債 3,515 ・ 農業債 2,139 ・ 商工債 2,221 ・ 土木債 32,108 ・ 住宅債 1,254 ・ 消防債 4,543 ・ 教育債 26,797 ・ 減税補填債 2 ・ 臨時財政対策債 43,510 ・ 減収補填債 6 ◎ 一時借入金利子 1,900 (内 訳) 22 ・ 一時借入金利子 1,900

12 款 諸支出金 410千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	1 土地開発基金繰出金	356	73	283	0	0	356	0
	1 土地開発基金繰出金	356	73	283	0	0	356	0
	2 土地開発公社振興費	54	89	△35	0	0	0	54
	1 土地開発公社振興費	54	89	△35	0	0	0	54
款合計		410	162	248	0	0	356	54

12 - 1 - 1 土地開発基金繰出金 (単位：千円)		
節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	356	◎ 土地開発基金繰出金 356 (内 訳) 27・土地開発基金繰出金 356
18 負担金補助及び交付金	54	◎ 土地開発公社振興費 54 (内 訳) 18・土地開発公社事務費補助金 54

4. 給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区		分	職 員 数	給 与 費					
				報	酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	その他手当
本 年 度	長	等	3		28,980	13,671	1,740	429	44,820
	議	員	20	99,620		42,834			142,454
	そ	の	他	867	81,123				81,123
		計	890	180,743	28,980	56,505	1,740	429	268,397
前 年 度	長	等	3		28,980	13,671	1,740	383	44,774
	議	員	20	99,620		41,339			140,959
	そ	の	他	1,662	120,646				120,646
		計	1,685	220,266	28,980	55,010	1,740	383	306,379
比 較	長	等	0	0	0	0	0	46	46
	議	員	0	0	0	1,495	0	0	1,495
	そ	の	他	△ 795	△ 39,523	0	0	0	△ 39,523
		計	△ 795	△ 39,523	0	1,495	0	46	△ 37,982

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：人,千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報	酬	給 料	職員手当等			
本 年 度	(436) 536	664,126	2,289,610	1,845,691	4,799,427	887,158	5,686,585	
前 年 度	(429) 529	622,926	2,244,044	1,651,195	4,518,165	828,515	5,346,680	
比 較	(7) 7	41,200	45,566	194,496	281,262	58,643	339,905	

※ () は再任用職員及び会計年度任用職員のうち、短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	66,540	147,534	37,147	47,056	3,080	62,687	4,000
	前 年 度	60,648	144,330	34,805	30,962	3,080	71,201	4,000
	比 較	5,892	3,204	2,342	16,094	0	△ 8,514	0

(単位：人, 千円)

共 済 費	合 計	備 考
7,811	52,631	
24,664	167,118	
	81,123	
32,475	300,872	
7,587	52,361	
26,730	167,689	
	120,646	
34,317	340,696	
224	270	
△ 2,066	△ 571	
0	△ 39,523	
△ 1,842	△ 39,824	

(単位：千円)

休日勤務 手当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
23,567	105,996	700	626,191	528,807	155,801	36,585
23,523	100,392	1,427	594,116	495,028	51,118	36,565
44	5,604	△ 727	32,075	33,779	104,683	20

内訳

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人, 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(12) 536		2,289,610	1,716,699	4,006,309	774,437	4,780,746	
前 年 度	(11) 529		2,244,044	1,544,045	3,788,089	730,907	4,518,996	
比 較	(1) 7	0	45,566	172,654	218,220	43,530	261,750	

※ () は定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	66,540	147,534	37,147	47,056	3,080	62,687	4,000
	前 年 度	60,648	144,330	34,805	30,962	3,080	71,201	4,000
	比 較	5,892	3,204	2,342	16,094	0	△ 8,514	0

イ. 会計年度任用職員

(単位：人, 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(424)	664,126		128,992	793,118	112,721	905,839	
前 年 度	(418)	622,926		107,150	730,076	97,608	827,684	
比 較	(6) 0	41,200	0	21,842	63,042	15,113	78,155	

※ () は短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

休日勤務 手当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
23,567	105,996	700	556,206	469,800	155,801	36,585
23,523	100,392	1,427	535,981	446,013	51,118	36,565
44	5,604	△ 727	20,225	23,787	104,683	20

(単位：千円)

休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当
			69,985	59,007		
			58,135	49,015		
0	0	0	11,850	9,992	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	千円 41,200	制度改正に伴う増減分	千円 0
		その他の増減分	41,200
給 料	45,566	給与改定に伴う増減分	66,518
		昇給に伴う増加分	27,942
		その他の増減分	△ 48,894
扶 養 手 当	5,892	制度改正に伴う増減分	3,102
		その他の増減分	2,790
地 域 手 当	3,204	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	3,204
住 居 手 当	2,342	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	2,342

説 明	備 考
	昇給期別 (昇給期) (職員数) 職員数 4月 471人
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 534人 2人 536人 前年度 527人 2人 529人 増 減 7人 0人 7人
	採用、退職の状況等 (採 用) (退 職) 本年度 23人 10人 前年度 29人 13人
	扶養手当の支給状況 本年度 支給対象職員 207人 前年度 支給対象職員 227人
	住居手当の支給状況 本年度 支給対象職員 120人 前年度 支給対象職員 115人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
通 勤 手 当	16,094	制度改正に伴う増減分	11,814
		その他の増減分	4,280
特 殊 勤 務 手 当	0	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	0
時 間 外 勤 務 手 当	△ 8,514	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 8,514
夜 間 勤 務 手 当	0	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	0
休 日 勤 務 手 当	44	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	44
管 理 職 手 当	5,604	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	5,604
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	△ 727	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 727
期 末 手 当	32,075	制度改正に伴う増減分	5,527
		その他の増減分	26,548
勤 勉 手 当	33,779	制度改正に伴う増減分	5,415
		その他の増減分	28,364
退 職 手 当	104,683	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	104,683
児 童 手 当	20	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	20

説 明	備 考
	通勤手当の支給状況 本年度 支給対象職員 412人 前年度 支給対象職員 425人
	管理職手当の支給状況 本年度 支給対象職員 162人 前年度 支給対象職員 153人
	児童手当の支給状況 本年度 支給対象職員 149人 前年度 支給対象職員 150人

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
R 8 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	328,457
	平 均 給 与 月 額 (円)	384,417
	平 均 年 齢 (歳)	41歳2月
R 7 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	318,510
	平 均 給 与 月 額 (円)	372,748
	平 均 年 齢 (歳)	41歳2月

※本表には定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用短時間勤務職員は含まない。

イ. 初 任 給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	円 206,700	円 200,300
大 学 卒	237,600	232,000

労 務 職
310, 100
332, 096
61歳6月
308, 833
330, 860
61歳

労 務 職
円
18歳 236, 400
19歳～20歳 239, 600
21歳～22歳 241, 700
23歳～24歳 244, 100
25歳～26歳 247, 100
27歳～28歳 249, 500
29歳～30歳 251, 300
31歳～32歳 260, 400
33歳～34歳 264, 100
35歳以上 267, 800

ウ．級別職員数

区 分	級 別	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
R 8 年 1 月 1 日現在	8 級	() 18	() 3.5
	7 級	() 10	() 1.9
	6 級	() 53	() 10.3
	5 級	() 80	() 15.5
	4 級	() 72	() 14.0
	3 級	(8) 145	(100.0) 28.1
	2 級	() 87	() 16.8
	1 級	() 51	() 9.9
	計	(8) 516	(100.0) 100.0
R 7 年 1 月 1 日現在	8 級	() 15	() 3.0
	7 級	() 11	() 2.2
	6 級	() 50	() 10.0
	5 級	() 77	() 15.5
	4 級	(4) 71	(28.6) 14.3
	3 級	(8) 145	(57.1) 29.1
	2 級	(2) 87	(14.3) 17.5
	1 級	() 42	() 8.4
	計	(14) 498	(100.0) 100.0

※ () は定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

※構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級
行 政 職	部長の職務	次長の職務	課長の職務

労 務 職	
職員数(人)	構成比(%)
() 2	() 100.0
()	()
() 2	() 100.0
() 2	() 67.0
() 1	() 33.0
() 3	() 100.0

5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
主幹の職務	主査の職務	主任の職務	知識や経験を必要とする主事又は技師の職務	定型的な業務を行う主事又は技師の職務

エ. 昇給

(単位：人)

区 分			合 計	行政職	労務職
本 年 度	職 員 数 (A)		524	522	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		471	471	0
	号給数別内訳	1 号給	2	2	
		2 号給	37	37	
		3 号給	7	7	
		4 号給	379	379	
		5 号給	0		
		6 号給	46	46	
比 率 (B) / (A) (%)		89.9	90.2	0.0	
前 年 度	職 員 数 (A)		517	515	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		468	467	1
	号給数別内訳	1 号給	1	1	
		2 号給	45	44	1
		3 号給	6	6	
		4 号給	375	375	
		5 号給	0	0	
		6 号給	41	41	
比 率 (B) / (A) (%)		90.5	90.7	50.0	

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置
	6 月(月分)	1 2 月(月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有

※ () は定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%～ 20%)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (3%～ 45%)	

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	(12) 536
国 の 指 定 基 準 に基づく支給率 (%)	4

※ () は定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.0
支給対象職員の比率 (%) (R 8 年 1 月 1 日現在)	22.0	22.1	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	行旅病人死亡人等処置手当、防疫業務手当、 災害出動手当、消防出動手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

５．継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	1 総務管理費	中心市街地 公共施設再編 基本構想・ 基本計画 策定事業	8	30,000	—	—	—	30,000
			9	27,000	—	—	—	27,000
			計	57,000	—	—	—	57,000
3 民生費	2 児童福祉費	(仮称)さきたま 古墳公園広場 子どもの遊び場 事業構想 策定事業	7	9,875	—	—	—	9,875
			8	25,875	—	—	—	25,875
			計	35,750	—	—	—	35,750
8 土木費	3 河 川 費	排水ポンプ制御 盤等更新事業	7	12,000	—	12,000	—	0
			8	8,000	—	8,000	—	0
			計	20,000	—	20,000	—	0
8 土木費	4 都市計画費	富士見工業団地 拡張整備事業	7	66,890	—	—	—	66,890
			8	66,890	—	—	—	66,890
			計	133,780	—	—	—	133,780
10 教育費	5 保健体育費	総合体育館 非常用発電 設備改修事業	7	28,072	—	28,000	—	72
			8	42,108	—	42,100	—	8
			計	70,180	—	70,100	—	80
10 教育費	5 保健体育費	学校給食センター ボイラー更新事業	8	20,000	—	18,000	—	2,000
			9	30,000	—	27,000	—	3,000
			計	50,000	—	45,000	—	5,000
10 教育費	5 保健体育費	学校給食センター 照明LED化 改修事業	7	19,200	—	17,200	—	2,000
			8	28,800	—	25,900	—	2,900
			計	48,000	—	43,100	—	4,900

(単位：千円)

前々年度末 までの支出額	前年度末 までの支出額 (見込) 額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率(%)
—	—	30,000	30,000	—	52.6
—	—	—	—	27,000	47.4
—	—	30,000	30,000	27,000	100.0
—	—	—	—	—	0.0
—	—	35,750	35,750	—	100.0
—	—	35,750	35,750	—	100.0
—	8,000	—	8,000	—	40.0
—	—	12,000	12,000	—	60.0
—	8,000	12,000	20,000	—	100.0
—	66,890	—	66,890	—	50.0
—	—	66,890	66,890	—	50.0
—	66,890	66,890	133,780	—	100.0
—	—	—	—	—	0.0
—	—	70,180	70,180	—	100.0
—	—	70,180	70,180	—	100.0
—	—	20,000	20,000	—	40.0
—	—	—	—	30,000	60.0
—	—	20,000	20,000	30,000	100.0
—	19,200	—	19,200	—	40.0
—	—	28,800	28,800	—	60.0
—	19,200	28,800	48,000	—	100.0

6. 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出の見込及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
埼玉県信用保証協会が小口企業保証取扱要領及び制度金融保証取扱要領に基づいて保証した補償債務履行(代位弁済)によって生ずる損失の補償	代位弁済金の10/100相当額と利子の合計額	—	—
義務教育学校用地先行取得事業	埼玉県土地開発公社が取得する義務教育学校用地先行取得事業費289,000千円に対する元金及び利子相当額並びに事務費の合計額	—	—
道路照明設備維持管理業務委託	26,730千円	令和5年度～令和7年度	7,975
小学校水泳授業委託 (南小・北小・忍小・見沼小)	69,919千円	令和6年度～令和7年度	20,919
小学校水泳授業委託 (東小・太田小)	50,457千円	令和7年度	6,207
小学校水泳授業委託 (埼玉小・下忍小・桜ヶ丘小・南河原小・泉小・西小)	114,123千円	—	—
スクールバス運行業務委託 (忍小学校区・見沼小学校区)	123,312千円	令和4年度～令和7年度	41,369
スクールバス運行業務委託 (忍小学校区・見沼小学校区)	66,924千円	—	—
スクールバス運行業務委託 (太田小学校区)	34,650千円	令和5年度～令和7年度	19,701
スクールバス運行業務委託 (南河原小学校区)	19,250千円	令和6年度～令和7年度	7,700
学校給食センター調理等業務委託	1,062,270千円	令和5年度～令和7年度	627,726
総合福祉会館及び老人福祉センター指定管理	625,181千円	令和5年度～令和7年度	374,883
斎場指定管理	223,324千円	令和5年度～令和7年度	137,022
斎場指定管理(小動物火葬業務分)	16,033千円	令和7年度	1,273
古代蓮の里指定管理	286,920千円	令和5年度～令和7年度	172,152
はにわの館指定管理	20,000千円	令和5年度～令和7年度	12,060
産業文化会館及び商工センター指定管理	618,295千円	令和5年度～令和7年度	370,977

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地方債	その他	
保証した日から 債務の履行の日まで	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
令和8年度から 令和9年度まで	限度額に同じ	—	限度額の一部	—	限度額から 特定財源を 差し引いた額
令和8年度から 令和14年度まで	18,610	—	—	—	18,610
令和8年度から 令和10年度まで	28,690	—	—	—	28,690
令和8年度から 令和11年度まで	20,576	—	—	—	20,576
令和8年度から 令和12年度まで	114,123	—	—	—	114,123
令和8年度	10,342	—	—	—	10,342
令和9年度から 令和13年度まで	66,924	—	—	—	66,924
令和8年度から 令和9年度まで	13,134	—	—	—	13,134
令和8年度から 令和10年度まで	11,550	—	—	—	11,550
令和8年度から 令和9年度まで	418,572	—	—	—	418,572
令和8年度から 令和9年度まで	249,507	—	—	2,802	246,705
令和8年度から 令和9年度まで	86,302	—	—	51,542	34,760
令和8年度から 令和9年度まで	14,760	—	—	4,200	10,560
令和8年度から 令和9年度まで	114,768	—	—	2	114,766
令和8年度から 令和9年度まで	7,940	—	—	—	7,940
令和8年度から 令和9年度まで	247,318	—	—	7,398	239,920

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
文化財保存活用事業補助金	99,154千円	—	—
体育施設並びに総合公園及び富士見公園指定管理	887,500千円	令和5年度～ 令和7年度	504,900
財務会計システム改修業務委託	1,111千円	—	—
期日前投票所設置撤去業務委託	10,308千円	—	—
開票機器修繕業務	381千円	—	—
投開票機器搬入搬出業務	88千円	—	—
投票器材搬入搬出業務	801千円	—	—
期日前投票所案内業務	434千円	—	—
選挙公報配布業務	93千円	—	—
ポスター掲示場設置撤去保守業務委託	8,250千円	—	—
選挙事務従事者派遣業務委託	3,374千円	—	—
ポスター掲示場掲示板作製業務委託	12,071千円	—	—
選挙業務支援システム運用支援業務委託	3,424千円	—	—
投票用紙読取分類機運用支援業務	80千円	—	—
選挙事務ＯＡ機器借上料	1,670千円	—	—
選挙用諸用紙購入	1,843千円	—	—
投票所入場券印刷業務	2,269千円	—	—
市報ぎょうだ印刷製本業務委託	広報紙印刷1ページ当たり単価 2.12円にページ数と発行部数 を乗じた額	—	—

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地方債	その他	
令和8年度から 令和9年度まで	99,154	—	—	—	99,154
令和8年度から 令和9年度まで	382,600	—	—	480	382,120
令和8年度	1,111	—	—	—	1,111
令和9年度	10,308	6,872	—	—	3,436
令和9年度	381	381	—	—	0
令和9年度	88	88	—	—	0
令和9年度	801	801	—	—	0
令和9年度	434	434	—	—	0
令和9年度	93	93	—	—	0
令和9年度	8,250	2,310	—	—	5,940
令和9年度	3,374	1,301	—	—	2,073
令和9年度	12,071	2,861	—	—	9,210
令和9年度	3,424	1,712	—	—	1,712
令和9年度	80	80	—	—	0
令和9年度	1,670	1,670	—	—	0
令和9年度	1,843	—	—	—	1,843
令和9年度	2,269	—	—	—	2,269
令和8年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
アライグマ捕獲業務委託	7,739千円	—	—
破碎廃棄物運搬業務委託	4,980千円	—	—
外国語指導助手付帯業務委託	2,376千円	—	—
外国語指導員派遣業務委託	4,026千円	—	—
清掃業務委託（１１件） （内訳：南河原支所、地域交流センター、コミュニティセンターみずしろ分館、男女共同参画推進センター、きつずプラザあおい、保育園、環境課事務室、つきみちした公園便所、教育支援センター、地域公民館、学校給食センター）	21,820千円	—	—

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地方債	その他	
令和8年度	7,739	—	—	—	7,739
令和8年度	4,980	—	—	—	4,980
令和8年度	2,376	—	—	—	2,376
令和8年度	4,026	—	—	—	4,026
令和8年度	21,820	—	—	—	21,820

7. 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普通債	6,770,639	7,971,635
(1) 総 務 債	427,070	344,989
(2) 民 生 債	295,334	339,514
(3) 衛 生 債	489,223	477,827
(4) 農 業 債	153,217	196,610
(5) 商 工 債	131,195	179,883
(6) 土 木 債	2,248,758	2,972,549
(7) 住 宅 債	62,147	88,434
(8) 消 防 債	414,379	427,704
(9) 教 育 債	2,549,316	2,944,125
2 その他	12,093,691	10,824,655
(1) 減 税 補 填 債	19,078	3,503
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	12,039,813	10,792,152
(3) 減 収 補 填 債	34,800	29,000
合 計	18,864,330	18,796,290

(単位：千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
2,305,200	1,109,855	9,166,980
42,300	89,860	297,429
87,000	62,942	363,572
2,600	82,756	397,671
89,900	23,212	263,298
23,700	16,592	186,991
1,255,100	334,489	3,893,160
87,200	6,234	169,400
134,100	97,337	464,467
583,300	396,433	3,130,992
0	1,195,554	9,629,101
0	3,503	0
0	1,186,251	9,605,901
0	5,800	23,200
2,305,200	2,305,409	18,796,081

(付表 1)

歳入歳出予算の純計表

区 分	歳 入		
	予 算 額	う ち 繰 入 金	
		繰入金の会計	予 算 額
一般会計	32,440,000	・ 介護保険事業費特別会計	30,246
国民健康保険事業費特別会計	7,930,926	・ 一般会計	518,439
交通災害共済事業費特別会計	29,194		
介護保険事業費特別会計	7,507,504	・ 一般会計	1,104,645
後期高齢者医療事業費特別会計	1,588,980	・ 一般会計	315,062
総 計	(A) 49,496,604		(B) 1,968,392
重 複 計			(B) 1,968,392
純 計	(A) - (B) 47,528,212		

(単位：千円)

歳 出		
予 算 額	う ち 繰 出 金	
	繰 出 先 の 会 計	予 算 額
32,440,000	・ 国民健康保険事業費特別会計	518,439
	・ 介護保険事業費特別会計	1,104,645
	・ 後期高齢者医療事業費特別会計	315,062
7,930,926		
29,194		
7,507,504	・ 一般会計	30,246
1,588,980		
(C) 49,496,604		(D) 1,968,392
		(D) 1,968,392
(C) - (D) 47,528,212		

(付表 2) 性質別分析表

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農業費	商工費
一 人件費	217,965	1,836,270	979,487	201,923	9,389	139,578	66,220
1 報酬	101,060	116,695	166,549	20,746		16,314	66
2 給料	24,134	746,514	371,392	88,012	4,426	62,012	33,094
3 職員手当等	59,824	699,875	283,801	60,182	3,294	40,925	22,169
4 共済費	32,947	267,866	157,745	32,983	1,669	20,327	10,891
5 その他		5,320					
二 物件費	17,805	1,012,302	898,441	920,568	135	26,041	64,971
三 維持補修費		33,547	6,833	140,714		8,751	1,000
四 扶助費		624	8,762,633	4,233			
五 補助費等	3,587	334,380	1,265,045	441,356	22,468	107,560	89,786
六 普通建設事業費		144,294	99,451	503,761		219,472	42,330
1 補助事業費		23,019	4,125			96,000	
2 単独事業費		121,275	95,326	503,761		121,495	42,330
3 県営事業負担金						1,977	
七 公債費							
八 積立金		91,340					
九 投資及び出資金		821					
十 貸付金		30	1		500		2,777
十一 繰出金		550	1,938,146				
十二 予備費							
合 計	239,357	3,454,158	13,950,037	2,212,555	32,492	501,402	267,084
構 成 比	0.7	10.7	43.0	6.8	0.1	1.5	0.8

(単位：千円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比	前年計	増減率
516,906	1,037,426	988,430				5,993,594	18.5	5,693,593	5.3
31,259	30,846	361,334				844,869	2.6	843,192	0.2
233,951	484,394	270,661				2,318,590	7.2	2,273,024	2.0
165,718	347,670	220,907				1,904,365	5.9	1,708,328	11.5
85,978	168,399	135,528				914,333	2.8	857,982	6.6
	6,117					11,437	0.0	11,067	3.3
561,871	87,415	1,650,573				5,240,122	16.2	5,345,851	△2.0
104,756	18,532	122,993				437,126	1.3	460,692	△5.1
		65,073				8,832,563	27.2	8,416,377	4.9
809,930	33,701	75,707		54		3,183,574	9.8	3,333,335	△4.5
1,906,704	176,450	1,015,165				4,107,627	12.7	2,955,918	39.0
413,019	36,616	300,081				872,860	2.7	563,044	55.0
1,483,685	139,834	715,084				3,222,790	9.9	2,382,618	35.3
10,000						11,977	0.1	10,256	16.8
			2,429,267			2,429,267	7.5	2,419,726	0.4
						91,340	0.3	62,947	45.1
150,406						151,227	0.4	109,315	38.3
		1,200				4,508	0.0	4,670	△3.5
				356		1,939,052	6.0	2,007,576	△3.4
					30,000	30,000	0.1	30,000	0.0
4,050,573	1,353,524	3,919,141	2,429,267	410	30,000	32,440,000	100.0	30,840,000	5.2
12.5	4.2	12.1	7.5	0.0	0.1	100.0			

(付表 3) 節別分析表

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農業費	商工費
1 報酬	101,060	116,695	166,549	20,746		16,314	66
2 給料	24,134	746,514	371,392	88,012	4,426	62,012	33,094
3 職員手当等	59,824	699,875	283,801	60,182	3,294	40,925	22,169
4 共済費	32,947	273,166	157,745	32,983	1,669	20,327	10,891
5 災害補償費		20					
6 恩給及び退職年金							
7 報償費	340	71,540	41,868	13,189	125	91	110
8 旅費	3,750	8,043	4,345	713		988	289
9 交際費	240	700				5	
10 需用費	3,793	150,905	51,908	128,222	10	1,370	3,684
11 役務費	4,717	112,213	45,066	30,620		6,682	876
12 委託料	907	363,594	843,745	889,897		21,493	60,471
13 使用料及び賃借料	4,338	349,459	18,715	9,890		5,293	344
14 工事請負費		76,857	94,651			92,091	27,230
15 原材料費		338	216			1,980	
16 公有財産購入費							
17 備品購入費	30	7,235	1,596	561			320
18 負担金補助及び交付金	3,277	333,131	3,234,815	933,247	22,468	231,831	103,756
19 扶助費		354	6,695,366	4,233			
20 貸付金		30	1		500		2,777
21 補償補填及び賠償金							1,000
22 償還金利子及び割引料		51,000	63				
23 投資及び出資金		821					
24 積立金		91,340					
25 寄附金							
26 公課費		328	49	60			7
27 繰出金			1,938,146				
合 計	239,357	3,454,158	13,950,037	2,212,555	32,492	501,402	267,084

※ 本表には予備費を含まない。

(単位：千円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合 計	構成比	前年計	増減率
31,259	30,846	361,334			844,869	2.6	843,192	0.2
233,951	484,394	270,661			2,318,590	7.2	2,273,024	2.0
165,718	347,670	220,907			1,904,365	5.9	1,708,328	11.5
85,978	168,399	135,528			919,633	2.8	862,832	6.6
					20	0.0	100	△ 80.0
					0	0.0	0	0.0
462	9,604	33,880			171,209	0.5	187,708	△ 8.8
1,545	1,655	14,052			35,380	0.1	35,481	△ 0.3
	150	150			1,245	0.0	1,294	△ 3.8
57,116	61,709	715,247			1,173,964	3.6	1,191,451	△ 1.5
81,357	12,647	53,927			348,105	1.1	370,258	△ 6.0
600,296	25,503	1,024,554			3,830,460	11.8	3,603,395	6.3
108,307	4,811	122,703			623,860	1.9	632,598	△ 1.4
1,458,537	107,350	439,615			2,296,331	7.1	2,381,272	△ 3.6
15,234	1,118	2,046			20,932	0.1	21,685	△ 3.5
13,535					13,535	0.0	2,474	447.1
3,057	67,021	419,571			499,391	1.5	120,295	315.1
958,374	29,595	43,637		54	5,894,185	18.2	5,410,934	8.9
		59,963			6,759,916	20.9	6,506,454	3.9
		1,200			4,508	0.0	4,670	△ 3.5
85,174					86,174	0.3	16,245	430.5
			2,429,267		2,480,330	7.6	2,454,886	1.0
150,406					151,227	0.5	109,315	38.3
					91,340	0.3	62,947	45.1
					0	0.0	0	0.0
267	1,052	166			1,929	0.0	2,086	△ 7.5
				356	1,938,502	6.0	2,007,076	△ 3.4
4,050,573	1,353,524	3,919,141	2,429,267	410	32,410,000	100.0	30,810,000	5.2

**行田市国民健康保険事業費
特別会計予算事項別明細書**

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,711,286	1,547,181	164,105
2 負担金	1	1	0
3 国庫支出金	4,083	1	4,082
4 県支出金	5,615,556	5,583,091	32,465
5 財産収入	22	13	9
6 繰入金	518,439	655,807	△137,368
7 繰越金	62,227	4,977	57,250
8 諸収入	19,312	19,315	△3
歳入合計	7,930,926	7,810,386	120,540

(歳 出)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	119,433	129,203	△9,770
2 保険給付費	5,548,400	5,503,337	45,063
3 国民健康保険事業費納付金	2,140,379	2,035,298	105,081
4 共同事業拠出金	1	1	0
5 保健事業費	102,438	123,181	△20,743
6 国民健康保険基金費	22	13	9
7 公債費	1,900	1,000	900
8 諸支出金	15,353	15,353	0
9 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	7,930,926	7,810,386	120,540

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4,082	0	115,351	0
5,521,391	0	13,333	13,676
0	0	0	2,140,379
0	0	0	1
94,164	0	0	8,274
0	0	0	22
0	0	0	1,900
0	0	0	15,353
0	0	0	3,000
5,619,637	0	128,684	2,182,605

1 款 国民健康保険税 1,711,286千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	国民健康保険税	1,711,286	1,547,181	164,105		
1	一般被保険者国民健康保険 税	1,711,286	1,547,181	164,105	1 医療給付費分現年 課税分	1,078,827
					2 後期高齢者支援金 分現年課税分	396,359
					3 介護納付金分現年 課税分	121,896
					4 子ども・子育て支 援納付金分現年課 税分	46,776
					5 医療給付費分滞納 繰越分	45,420
					6 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	15,841
					7 介護納付金分滞納 繰越分	6,167
款合計		1,711,286	1,547,181	164,105		

1 － 1 － 1 一般被保険者国民健康保険税（単位：千円）	
説	明
・ 医療給付費分現年課税分	1,078,827
・ 後期高齢者支援金分現年課税分	396,359
・ 介護納付金分現年課税分	121,896
・ 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	46,776
・ 医療給付費分滞納繰越分	45,420
・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分	15,841
・ 介護納付金分滞納繰越分	6,167

3 款 国庫支出金 4,083千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	国庫補助金	4,083	1	4,082		
1	災害臨時特例補助金	1	1	0	1 災害臨時特例補助金	1
2	国民健康保険事業補助金	4,082	0	4,082	1 国民健康保険事業補助金	4,082
款合計		4,083	1	4,082		

3 － 1 － 1 災害臨時特例補助金（単位：千円）	
説	明
・ 災害臨時特例補助金	1
・ 国民健康保険システム改修補助金	4,082

6 款 繰入金 518,439千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 繰入金		518, 439	655, 807	△137, 368		
1 一般会計繰入金		518, 439	655, 807	△137, 368	1 保険基盤安定繰入金	353, 718
					2 未就学児均等割保険税繰入金	4, 218
					3 職員給与費等繰入金	115, 243
					4 出産育児一時金繰入金	13, 333
					5 財政安定化支援事業繰入金	31, 290
					6 産前産後保険税繰入金	637
款合計		518, 439	655, 807	△137, 368		

6 - 1 - 1 一般会計繰入金 (単位：千円)

説	明
・ 保険税軽減分	216, 477
・ 保険者支援分	137, 241
・ 未就学児均等割保険税繰入金	4, 218
・ 職員給与費等繰入金	115, 243
・ 出産育児一時金繰入金	13, 333
・ 財政安定化支援事業繰入金	31, 290
・ 産前産後保険税繰入金	637

8 款 諸収入 19,312千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
	1 延滞金加算金及び過料	10,001	10,000	1		
	1 延滞金	10,001	10,000	1	1 一般被保険者延滞金	10,000
					2 退職被保険者等延滞金	1
	2 市預金利子	1	1	0		
	1 市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1
	3 雑入	9,310	9,314	△4		
	1 雑入	9,310	9,314	△4	1 一般被保険者第三者納付金	8,000
					2 一般被保険者返納金	1,200
					3 雑入	110
	款合計	19,312	19,315	△3		

8 - 1 - 1 延滞金（単位：千円）	
説 明	
・ 保険税延滞金	10,000
・ 保険税延滞金	1
・ 歳計現金預金利子	1
・ 第三者行為納付金	8,000
・ 不当利得返納金	1,200
・ 雇用保険料被保険者負担金	109
・ 雑入	1

1 款 総務費 119,433千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 総務管理費		99,744	111,177	△11,433	0	0	99,744	0
1 一般管理費		99,744	111,177	△11,433	0	0	99,744	0
						</		

節		1 - 1 - 1 一般管理費 (単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	
1 報酬	9,486	◎ 一般管理費	99,744
		(内 訳)	
2 給料	30,098	1・会計年度任用職員報酬（4人）	9,486
		2・一般職給（8人）	30,098
3 職員手当等	19,840	3・時間外勤務手当	1,957
		・会計年度任用職期末勤勉手当	3,716
4 共済費	11,408	・一般職期末勤勉手当	10,807
		・一般職その他の手当	3,360
8 旅費	255	4・会計年度任用職共済組合負担金	869
		・会計年度任用職社会保険料	1,337
10 需用費	1,351	・一般職共済組合負担金	8,945
		・労働保険料	204
11 役務費	17,463	・地方公務員災害補償基金負担金	53
		8・費用弁償	251
12 委託料	2,643	・研修旅費	4
		10・消耗品費	1,169
13 使用料及び賃借料	5,317	・共通需用費	50
		・印刷製本費	132
18 負担金補助及び交付金	1,883	11・郵便料	7,577
		・通信料	162
		・審査支払手数料	9,724
		12・レセプト点検委託料	452
		・OAシステム保守点検委託料	452
		・電算委託料	1,739
		13・住民情報等基幹システム利用料	3,776
		・住民情報等基幹システム借上料	1,312
		・OA機器借上料	229
		18・県国保団体連合会負担金	950
		・オンライン資格確認等運営費負担金	933
1 報酬	2,639	◎ 賦課徴収費	19,116
		(内 訳)	
3 職員手当等	1,034	1・会計年度任用職員報酬（1人）	2,639
		3・会計年度任用職期末勤勉手当	1,034
4 共済費	685	4・会計年度任用職共済組合負担金	242
		・会計年度任用職社会保険料	374

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	3 運営協議会費	573	560	13	0	0	573	0
	1 運営協議会費	573	560	13	0	0	573	0

1－2－1 賦課徴収費（単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅費	111	・ 労働保険料 69 8・ 費用弁償 111
10 需用費	57	10・ 消耗品費 57 11・ 郵便料 5, 871
11 役務費	5, 871	12・ ＯＡシステム改修委託料 4, 433 ・ 電算委託料 4, 286
12 委託料	8, 719	
1 報酬	380	◎ 運営協議会費 573 (内 訳)
8 旅費	120	1・ 委員報酬（1 5 人） 380 8・ 費用弁償 115
10 需用費	48	・ 普通旅費 5 10・ 消耗品費 48
18 負担金補助及び交付金	25	18・ 運営協議会負担金 25

2 款 保険給付費 5,548,400千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 療養諸費		4,793,917	4,746,414	47,503	4,793,917	0	0	0
1 一般被保険者 療養給付費		4,748,660	4,691,283	57,377	4,748,660	0	0	0
2 一般被保険者 療養費		33,996	43,059	△9,063	33,996	0	0	0
3 審査支払手数料		11,261	12,072	△811	11,261	0	0	0
2 高額療養費		727,404	729,694	△2,290	727,404	0	0	0
1 一般被保険者 高額療養費		726,948	729,112	△2,164	726,948	0	0	0
2 一般被保険者 高額介護合算 療養費		456	582	△126	456	0	0	0
3 葬祭諸費		7,000	7,000	0	0	0	0	7,000
1 葬祭費		7,000	7,000	0	0	0	0	7,000
4 移送費		70	70	0	70	0	0	0
1 一般被保険者 移送費		70	70	0	70	0	0	0

2 - 1 - 1 一般被保険者療養給付費 (単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	4,748,660	◎ 一般被保険者療養給付費	4,748,660
		(内 訳)	
		18 ・ 低所得者等医療対策費補助金	1
		・ 療養給付費	4,748,659
18 負担金補助及び交付金	33,996	◎ 一般被保険者療養費	33,996
		(内 訳)	
		18 ・ 療養費	33,996
11 役務費	11,261	◎ 審査支払手数料	11,261
		(内 訳)	
		11 ・ 審査支払手数料	10,829
		・ レセプト電算処理システム手数料	432
18 負担金補助及び交付金	726,948	◎ 一般被保険者高額療養費	726,948
		(内 訳)	
		18 ・ 高額療養費	726,948
18 負担金補助及び交付金	456	◎ 一般被保険者高額介護合算療養費	456
		(内 訳)	
		18 ・ 一般被保険者高額介護合算療養費	456
18 負担金補助及び交付金	7,000	◎ 葬祭費	7,000
		(内 訳)	
		18 ・ 葬祭費	7,000
18 負担金補助及び交付金	70	◎ 一般被保険者移送費	70
		(内 訳)	
		18 ・ 一般被保険者移送費	70

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	9	◎ 出産育児一時金 20,009 (内 訳)
18 負担金補助及び交付金	20,000	11 ・ 支払手数料 9 18 ・ 出産育児一時金 20,000

3 款 国民健康保険事業費納付金 2,140,379千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1	医療給付費分	1,415,458	1,382,073	33,385	0	0	0	1,415,458
	1 一般被保険者 医療給付費分	1,415,458	1,382,073	33,385	0	0	0	1,415,458
2	後期高齢者支援 金等分	513,609	495,811	17,798	0	0	0	513,609
	1 一般被保険者 後期高齢者支 援金等分	513,609	495,811	17,798	0	0	0	513,609
3	介護納付金分	164,535	157,414	7,121	0	0	0	164,535
	1 介護納付金分	164,535	157,414	7,121	0	0	0	164,535
4	子ども・子育て 支援納付金分	46,777	0	46,777	0	0	0	46,777
	1 子ども・子育 て支援納付金 分	46,777	0	46,777	0	0	0	46,777
款合計		2,140,379	2,035,298	105,081	0	0	0	2,140,379

3 － 1 － 1 一般被保険者医療給付費分 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交 付金	1,415,458	◎ 一般被保険者医療給付費分 1,415,458 （内 訳） 18 ・ 一般被保険者医療給付費分 1,415,458
18 負担金補助及び交 付金	513,609	◎ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 513,609 （内 訳） 18 ・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 513,609
18 負担金補助及び交 付金	164,535	◎ 介護納付金分 164,535 （内 訳） 18 ・ 介護納付金分 164,535
18 負担金補助及び交 付金	46,777	◎ 子ども・子育て支援納付金分 46,777 （内 訳） 18 ・ 子ども・子育て支援納付金分 46,777

5 款 保健事業費 102,438千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等 事業費		70,264	86,306	△16,042	61,990	0	0	8,274
1 特定健康診査 等事業費		70,264	86,306	△16,042	61,990	0	0	8,274
2 保健事業費		32,174	36,875	△4,701	32,174	0	0	0
1 保健衛生普及 費		5,501	5,901	△400	5,501	0	0	0
2 疾病予防費		26,673	30,974	△4,301	26,673	0	0	0
款合計		102,438	123,181	△20,743	94,164	0	0	8,274

5 - 1 - 1 特定健康診査等事業費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	200	◎ 特定健康診査等事業費 70,264 (内 訳)
10 需用費	738	7 ・ 記念品費 200
11 役務費	3,351	10 ・ 消耗品費 515 ・ 印刷製本費 223
12 委託料	65,913	11 ・ 郵便料 1,884 ・ 電話料 87 ・ 手数料 479
18 負担金補助及び交 付金	62	・ 健康診査事務手数料 415 ・ 特定健診等データ管理システム手数料 486 12 ・ 特定保健指導委託料 4,373 ・ 健康診査委託料 49,016 ・ 健康診査受診勧奨業務委託料 11,328 ・ 電算委託料 1,196 18 ・ 共同広報業務負担金 62
7 報償費	100	◎ 保健衛生普及費 5,501 (内 訳)
10 需用費	45	7 ・ 謝金 100
11 役務費	5,134	10 ・ 印刷製本費 45 11 ・ 郵便料 5,134
18 負担金補助及び交 付金	222	18 ・ 保養施設宿泊利用助成金 210 ・ コールセンター運用経費負担金 12
10 需用費	55	◎ 疾病予防費 26,673 (内 訳)
11 役務費	43	10 ・ 印刷製本費 55 11 ・ 郵便料 43
12 委託料	33	12 ・ 認知症検診事業委託料 33 18 ・ 健康診断助成金 24,560
18 負担金補助及び交 付金	26,542	・ 生活習慣病重症化予防事業負担金 1,982

6 款 国民健康保険基金費 22千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1	国民健康保険基金費	22	13	9	0	0	0	22
1	国民健康保険基金費	22	13	9	0	0	0	22
款合計		22	13	9	0	0	0	22

6 - 1 - 1 国民健康保険基金費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	22	◎ 国民健康保険基金費 22 （内 訳） 24 ・ 国民健康保険基金積立金 22

8 款 諸支出金 15,353千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	1 償還金及び還付 加算金	15,353	15,353	0	0	0	0	15,353
	1 保険税還付金	15,350	15,350	0	0	0	0	15,350
	2 償還金	3	3	0	0	0	0	3
款合計		15,353	15,353	0	0	0	0	15,353

8 - 1 - 1 保険税還付金 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	15,350	◎ 保険税還付金 15,350 (内 訳) 22・過誤納金還付金 15,000 ・還付加算金 250 ・過誤納返還金 100
22 償還金利子及び割引料	3	◎ 償還金 3 (内 訳) 22・国庫支出金超過交付償還金 1 ・県支出金超過交付償還金 1 ・療養給付費交付金超過交付償還金 1

4. 給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費					
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計
本 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他	15	380					380
	計	15	380					380
前 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他	15	304					304
	計	15	304					304
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	76	0	0	0	0	76
	計	0	76	0	0	0	0	76

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：人, 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(5) 8	12, 125	30, 098	20, 874	63, 097	12, 093	75, 190	
前 年 度	(5) 9	12, 868	34, 134	24, 123	71, 125	12, 964	84, 089	
比 較	(0) △ 1	△ 743	△ 4, 036	△ 3, 249	△ 8, 028	△ 871	△ 8, 899	

※ () は再任用職員及び会計年度任用職員のうち、短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	管理職手当
	本 年 度	0	1, 806	990	514	1, 957	50	0
	前 年 度	0	2, 089	1, 326	260	1, 633	50	672
	比 較	0	△ 283	△ 336	254	324	0	△ 672

(単位：人, 千円)

共 済 費	合 計	備 考
	380	
	380	
	304	
	304	
0	0	
0	0	
0	76	
0	76	

(単位：千円)

期末手当	勤勉手当
8,391	7,166
9,757	8,336
△ 1,366	△ 1,170

内訳

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人, 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	() 8		30,098	16,124	46,222	8,998	55,220	
前 年 度	() 9		34,134	19,082	53,216	9,273	62,489	
比 較	() △ 1	0	△ 4,036	△ 2,958	△ 6,994	△ 275	△ 7,269	

※ () は定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	管理職 手 当
	本 年 度	0	1,806	990	514	1,957	50	0
	前 年 度	0	2,089	1,326	260	1,633	50	672
	比 較	0	△ 283	△ 336	254	324	0	△ 672

イ. 会計年度任用職員

(単位：人, 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(5)	12,125		4,750	16,875	3,095	19,970	
前 年 度	(5)	12,868		5,041	17,909	3,691	21,600	
比 較	(0) 0	△ 743	0	△ 291	△ 1,034	△ 596	△ 1,630	

※ () は短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	管理職 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

期末手当	勤勉手当
5,814	4,993
7,022	6,030
△ 1,208	△ 1,037

(単位：千円)

期末手当	勤勉手当
2,577	2,173
2,735	2,306
△ 158	△ 133

(2) 給料及び職員手当等の増減額

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
報 酬	千円 △ 743	制度改正に伴う増減分	千円 0
		その他の増減分	△ 743
給 料	△ 4,036	給与改定に伴う増減分	890
		昇給に伴う増加分	564
		その他の増減分	△ 5,490
扶 養 手 当	0	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	0
地 域 手 当	△ 283	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 283

説 明	備 考
	昇給期別 (昇給期) (職員数) 職員数 4月 7人
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 8人 0人 8人 前年度 9人 0人 9人 増 減 △1人 0人 △1人
	採用、退職の状況等 (採用) (退職) 本年度 1人 0人 前年度 0人 0人
	扶養手当の支給状況 本年度 支給対象職員 0人 前年度 支給対象職員 0人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
住 居 手 当	△ 336	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 336
通 勤 手 当	254	制度改正に伴う増減分	151
		その他の増減分	103
時間外勤務手当	324	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	324
休日勤務手当	0	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	0
管 理 職 手 当	△ 672	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 672
期 末 手 当	△ 1,366	制度改正に伴う増減分	53
		その他の増減分	△ 1,419
勤 勉 手 当	△ 1,170	制度改正に伴う増減分	62
		その他の増減分	△ 1,232

説 明	備 考
	住居手当の支給状況 本年度 支給対象職員 3人 前年度 支給対象職員 4人
	通勤手当の支給状況 本年度 支給対象職員 5人 前年度 支給対象職員 3人
	管理職手当の支給状況 本年度 支給対象職員 0人 前年度 支給対象職員 1人

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
R 8 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	296,025
	平 均 給 与 月 額 (円)	312,019
	平 均 年 齢 (歳)	37歳 0月
R 7 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	274,813
	平 均 給 与 月 額 (円)	309,063
	平 均 年 齢 (歳)	40歳 8月

※本表には暫定再任用短時間勤務職員は含まない。

イ. 初 任 給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	円 206,700	円 200,300
大 学 卒	237,600	232,000

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級
行 政 職	部長の職務	次長の職務	課長の職務

ウ．級別職員数

区 分	級 別	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
R 8 年 1 月 1 日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 14.3
	3 級	() 4	() 57.1
	2 級	() 1	() 14.3
	1 級	() 1	() 14.3
	計	() 7	() 100.0
R 7 年 1 月 1 日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級	() 1	() 14.3
	4 級	()	()
	3 級	() 6	() 85.7
	2 級	()	()
	1 級	()	()
	計	() 7	() 100.0

※ () は暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

※構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
主幹の職務	主査の職務	主任の職務	知識や経験を必要とする主事又は技師の職務	定型的な業務を行う主事又は技師の職務

エ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職 務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	() 2.325	() 2.325	() 4.65	有
前 年 度	() 2.3	() 2.3	() 4.6	有
国の制度	() 2.325	() 2.325	() 4.65	有

※ () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

オ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	8
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	4

カ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

**行田市交通災害共済事業費
特別会計予算事項別明細書**

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 共済会費収入	17,500	18,000	△500
2 分担金及び負担金	550	500	50
3 財産収入	424	251	173
4 繰越金	10,706	9,618	1,088
5 諸収入	14	5	9
歳入合計	29,194	28,374	820

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	5,410	4,763	647
2 事業費	23,060	23,060	0
3 交通災害共済基金費	424	251	173
4 予備費	300	300	0
歳 出 合 計	29,194	28,374	820

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	3,340	2,070
0	0	14,723	8,337
0	0	424	0
0	0	0	300
0	0	18,487	10,707

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 共済会費收入		17, 500	18, 000	△500		
1 共済会費收入		17, 500	18, 000	△500	1 共済会費收入	17, 500
款合計		17, 500	18, 000	△500		

3 款 財産収入 424千円

[illegible]

3 - 1 - 1 利子及び配当金 (単位：千円)

4 款 繰越金 10,706千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 繰越金		10,706	9,618	1,088		
1 繰越金		10,706	9,618	1,088	1 繰越金	10,706
款合計		10,706	9,618	1,088		

4 - 1 - 1 繰越金 (単位：千円)

3 歳 出

1 款 総務費 5,410千円

[illegible]

1 - 1 - 1 一般管理費 (単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	2, 253	◎ 一般管理費	5, 410
		(内 訳)	
4 共済費	435	1 ・ 会計年度任用職員報酬（2 人）	2, 253
		4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	165
7 報償費	1, 858	・ 会計年度任用職社会保険料	234
		・ 労働保険料	36
8 旅費	59	7 ・ 報償金	1, 750
		・ 委員謝金	108
10 需用費	772	8 ・ 費用弁償	59
		10 ・ 消耗品費	18
11 役務費	27	・ 印刷製本費	754
		11 ・ 郵便料	27
22 償還金利子及び割引料	6	22 ・ 共済会費還付金	6

3 款 交通災害共済基金費 424千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1	交通災害共済基金費	424	251	173	0	0	424	0
1	交通災害共済基金費	424	251	173	0	0	424	0
			</					

3 - 1 - 1 交通災害共済基金費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	424	◎ 交通災害共済基金費 424 （内 訳） 24 ・ 交通災害共済基金積立金 424

4. 給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：人, 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(2)	2,253			2,253	435	2,688	
前 年 度	(2)	1,870			1,870	113	1,983	
比 較	(0) 0	383	0	0	383	322	705	

※ () は会計年度任用職員のうち、短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

(2) 給料及び職員手当等の増減額

区分	増減額	増 減 理 由	別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	383			千円	
		制度改正に伴う増減分		0	
		その他の増減分		383	

**行田市介護保険事業費
特別会計予算事項別明細書**

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	1,690,438	1,714,278	△23,840
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1,492,491	1,441,796	50,695
4 支払基金交付金	1,956,742	1,888,113	68,629
5 県支出金	1,060,244	1,023,131	37,113
6 財産収入	4,471	2,647	1,824
7 繰入金	1,104,646	1,064,128	40,518
8 繰越金	198,425	101,374	97,051
9 諸収入	46	46	0
歳入合計	7,507,504	7,235,514	271,990

(歳 出)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	173,943	161,207	12,736
2 保険給付費	7,046,326	6,787,088	259,238
3 基金積立金	4,471	2,647	1,824
4 地域支援事業費	245,211	247,546	△2,335
5 公債費	1	1	0
6 諸支出金	35,552	35,025	527
7 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	7,507,504	7,235,514	271,990

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
979	0	63,307	109,657
2,430,974	0	4,344,212	271,140
0	0	4,471	0
120,782	0	124,429	0
0	0	0	1
0	0	33,498	2,054
0	0	0	2,000
2,552,735	0	4,569,917	384,852

1 款 介護保険料 1,690,438千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 介護保険料		1,690,438	1,714,278	△23,840		
1 第1号被保険者保険料		1,690,438	1,714,278	△23,840	1 現年度分	1,687,188
					2 滞納繰越分	3,250
款合計		1,690,438	1,714,278	△23,840		

1－1－1 第1号被保険者保険料（単位：千円）	
説	明
・ 現年度分	1,559,292
・ 現年度分（普通徴収分）	127,896
・ 滞納繰越分	3,250

7 款 繰入金 1,104,646千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	一般会計繰入金	1,104,645	1,064,127	40,518		
	1 介護給付費繰入金	880,790	848,386	32,404	1 現年度分	880,790
	2 地域支援事業繰入金	33,868	33,934	△66	1 現年度分	33,868
3	その他一般会計繰入金	121,835	110,911	10,924	1 給与費繰入金	63,307
					2 事務費繰入金	58,528
	4 低所得者保険料軽減繰入金	68,152	70,896	△2,744	1 現年度分	68,152
2	基金繰入金	1	1	0		
	1 介護給付費準備基金繰入金	1	1	0	1 介護給付費準備基金繰入金	1
款合計		1,104,646	1,064,128	40,518		

7 - 1 - 1 介護給付費繰入金（単位：千円）	
説	明
・ 介護給付費繰入金	880,790
・ 介護予防・日常生活支援総合事業繰入金 ・ 包括的支援事業・任意事業繰入金	24,672 9,196
・ 給与費繰入金	63,307
・ 事務費繰入金	58,528
・ 低所得者保険料軽減繰入金	68,152
・ 介護給付費準備基金繰入金	1

8 款 繰越金 198,425千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 繰越金		198,425	101,374	97,051		
1 繰越金		198,425	101,374	97,051	1 介護給付費交付金繰越金	3
					2 地域支援事業交付金繰越金	3
					3 その他繰越金	198,419
款合計		198,425	101,374	97,051		

8 － 1 － 1 繰越金（単位：千円）	
説	明
・ 前年度繰越金	3
・ 前年度繰越金	3
・ 前年度繰越金	198,419

9 款 諸収入 46千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	延滞金、加算金及び過料	3	3	0		
1	第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1
2	第1号被保険者加算金	1	1	0	1 第1号被保険者加算金	1
3	過料	1	1	0	1 過料	1
2	預金利子	1	1	0		
1	預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
3	雑入	42	42	0		
1	雑入	40	40	0	1 雑入	40
2	返納金	1	1	0	1 返納金	1
3	第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1
款合計		46	46	0		

9 - 1 - 1 第1号被保険者延滞金（単位：千円）	
説	明
・ 延滞金	1
・ 加算金	1
・ 過料	1
・ 預金利子	1
・ 後見人制度利用負担金	40
・ 返納金	1
・ 第三者納付金	1

1 款 総務費 173,943千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 総務管理費		93,319	85,665	7,654	979	0	63,307	29,033
1 一般管理費		93,319	85,665	7,654	979	0	63,307	29,033

節		1 － 1 － 1 一般管理費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
1 報酬	3,942	◎ 一般管理費	93,319
		(内 訳)	
2 給料	31,827	1 ・ 会計年度任用職員報酬（2人）	3,942
		2 ・ 一般職給（8人）	31,827
3 職員手当等	21,821	3 ・ 時間外勤務手当	2,058
		・ 会計年度任用職期末勤勉手当	820
4 共済費	11,399	・ 一般職期末勤勉手当	14,173
		・ 一般職その他の手当	4,770
7 報償費	760	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	335
		・ 会計年度任用職社会保険料	507
8 旅費	306	・ 一般職共済組合負担金	10,416
		・ 労働保険料	78
10 需用費	747	・ 地方公務員災害補償基金負担金	63
		7 ・ 委員謝金	680
11 役務費	2,124	・ 謝金	80
		8 ・ 費用弁償	296
12 委託料	9,893	・ 普通旅費	10
		10 ・ 消耗品費	350
13 使用料及び賃借料	10,500	・ 共通需用費	50
		・ 印刷製本費	307
		・ 修繕料	40
		11 ・ 郵便料	1,805
		・ 電話料	60
		・ 手数料	1
		・ 審査支払手数料	258
		12 ・ 介護保険事業計画等策定委託料	6,000
		・ 介護人材確保促進事業委託料	979
		・ 講習委託料	493
		・ O Aシステム改修委託料	1,150
		・ O Aシステム保守点検委託料	39
		・ 電算委託料	1,232
		13 ・ O Aシステム利用料	289
		・ 住民情報等基幹システム利用料	3,776
		・ 住民情報等基幹システム借上料	6,435

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
2 徴収費		11, 190	8, 553	2, 637	0	0	0	11, 190
1 賦課徴収費		11, 190	8, 553	2, 637	0	0	0	11, 190
3 介護認定審査会 費		68, 170	65, 725	2, 445	0	0	0	68, 170
1 介護認定審査 会費		13, 763	15, 731	△1, 968	0	0	0	13, 763
2 介護認定調査 費		54, 407	49, 994	4, 413	0	0	0	54, 407

節		1 － 2 － 1 賦課徴収費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
10 需用費	82	◎ 賦課徴収費	11, 190
		（内 訳）	
11 役務費	4, 123	10 ・ 消耗品費	31
		・ 印刷製本費	51
12 委託料	6, 861	11 ・ 郵便料	4, 000
		・ 手数料	123
13 使用料及び賃借料	124	12 ・ 市税等コンビニエンスストア収納業務委託料	1, 796
		・ ＯＡシステム導入支援委託料	660
		・ 電算委託料	4, 405
		13 ・ ＯＡシステム利用料	124
1 報酬	9, 081	◎ 介護認定審査会費	13, 763
		（内 訳）	
8 旅費	1, 001	1 ・ 委員報酬（３０人）	9, 081
		8 ・ 費用弁償	1, 001
10 需用費	148	10 ・ 消耗品費	33
		・ 印刷製本費	65
11 役務費	1, 921	・ 修繕料	50
		11 ・ 郵便料	653
13 使用料及び賃借料	1, 612	・ 通信料	1, 268
		13 ・ ＯＡシステム利用料	1, 612
1 報酬	28, 446	◎ 介護認定調査費	54, 407
		（内 訳）	
3 職員手当等	1, 278	1 ・ 会計年度任用職員報酬（１５人）	28, 446
		3 ・ 会計年度任用職期末勤勉手当	1, 278
4 共済費	811	4 ・ 会計年度任用職共済組合負担金	290
		・ 会計年度任用職社会保険料	452
8 旅費	1, 617	・ 労働保険料	69
		8 ・ 費用弁償	1, 606
10 需用費	818	・ 普通旅費	11
		10 ・ 消耗品費	511
11 役務費	17, 928	・ 印刷製本費	160
		・ 修繕料	147
12 委託料	3, 500	11 ・ 郵便料	900
		・ 車検代行料	10
26 公課費	9	・ 車両保険料	18
		・ 手数料	17, 000

[illegible]

節		説 明
区 分	金 額	
		12 ・ 要介護認定調査委託料 3,500 26 ・ 自動車重量税 9
10 需用費	1,264	◎ 趣旨普及費 1,264 (内 訳) 10 ・ 消耗品費 237 ・ 印刷製本費 1,027

2 款 保険給付費 7,046,326千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1	介護サービス等 諸費	6,435,376	6,204,240	231,136	2,220,203	0	3,962,369	252,804
	1 介護サービス 等諸費	6,435,376	6,204,240	231,136	2,220,203	0	3,962,369	252,804
2	介護予防サービ ス等諸費	196,751	188,470	8,281	67,878	0	122,970	5,903
	1 介護予防サー ビス等諸費	196,751	188,470	8,281	67,878	0	122,970	5,903
3	その他諸費	4,295	3,886	409	1,481	0	2,684	130
	1 審査支払手数 料	4,295	3,886	409	1,481	0	2,684	130
4	高額介護サービ ス等費	168,844	155,106	13,738	58,250	0	105,527	5,067
	1 高額介護サー ビス費	168,506	154,870	13,636	58,134	0	105,316	5,056
	2 高額介護予防 サービス費	338	236	102	116	0	211	11

2 - 1 - 1 介護サービス等諸費 (単位：千円)		
節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	6,435,376	◎ 介護サービス等諸費 6,435,376 (内 訳) 18・居宅介護サービス給付費 3,104,798 ・特例居宅介護サービス給付費 1 ・地域密着型介護サービス給付費 720,749 ・特例地域密着型介護サービス給付費 1 ・施設介護サービス給付費 2,215,452 ・特例施設介護サービス給付費 1 ・居宅介護福祉用具購入費 7,862 ・居宅介護住宅改修費 23,468 ・居宅介護サービス計画給付費 363,043 ・特例居宅介護サービス計画給付費 1
18 負担金補助及び交付金	196,751	◎ 介護予防サービス等諸費 196,751 (内 訳) 18・介護予防サービス給付費 149,602 ・特例介護予防サービス給付費 1 ・地域密着型介護予防サービス給付費 7,814 ・特例地域密着型介護予防サービス給付費 1 ・介護予防福祉用具購入費 1,970 ・介護予防住宅改修費 12,744 ・介護予防サービス計画給付費 24,618 ・特例介護予防サービス計画給付費 1
11 役務費	4,295	◎ 審査支払手数料 4,295 (内 訳) 11・審査支払手数料 4,295
18 負担金補助及び交付金	168,506	◎ 高額介護サービス費 168,506 (内 訳) 18・高額介護サービス費 168,506
18 負担金補助及び交付金	338	◎ 高額介護予防サービス費 338 (内 訳) 18・高額介護予防サービス費 338

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
5	高額医療合算介護サービス等費	23,981	23,417	564	8,272	0	14,988	721
1	高額医療合算介護サービス費	23,861	23,297	564	8,231	0	14,913	717
2	高額医療合算介護予防サービス費	120	120	0	41	0	75	4
6	特定入所者介護サービス等費	217,079	211,969	5,110	74,890	0	135,674	6,515
1	特定入所者介護サービス費	217,033	211,937	5,096	74,876	0	135,646	6,511
2	特例特定入所者介護サービス費	1	1	0	0	0	0	1
3	特定入所者介護予防サービス費	44	30	14	14	0	28	2
4	特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0	0	0	0	1
款合計		7,046,326	6,787,088	259,238	2,430,974	0	4,344,212	271,140

節		2 － 5 － 1 高額医療合算介護サービス費 （単位：千円）	
区 分	金 額	説 明	
18 負担金補助及び交付金	23,861	◎ 高額医療合算介護サービス費	23,861
		（内 訳）	
		18・高額医療合算介護サービス費	23,861
18 負担金補助及び交付金	120	◎ 高額医療合算介護予防サービス費	120
		（内 訳）	
		18・高額医療合算介護予防サービス費	120
18 負担金補助及び交付金	217,033	◎ 特定入所者介護サービス費	217,033
		（内 訳）	
		18・特定入所者介護サービス費	217,033
18 負担金補助及び交付金	1	◎ 特例特定入所者介護サービス費	1
		（内 訳）	
		18・特例特定入所者介護サービス費	1
18 負担金補助及び交付金	44	◎ 特定入所者介護予防サービス費	44
		（内 訳）	
		18・特定入所者介護予防サービス費	44
18 負担金補助及び交付金	1	◎ 特例特定入所者介護予防サービス費	1
		（内 訳）	
		18・特例特定入所者介護予防サービス費	1

3 款 基金積立金 4,471千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金		4,471	2,647	1,824	0	0	4,471	0
1 介護給付費準備基金積立金		4,471	2,647	1,824	0	0	4,471	0

3 - 1 - 1 介護給付費準備基金積立金 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	4,471	◎ 介護給付費準備基金積立金 4,471 （内 訳） 24 ・ 介護給付費準備基金積立金 4,471

4 款 地域支援事業費 245,211千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1	介護予防・日常生活支援総合事業費	197,385	203,065	△5,680	90,488	0	106,897	0
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	172,310	176,134	△3,824	77,036	0	95,274	0
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	22,179	22,552	△373	12,366	0	9,813	0
	3 一般介護予防事業費	2,896	4,379	△1,483	1,086	0	1,810	0
2	包括的支援事業・任意事業費	47,826	44,481	3,345	30,294	0	17,532	0
	1 包括的支援事業費	300	300	0	172	0	128	0
	2 任意事業費	21,551	20,689	862	13,124	0	8,427	0

4 － 1 － 1 介護予防・生活支援サービス事業費 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	28	◎ 介護予防・生活支援サービス事業費 172,310 (内 訳)
10 需用費	50	7・謝金 28 10・印刷製本費 50
11 役務費	507	11・郵便料 50 ・審査支払手数料 457
12 委託料	5,846	12・介護予防・生活支援サービス事業委託料 5,846 18・介護予防サービス費負担金 165,569
18 負担金補助及び交付金	165,879	・高額介護予防サービス費相当事業費 145 ・高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 165
18 負担金補助及び交付金	22,179	◎ 介護予防ケアマネジメント事業費 22,179 (内 訳)
		18・介護予防サービス計画費負担金 22,179
7 報償費	495	◎ 一般介護予防事業費 2,896 (内 訳)
10 需用費	57	7・報償金 210 ・謝金 285
11 役務費	10	10・消耗品費 57 11・郵便料 10
12 委託料	2,334	12・介護予防事業委託料 2,334
7 報償費	300	◎ 包括的支援事業費 300 (内 訳)
		7・報償金 60 ・謝金 240
7 報償費	90	◎ 任意事業費 21,551 (内 訳)
10 需用費	174	7・謝金 90 10・消耗品費 173
11 役務費	291	・食糧費 1 11・郵便料 84

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
	3 在宅医療・介護連携推進事業費	14,007	12,095	1,912	10,088	0	3,919	0
	4 認知症総合支援事業費	11,968	11,397	571	6,910	0	5,058	0

節		説明	
区 分	金 額		
12 委託料	19,836	・ 鑑定料	100
		・ 手数料	107
18 負担金補助及び交付金	1,160	12 ・ 介護教室委託料	300
		・ 徘徊高齢者等位置探索サービス事業委託料	16
		・ 緊急通報サービス事業委託料	2,813
		・ ケアプラン点検委託料	162
		・ 高齢者等配食サービス事業委託料	16,545
		18 ・ 成年後見制度利用支援事業補助金	1,104
		・ 認知症サポーター養成講座受講支援事業補助金	56
7 報償費	760	◎ 在宅医療・介護連携推進事業費	14,007
		(内 訳)	
10 需用費	1,565	7 ・ 委員謝金	690
		・ 謝金	70
11 役務費	54	10 ・ 印刷製本費	1,565
		11 ・ 郵便料	54
12 委託料	11,628	12 ・ 在宅医療・介護連携支援センター運営委託料	11,628
7 報償費	90	◎ 認知症総合支援事業費	11,968
		(内 訳)	
11 役務費	6	7 ・ 報償金	30
		・ 謝金	60
12 委託料	11,834	11 ・ 郵便料	6
		12 ・ 認知症カフェ事業委託料	1,476
18 負担金補助及び交付金	38	・ 認知症地域支援推進業務委託料	9,275
		・ チームオレンジコーディネーター業務委託料	1,083
		18 ・ 研修負担金	38

6 款 諸支出金 35,552千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 償還金及び還付加算金		5,306	5,306	0	0	0	3,252	2,054
1 第1号被保険者還付加算金		5,300	5,300	0	0	0	3,252	2,048
2 償還金		6	6	0	0	0	0	6
2 繰出金		30,246	29,719	527	0	0	30,246	0
1 他会計繰出金		30,246	29,719	527	0	0	30,246	0
款合計		35,552	35,025	527	0	0	33,498	2,054

6 － 1 － 1 第1号被保険者還付加算金 （単位：千円）		
節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	5,300	◎ 第1号被保険者還付加算金 5,300 (内 訳) 22・過誤納金還付金 5,300
22 償還金利子及び割引料	6	◎ 償還金 6 (内 訳) 22・介護給付費負担金国庫支出金返還金 1 ・介護給付費負担金県支出金返還金 1 ・介護給付費支払基金交付金返還金 1 ・地域支援事業交付金国庫支出金返還金 1 ・地域支援事業交付金県支出金返還金 1 ・地域支援事業支援交付金支払基金交付金返還金 1
27 繰出金	30,246	◎ 一般会計繰出金 30,246 (内 訳) 27・一般会計へ繰出金 30,246

4. 給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与 費					
			報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計
本 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他	30	9,081					9,081
	計	30	9,081					9,081
前 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他	30	9,765					9,765
	計	30	9,765					9,765
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	△ 684	0	0	0	0	△ 684
	計	0	△ 684	0	0	0	0	△ 684

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：人,千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(17) 8	32,388	31,827	23,099	87,314	12,210	99,524	
前 年 度	(16) 9	23,686	34,427	20,470	78,583	12,249	90,832	
比 較	(1) △ 1	8,702	△ 2,600	2,629	8,731	△ 39	8,692	

※ () は再任用職員及び会計年度任用職員のうち、短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	管理職手当
	本 年 度	468	2,002	282	912	2,058	50	1,056
	前 年 度	198	2,141	672	534	1,500	50	1,056
	比 較	270	△ 139	△ 390	378	558	0	0

(単位：人, 千円)

共 済 費	合 計	備 考
	9,081	
	9,081	
	9,765	
	9,765	
0	0	
0	0	
0	△ 684	
0	△ 684	

(単位：千円)

期末手当	勤勉手当
8,811	7,460
7,724	6,595
1,087	865

内訳

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人, 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	() 8		31,827	21,001	52,828	10,479	63,307	
前 年 度	() 9		34,427	20,470	54,897	11,505	66,402	
比 較	(0) △ 1	0	△ 2,600	531	△ 2,069	△ 1,026	△ 3,095	

※ () は定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職員手 当等の 内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	管理職 手 当
	本 年 度	468	2,002	282	912	2,058	50	1,056
	前 年 度	198	2,141	672	534	1,500	50	1,056
	比 較	270	△ 139	△ 390	378	558	0	0

イ. 会計年度任用職員

(単位：人, 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(17)	32,388		2,098	34,486	1,731	36,217	
前 年 度	(16)	23,686		0	23,686	744	24,430	
比 較	(1) 0	8,702	0	2,098	10,800	987	11,787	

※ () は短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

職員手 当等の 内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	管理職 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

期末手当	勤勉手当
7,673	6,500
7,724	6,595
△ 51	△ 95

(単位：千円)

期末手当	勤勉手当
1,138	960
1,138	960

(2) 給料及び職員手当等の増減額

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
報 酬	千円 8,702	制度改正に伴う増減分	千円 0
		その他の増減分	8,702
給 料	△ 2,600	給与改定に伴う増減分	907
		昇給に伴う増加分	503
		その他の増減分	△ 4,010
扶 養 手 当	270	制度改正に伴う増減分	18
		その他の増減分	252
地 域 手 当	△ 139	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 139

説	明	備	考
		昇給期別	(昇給期) (職員数)
		職 員 数	4月 7人
		職員数の異動状況	
		(現に在職する職員数)	(その他) (計)
		本年度	8人 0人 8人
		前年度	9人 0人 9人
		増 減	△1人 0人 △1人
		採用、退職の状況等	
		(採用)	(退職)
		本年度	1人 0人
		前年度	0人 0人
		扶養手当の支給状況	
		本年度	支給対象職員 2人
		前年度	支給対象職員 2人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
住 居 手 当	△ 390	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	△ 390
通 勤 手 当	378	制度改正に伴う増減分	253
		その他の増減分	125
時間外勤務手当	558	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	558
休 日 勤 務 手 当	0	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	0
管 理 職 手 当	0	制度改正に伴う増減分	0
		その他の増減分	0
期 末 手 当	1, 087	制度改正に伴う増減分	62
		その他の増減分	1, 025
勤 勉 手 当	865	制度改正に伴う増減分	61
		その他の増減分	804

説 明	備 考
	住居手当の支給状況 本年度 支給対象職員 1人 前年度 支給対象職員 2人
	通勤手当の支給状況 本年度 支給対象職員 7人 前年度 支給対象職員 5人
	管理職手当の支給状況 本年度 支給対象職員 2人 前年度 支給対象職員 2人

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
R 8 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	305,600
	平 均 給 与 月 額 (円)	343,650
	平 均 年 齢 (歳)	39歳1月
R 7 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	319,486
	平 均 給 与 月 額 (円)	362,549
	平 均 年 齢 (歳)	43歳5月

※本表には暫定再任用短時間勤務職員は含まない。

イ. 初 任 給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	円 206,700	円 200,300
大 学 卒	237,600	232,000

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級
行 政 職	部長の職務	次長の職務	課長の職務

ウ．級別職員数

区 分	級 別	行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
R 8 年 1 月 1 日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級	() 2	() 25.0
	4 級		
	3 級	() 3	() 37.5
	2 級	() 1	() 12.5
	1 級	() 2	() 25.0
	計	() 8	() 100.0
R 7 年 1 月 1 日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級	() 2	() 28.6
	4 級		
	3 級	() 4	() 57.1
	2 級		
	1 級	() 1	() 14.3
	計	() 7	() 100.0

※ () は暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の外書きである。

※構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
主幹の職務	主査の職務	主任の職務	知識や経験を必要とする主事又は技師の職務	定型的な業務を行う主事又は技師の職務

エ．期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務 の級等による加算 措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	() 2.325	() 2.325	() 4.65	有
前 年 度	() 2.3	() 2.3	() 4.6	有
国の制度	() 2.325	() 2.325	() 4.65	有

※ () は再任用職員に係る数値の外書きである。

オ．地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	4

カ．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

**行田市後期高齢者医療事業費
特別会計予算事項別明細書**

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,257,145	1,073,662	183,483
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	315,062	287,069	27,993
4 繰越金	13,649	14,359	△710
5 諸収入	3,123	2,923	200
歳入合計	1,588,980	1,378,014	210,966

(歳 出)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	12, 653	13, 363	△710
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1, 572, 207	1, 360, 731	211, 476
3 諸支出金	3, 120	2, 920	200
4 予備費	1, 000	1, 000	0
歳 出 合 計	1, 588, 980	1, 378, 014	210, 966

(単位 千円)			
本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	1	12, 652
0	0	1, 572, 207	0
0	0	0	3, 120
0	0	0	1, 000
0	0	1, 572, 208	16, 772

1 款 後期高齢者医療保険料 1,257,145千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	後期高齢者医療保険料	1,257,145	1,073,662	183,483		
1	後期高齢者医療保険料	1,257,145	1,073,662	183,483	1 現年度分	1,253,656
					2 滞納繰越分	3,489
款合計		1,257,145	1,073,662	183,483		

1 ー 1 ー 1 後期高齢者医療保険料（単位：千円）	
説	明
・ 後期高齢者医療保険料現年度分	1,253,656
・ 滞納繰越分	3,489

3 款 繰入金 315,062千円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1 一般会計繰入金		315, 062	287, 069	27, 993		
1 事務費繰入金		32, 179	29, 812	2, 367	1 事務費繰入金	32, 179
2 保険基盤安定繰入金		282, 883	257, 257	25, 626	1 保険基盤安定繰入金	282, 883
款合計		315, 062	287, 069	27, 993		

3 - 1 - 1 事務費繰入金（単位：千円）

説	明
・ 事務費繰入金	32, 179
・ 保険基盤安定繰入金	282, 883

5 款 諸収入 3,123千円						
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	節	
項	目				区 分	金 額
1	延滞金加算金及び過料	1	1	0		
1	延滞金	1	1	0	1 保険料延滞金	1
2	償還金及び還付加算金	3,120	2,920	200		
1	保険料還付金	3,100	2,900	200	1 保険料還付金	3,100
2	還付加算金	20	20	0	1 還付加算金	20
3	市預金利子	1	1	0		
1	市預金利子	1	1	0	1 市預金利子	1
4	雑入	1	1	0		
1	雑入	1	1	0	1 雑入	1
款合計		3,123	2,923	200		

5 - 1 - 1 延滞金（単位：千円）	
説	明
・ 保険料延滞金	1
・ 保険料還付金	3,100
・ 還付加算金	20
・ 歳計現金預金利子	1
・ 雑入	1

1 款 総務費 12,653千円								
科 目		本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	本 年 度 の 財 源 内 訳			
項	目				特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
1 総務管理費		3,835	9,495	△5,660	0	0	1	3,834
1 一般管理費		3,835	9,495	△5,660	0	0	1	3,834
2 徴収費		8,818	3,868	4,950	0	0	0	8,818
1 徴収費		8,818	3,868	4,950	0	0	0	8,818

節		1 - 1 - 1 一般管理費 (単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	
11 役務費	3, 835	◎ 一般管理費	3, 835
		(内 訳)	
		11 ・ 郵便料	3, 835
12 委託料	4, 680	◎ 徴収費	8, 818
		(内 訳)	
13 使用料及び賃借料	4, 138	12 ・ 市税等コンビニエンスストア収納業務委託料	687
		・ O Aシステム導入支援委託料	660
		・ O Aシステム保守点検委託料	105
		・ 電算委託料	3, 228
		13 ・ O Aシステム利用料	124
		・ 住民情報等基幹システム利用料	3, 776
		・ 住民情報等基幹システム借上料	238

